

令和 2 (2020) 年度 福岡市民経済計算

令和 5 年11月

福岡市総務企画局企画調整部統計調査課

目 次

1	令和 2 (2020) 年度 福岡市民経済計算の概要	
(1)	市民経済計算の概要	1
(2)	市内総生産（生産側）	2
(3)	市民所得の分配	5
(4)	市内総生産（支出側）	6
2	統計表	
I	基本勘定（統合勘定、制度部門別所得支出勘定）	10
II	主要系列表	17
III	付表（経済活動別市内総生産及び要素所得）	34
IV	関連指標	39
3	参考資料	
I	市民経済計算の概念	40
II	市民経済計算の内容	43
III	基準改定とは	51

ご利用にあたって

1. この報告書は、国民経済計算体系（2008SNA）に準じて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」に基づき、本市が推計した市民経済計算の結果を掲載したものです。
2. 今回の推計にあたっては、使用する基礎資料の改訂や周期調査の公表、推計方法の見直し等により、過去の数値も平成23年度まで遡及して推計を行っておりますので、令和元年度以前の数値を利用される場合も本報告書掲載の数値をご利用ください。
3. この報告書で引用した国民経済計算の諸計数は、内閣府の「2021（令和3）年度国民経済計算年次推計」に拠ります。
4. 2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府に係る推計方法の変更を行っております。これに伴い、本報告書の制度部門のうち一般政府（地方政府等）は、地理的に市内に位置しているが本市が所管していない中央政府の地域事業所や県機関等を含まず、本市のみの経済活動が分かる推計方法となりました（参考資料(概念)で詳説）。
5. 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しておりますので、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。
6. 統計表中の符号は次のとおりです。

0.0	単位未満	△（－）	減少
—	皆無	…	不詳または記入を要しないもの
x	秘匿数値		

7. この報告書中の「対前年度増加率」「増加寄与度」は、次式により算出しております。このため「対前年度増加率」は、マイナスからプラスに転じた場合、マイナス幅が縮小した場合はプラスで表示されます。

$$\textcircled{1} \text{ 対前年度増加率（\%）} = \frac{\text{（今年度の計数}-\text{前年度の計数）}}{\text{前年度の計数（絶対値）}} \times 100$$

$$\textcircled{2} \text{ 増加寄与度（\%）} = \frac{\text{（今年度の当該計数}-\text{前年度の当該計数）}}{\text{前年度の計数の合計}} \times 100$$

8. この報告書についての問い合わせ等は下記までお願いします。

福岡市総務企画局企画調整部統計調査課統計解析係

〒810-8620 福岡市中央区天神一丁目8番1号

TEL 092-711-4081（直通）

FAX 092-711-4934

福岡市ホームページ（<https://www.city.fukuoka.lg.jp>）

1. 令和2（2020）年度 福岡市民経済計算の概要

(1) 市民経済計算の概要

令和2年度の福岡市の市内総生産（名目）	7兆3,862億円
〃（実質）	7兆1,721億円
〃 経済成長率（名目）	△5.8%（国 △3.5%）
〃（実質）	△6.7%（国 △4.1%）

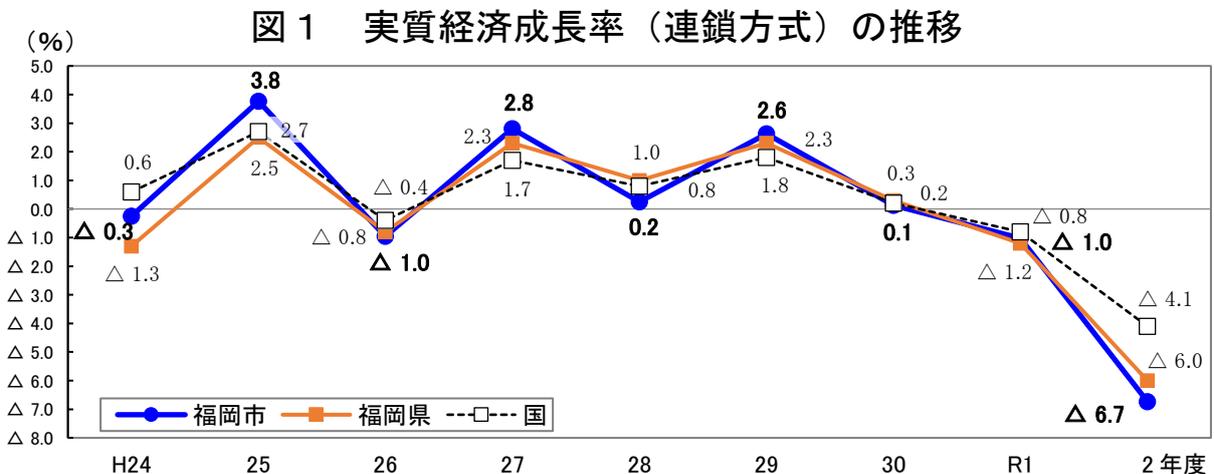
市内総生産（生産側）名目値は、製造業の増加（244億円増、対前年度比9.7%増）により第2次産業が増加したものの、新型コロナウイルス感染症等の影響により、運輸・郵便業（1,704億円減、同比32.4%減）、卸売・小売業（1,355億円減、同比8.6%減）、宿泊・飲食サービス業（916億円減、同比38.3%減）、など第3次産業が減少したため、対前年度比5.8%減の7兆3,862億円となりました。物価変動の影響を取り除いた実質値は、対前年度比6.7%減の7兆1,721億円となりました。

市民所得は、4兆8,127億円で、対前年度増加率は9.2%の減となっています（表1、図1）。

表1 市内総生産（名目・実質）と市民所得

項 目	実 数			対前年度増加率		
	平成30年度	令和元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
福岡市						
市内総生産（名目）	78,565	78,426	73,862	0.8	△0.2	△5.8
市内総生産（実質：連鎖方式）	77,691	76,897	71,721	0.1	△1.0	△6.7
市民所得	53,731	53,019	48,127	△0.7	△1.3	△9.2
(参考)福岡県						
県内総生産（名目）	200,394	198,937	188,869	0.5	△0.7	△5.1
県内総生産（実質：連鎖方式）	199,235	196,840	185,030	0.3	△1.2	△6.0
県民所得	146,821	145,610	135,049	△0.1	△0.8	△7.3
(参考)国						
国内総生産（名目）	5,565,705	5,568,363	5,375,615	0.2	0.0	△3.5
国内総生産（実質：連鎖方式）	5,545,463	5,501,310	5,273,884	0.2	△0.8	△4.1
国民所得	4,030,991	4,020,267	3,753,887	0.6	△0.3	△6.6

資料：「令和2(2020)年度 県民経済・市町村民経済計算報告書(福岡県)」 「2021(令和3)年度 国民経済計算年次推計」



資料：「令和2（2020）年度 県民経済・市町村民経済計算報告書(福岡県)」 「2021（令和3）年度 国民経済計算年次推計」

(2) 市内総生産（生産側）

市内総生産とは、市内における経済活動によって1年間に生み出された付加価値の総額を市場価格で表示したもので、産出額から中間投入額を引いたものです。

市内総生産（名目）は、7兆3,862億円で、対前年度増加率は5.8%減となりました。

産業別に見ると、第1次産業は、50億円で対前年度増加率は17.0%減となりました。

第2次産業は、6,698億円で対前年度増加率は0.8%増となりました。これは、製造業が増加したことによるものです。

第3次産業は、6兆6,564億円で対前年度増加率は6.5%減となりました。これは、運輸・郵便業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等の減少によるものです（表2）。本市の経済構造として、卸売・小売業をはじめとする第3次産業のシェアが全体の9割強を占めており、国全体の構成比（令和2年73.1%）と比べても圧倒的に大きいという特徴があります。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は、7兆1,721億円で、対前年度増加率は6.7%減となりました。産業別に見ると、第1次産業は39億円で対前年度増加率は22.8%減、第2次産業は6,492億円で対前年度増加率は0.3%減、第3次産業は6兆4,468億円で対前年度増加率は7.6%減となっています（表3）。

表2 経済活動別市内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	5,965	4,952	△ 7.4	△ 17.0	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
2. 鉱業	915	914	△ 0.3	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
3. 製造業	253,000	277,441	3.8	9.7	3.2	3.8	0.1	0.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	180,830	166,806	△ 0.2	△ 7.8	2.3	2.3	△ 0.0	△ 0.2
5. 建設業	410,512	391,420	12.0	△ 4.7	5.2	5.3	0.6	△ 0.2
6. 卸売・小売業	1,573,381	1,437,868	△ 4.1	△ 8.6	20.1	19.5	△ 0.9	△ 1.7
7. 運輸・郵便業	525,352	354,906	△ 2.6	△ 32.4	6.7	4.8	△ 0.2	△ 2.2
8. 宿泊・飲食サービス業	239,511	147,867	△ 8.6	△ 38.3	3.1	2.0	△ 0.3	△ 1.2
9. 情報通信業	605,164	613,730	0.2	1.4	7.7	8.3	0.0	0.1
10. 金融・保険業	356,158	344,916	1.9	△ 3.2	4.5	4.7	0.1	△ 0.1
11. 不動産業	977,852	984,227	1.6	0.7	12.5	13.3	0.2	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,099,470	1,092,127	0.5	△ 0.7	14.0	14.8	0.1	△ 0.1
13. 公務	383,710	380,586	5.0	△ 0.8	4.9	5.2	0.2	△ 0.0
14. 教育	266,379	263,545	△ 0.6	△ 1.1	3.4	3.6	△ 0.0	△ 0.0
15. 保健衛生・社会事業	599,844	592,367	1.6	△ 1.2	7.6	8.0	0.1	△ 0.1
16. その他サービス	313,044	277,428	△ 2.2	△ 11.4	4.0	3.8	△ 0.1	△ 0.5
第1次産業 [1]	5,965	4,952	△ 7.4	△ 17.0	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業 [2~3,5]	664,426	669,774	8.7	0.8	8.5	9.1	0.7	0.1
第3次産業 [4,6~16]	7,120,695	6,656,374	△ 0.8	△ 6.5	90.8	90.1	△ 0.7	△ 5.9
17. 小計 [1~16]	7,791,087	7,331,100	△ 0.0	△ 5.9	99.3	99.3	△ 0.0	△ 5.9
18. 輸入品に課される税・関税	135,769	130,325	△ 1.4	△ 4.0	1.7	1.8	△ 0.0	△ 0.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	84,254	75,257	10.6	△ 10.7	1.1	1.0	△ 0.1	0.1
20. 市内総生産 [17+18-19]	7,842,602	7,386,168	△ 0.2	△ 5.8	100.0	100.0	△ 0.2	△ 5.8

表3 経済活動別市内総生産（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項目	市内総生産（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）						デフレーター （平成27暦年=100）	
	実数		対前年度増加率		増加寄与度		元年度	2年度
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1. 農林水産業	5,094	3,934	△ 6.3	△ 22.8	△ 0.0	△ 0.0	117.1	125.9
2. 鉱業	910	883	△ 0.3	△ 2.9	△ 0.0	△ 0.0	100.6	103.5
3. 製造業	258,966	279,239	4.1	7.8	0.1	0.3	97.7	99.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	180,598	159,510	△ 1.1	△ 11.7	△ 0.0	△ 0.3	100.1	104.6
5. 建設業	391,212	370,548	9.1	△ 5.3	0.4	△ 0.3	104.9	105.6
6. 卸売・小売業	1,549,937	1,365,040	△ 5.5	△ 11.9	△ 1.2	△ 2.4	101.5	105.3
7. 運輸・郵便業	497,582	321,703	△ 4.9	△ 35.3	△ 0.3	△ 2.3	105.6	110.3
8. 宿泊・飲食サービス業	218,855	135,656	△ 11.7	△ 38.0	△ 0.4	△ 1.1	109.4	109.0
9. 情報通信業	612,968	621,545	0.0	1.4	0.0	0.1	98.7	98.7
10. 金融・保険業	358,624	364,012	1.0	1.5	0.0	0.1	99.3	94.8
11. 不動産業	972,703	972,829	1.6	0.0	0.2	0.0	100.5	101.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,044,771	1,028,622	△ 0.3	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.2	105.2	106.2
13. 公務	374,326	375,315	4.3	0.3	0.2	0.0	102.5	101.4
14. 教育	262,768	260,600	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.0	101.4	101.1
15. 保健衛生・社会事業	594,844	585,412	1.7	△ 1.6	0.1	△ 0.1	100.8	101.2
16. その他サービス	306,100	267,566	△ 3.0	△ 12.6	△ 0.1	△ 0.5	102.3	103.7
第1次産業 [1]	5,094	3,934	△ 6.3	△ 22.8	△ 0.0	△ 0.0	117.1	125.9
第2次産業 [2~3,5]	651,102	649,236	7.1	△ 0.3	0.6	△ 0.0	102.0	103.2
第3次産業 [4,6~16]	6,974,402	6,446,761	△ 1.7	△ 7.6	△ 1.5	△ 6.9	102.1	103.3
17. 小計 [1~16]	7,630,203	7,099,423	△ 1.0	△ 7.0	△ 1.0	△ 6.9	102.1	103.3
18. 輸入品に課される税・関税	135,588	129,875	△ 0.4	△ 4.2	△ 0.0	△ 0.1	100.1	100.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	75,818	58,001	4.4	△ 23.5	△ 0.0	0.2	111.1	129.8
20. 市内総生産 [17+18-19]	7,689,718	7,172,117	△ 1.0	△ 6.7	△ 1.0	△ 6.7	102.0	103.0
21. 開差 [20- (17+18-19)]	△ 254	820						

注) 連鎖方式では加法整合性（合計が内訳の和と一致すること）が成り立たないため、本表中において総数と内訳の和は一致しない。

【実質値の算出方法】

令和2年度の値を公表している国民経済計算や県民・市民経済計算においては、平成27暦年を基準として物価変動を取り除いた値を実質値として公表しています。

実質値は、平成27暦年を参照年とし、この年を起点に常に前年を基準年として物価変動を算出し、これを毎年度、鎖のようにつないで計算する「連鎖方式」により算出しています。

この連鎖方式では、合計値も含めて項目ごとに異なる変動率を用いて隣接年度の値を算出しますので、各年度の各項目の和は、合計値自体を連鎖方式で算出した値とは一致しません（加法整合性が成り立ちません）。その差分を開差として表示しています。

実質値を求める方法として「固定基準年方式」というものもあり、ある特定の年を基準年として固定し、その年の価格を基準に各年度を評価します。こちらは内訳項目の合計値と集計項目が一致する加法整合性が成立しますが、基準年から離れるに従い、経済の実情からの乖離が大きくなるというデメリットがあります。

現在の市民経済計算では、平成23年基準から、生産系列も支出系列も連鎖方式で実質値を求めています。

<参考> 福岡県 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	131,326	126,933	△ 18.5	△ 3.3	0.7	0.7	△ 0.1	△ 0.0
2. 鉱業	12,267	12,250	△ 0.3	△ 0.1	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
3. 製造業	2,932,224	2,888,362	△ 4.6	△ 1.5	14.7	15.3	△ 0.7	△ 0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	616,416	568,641	0.9	△ 7.8	3.1	3.0	0.0	△ 0.2
5. 建設業	1,016,296	893,032	9.0	△ 12.1	5.1	4.7	0.4	△ 0.6
6. 卸売・小売業	2,609,533	2,409,532	△ 3.2	△ 7.7	13.1	12.8	△ 0.4	△ 1.0
7. 運輸・郵便業	1,325,669	1,040,121	1.3	△ 21.5	6.7	5.5	0.1	△ 1.4
8. 宿泊・飲食サービス業	504,862	315,907	△ 7.5	△ 37.4	2.5	1.7	△ 0.2	△ 0.9
9. 情報通信業	1,009,016	1,024,470	△ 1.7	1.5	5.1	5.4	△ 0.1	0.1
10. 金融・保険業	724,801	666,552	2.4	△ 8.0	3.6	3.5	0.1	△ 0.3
11. 不動産業	2,386,065	2,412,548	0.7	1.1	12.0	12.8	0.1	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,798,920	1,792,732	1.4	△ 0.3	9.0	9.5	0.1	△ 0.0
13. 公務	908,034	904,548	△ 0.6	△ 0.4	4.6	4.8	△ 0.0	△ 0.0
14. 教育	783,636	784,783	0.2	0.1	3.9	4.2	0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	2,178,221	2,191,857	2.0	0.6	10.9	11.6	0.2	0.1
16. その他サービス	852,622	762,685	△ 1.2	△ 10.5	4.3	4.0	△ 0.1	△ 0.5
第1次産業 [1]	131,326	126,933	△ 18.5	△ 3.3	0.7	0.7	△ 0.1	△ 0.0
第2次産業 [2~3,5]	3,960,787	3,793,644	△ 1.5	△ 4.2	19.9	20.1	△ 0.3	△ 0.8
第3次産業 [4,6~16]	15,697,795	14,874,377	△ 0.2	△ 5.2	78.9	78.8	△ 0.2	△ 4.1
17. 小計 [1~16]	19,789,908	18,794,954	△ 0.6	△ 5.0	99.5	99.5	△ 0.6	△ 5.0
18. 輸入品に課される税・関税	345,527	335,066	△ 1.8	△ 3.0	1.7	1.8	△ 0.0	△ 0.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	241,783	243,091	6.1	0.5	1.2	1.3	△ 0.1	△ 0.0
20. 県内総生産 [17+18-19]	19,893,651	18,886,929	△ 0.7	△ 5.1	100.0	100.0	△ 0.7	△ 5.1

資料：令和2（2020）年度 県民経済・市町村民経済計算報告書（福岡県）

<参考> 国 経済活動別国内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	令和元暦年	2暦年	元暦年	2暦年	元暦年	2暦年	元暦年	2暦年
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	57,964	55,422	△ 0.3	△ 4.4	1.0	1.0	△ 0.0	△ 0.0
2. 鉱業	3,827	3,821	△ 0.3	△ 0.1	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
3. 製造業	1,128,329	1,078,186	△ 1.7	△ 4.4	20.2	20.0	△ 0.4	△ 0.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	170,515	172,891	4.7	1.4	3.1	3.2	0.1	0.0
5. 建設業	304,340	308,092	1.3	1.2	5.5	5.7	0.1	0.1
6. 卸売・小売業	693,245	687,305	△ 1.9	△ 0.9	12.4	12.7	△ 0.2	△ 0.1
7. 運輸・郵便業	299,095	227,547	1.2	△ 23.9	5.4	4.2	0.1	△ 1.3
8. 宿泊・飲食サービス業	138,366	89,497	△ 3.3	△ 35.3	2.5	1.7	△ 0.1	△ 0.9
9. 情報通信業	271,782	274,129	0.0	0.9	4.9	5.1	0.0	0.0
10. 金融・保険業	225,938	226,621	△ 0.6	0.3	4.0	4.2	△ 0.0	0.0
11. 不動産業	657,100	657,824	0.7	0.1	11.8	12.2	0.1	0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	463,914	469,653	3.1	1.2	8.3	8.7	0.3	0.1
13. 公務	278,762	278,969	1.4	0.1	5.0	5.2	0.1	0.0
14. 教育	192,495	191,193	0.5	△ 0.7	3.5	3.5	0.0	△ 0.0
15. 保健衛生・社会事業	437,841	440,938	2.4	0.7	7.8	8.2	0.2	0.1
16. その他サービス	226,066	201,732	1.6	△ 10.8	4.1	3.7	0.1	△ 0.4
17. 小計 [1~16]	5,549,578	5,363,821	0.2	△ 3.3	99.5	99.5	0.2	△ 3.3
18. 輸入品に課される税・関税	96,708	95,353	△ 1.2	△ 1.4	1.7	1.8	△ 0.0	△ 0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	71,628	77,390	4.6	8.0	1.3	1.4	△ 0.1	△ 0.1
20. 国内総生産（不突合を含まず） [17+18-19]	5,574,657	5,381,785	0.2	△ 3.5	99.9	99.8	0.2	△ 3.5
21. 統計上の不突合	4,451	9,040	-	-	0.1	0.2	0.1	0.1
22. 国内総生産	5,579,108	5,390,824	0.2	△ 3.4	100.0	100.0	0.2	△ 3.4

資料：2021（令和3）年度 国民経済計算年次推計

(3) 市民所得の分配

市民所得とは、市内居住者（企業を含む）が一定期間にたずさわった生産活動によって発生した純付加価値の総額で、生産要素を提供した対価として市内居住者（企業を含む）に分配されるもので、市民雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されます。

令和2年度の市民所得は4兆8,127億円で、対前年度増加率は9.2%減となりました。

項目別では、市民雇用者報酬は3兆8,449億円で、対前年度増加率は0.6%減となりました。財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）の純受取額は3,157億円で、対前年度増加率は0.3%減となりました。企業所得（企業会計でいう経常利益に近い概念）は6,522億円で、対前年度増加率は41.7%減となりました（表4）。

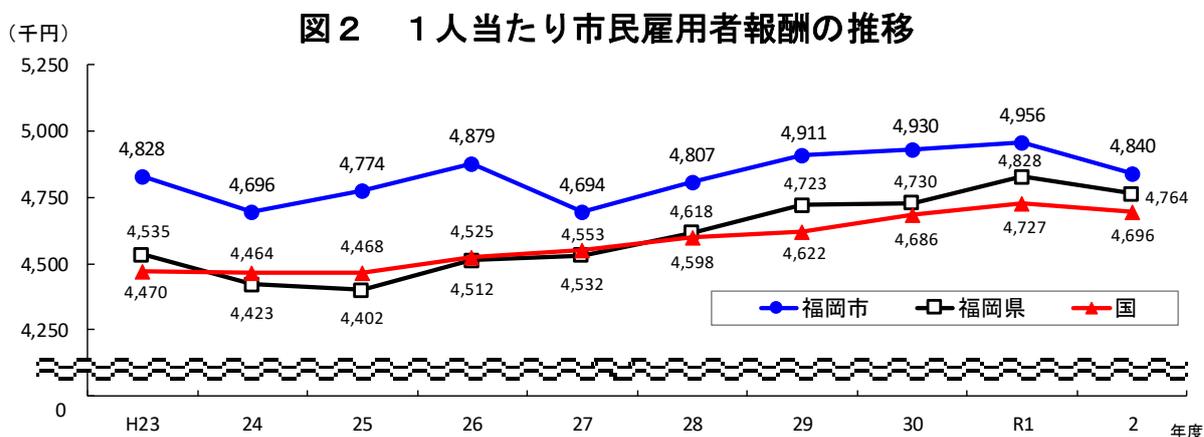
市民雇用者報酬を市民雇用者数で割った1人当たり市民雇用者報酬は484万円で、対前年度増加率は2.3%減となっています（表5、図2）。

表4 市民所得の分配

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 市民雇用者報酬	3,867,088	3,844,861	1.7	△0.6	72.9	79.9	1.2	△0.4
（1）賃金・俸給	3,345,374	3,330,368	1.8	△0.4	63.1	69.2	1.1	△0.3
（2）雇主の社会負担	521,715	514,493	1.2	△1.4	9.8	10.7	0.1	△0.1
2. 財産所得（非企業部門）	316,734	315,698	△5.7	△0.3	6.0	6.6	△0.4	△0.0
a. 受取	342,839	340,122	△5.3	△0.8	6.5	7.1	△0.4	△0.1
b. 支払	26,105	24,423	△1.2	△6.4	0.5	0.5	△0.0	△0.0
（1）一般政府（地方政府等）	△6,456	△5,986	16.1	7.3	△0.1	△0.1	0.0	0.0
（2）家計	319,277	317,805	△5.8	△0.5	6.0	6.6	△0.4	△0.0
（3）対家計民間非営利団体	3,912	3,879	△9.6	△0.8	0.1	0.1	△0.0	△0.0
3. 企業所得	1,118,031	652,165	△9.5	△41.7	21.1	13.6	△2.2	△8.8
（1）民間法人企業	725,321	276,264	△14.0	△61.9	13.7	5.7	△2.2	△8.5
（2）公的企業	56,945	30,861	12.7	△45.8	1.1	0.6	0.1	△0.5
（3）個人企業	335,765	345,040	△1.4	2.8	6.3	7.2	△0.1	0.2
4. 市民所得（要素費用表示）[1+2+3]	5,301,853	4,812,724	△1.3	△9.2	100.0	100.0	△1.3	△9.2

表5 1人当たり市民雇用者報酬

項目	単位	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2
市民雇用者数	人	692,744	703,857	713,757	725,901	736,356	739,768	753,548	771,252	780,302	794,312
1人当たり市民雇用者報酬	千円	4,828	4,696	4,774	4,879	4,694	4,807	4,911	4,930	4,956	4,840
増加率	%	…	△2.7	1.6	2.2	△3.8	2.4	2.2	0.4	0.5	△2.3



1人当たり市(県・国)民雇用者報酬…市(県・国)民雇用者報酬を市(県・国)民雇用者数で除して算出したもの。

(4) 市内総生産（支出側）

市内総生産（支出側）は、市内総生産を最終生産物に対する支出の面で把握したもので、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）及び統計上の不突合により表示したものです。

市内総生産（名目）は、7兆3,862億円で、対前年度増加率は5.8%減となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は3兆8,307億円で、対前年度増加率は4.1%減、地方政府等最終消費支出（公共サービスへの支出）は7,169億円で、対前年度増加率は1.1%減、総資本形成は1兆3,722億円で、対前年度増加率は17.2%減となりました（表6）。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は7兆1,721億円で、対前年度増加率は6.7%減となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は3兆7,712億円で対前年度増加率は4.1%減、地方政府等最終消費支出は7,177億円で対前年度増加率は0.2%減、総資本形成は1兆3,385億円で対前年度増加率は17.4%減となっています（表7）。

表6 市内総生産（支出側）（名目）

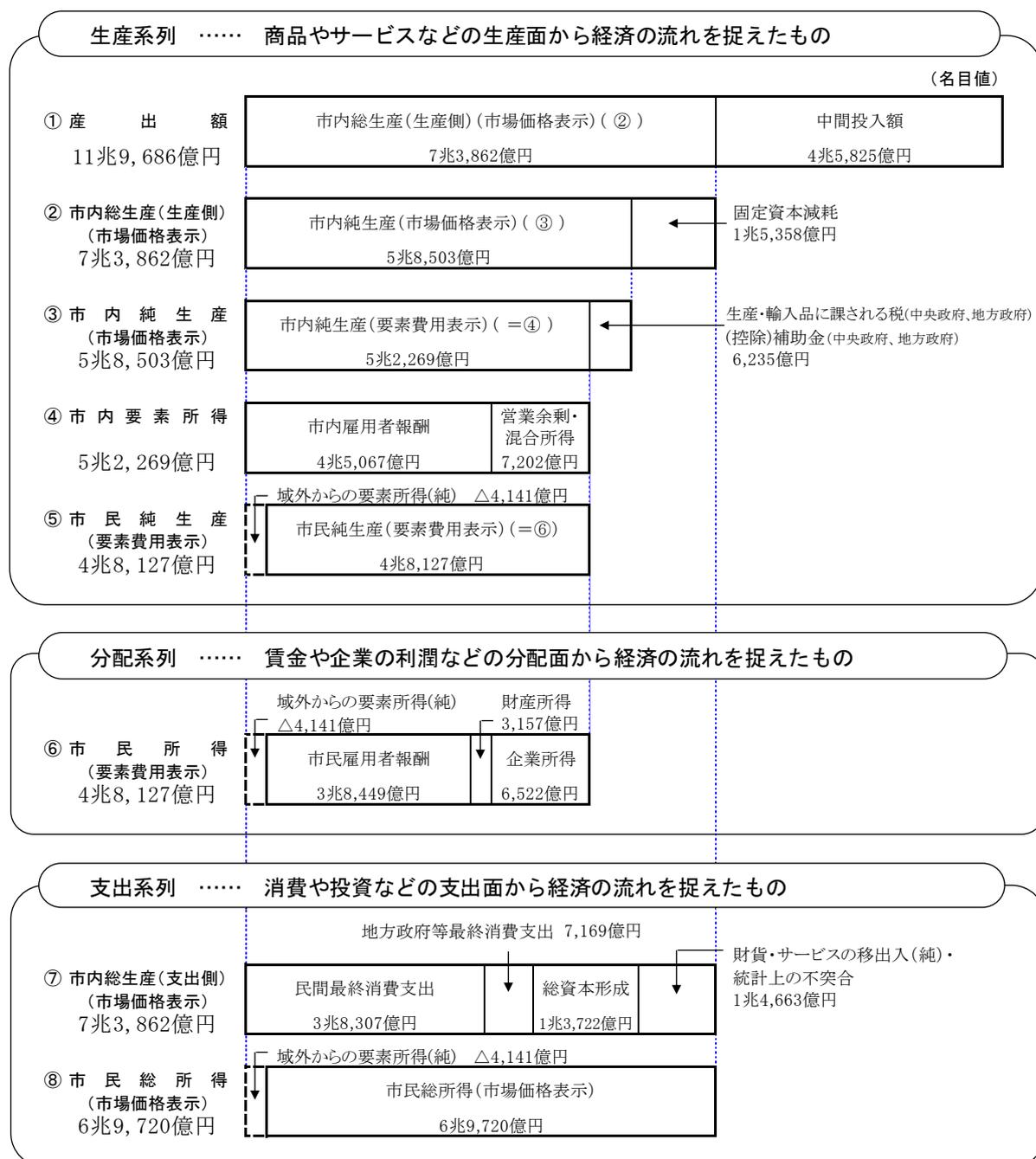
項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	3,993,006	3,830,742	1.1	△ 4.1	50.9	51.9	0.5	△ 2.1
（1）家計最終消費支出	3,884,173	3,712,415	1.0	△ 4.4	49.5	50.3	0.5	△ 2.2
a. 食料・非アルコール	584,082	583,954	1.1	△ 0.0	7.4	7.9	0.1	△ 0.0
b. アルコール飲料・たばこ	103,896	105,338	2.0	1.4	1.3	1.4	0.0	0.0
c. 被服・履物	140,827	131,169	△ 0.9	△ 6.9	1.8	1.8	△ 0.0	△ 0.1
d. 住居・電気・ガス・水道	954,844	963,920	0.9	1.0	12.2	13.1	0.1	0.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	149,855	158,479	0.7	5.8	1.9	2.1	0.0	0.1
f. 保健・医療	124,576	128,116	0.5	2.8	1.6	1.7	0.0	0.0
g. 交通	334,671	272,582	△ 2.0	△ 18.6	4.3	3.7	△ 0.1	△ 0.8
h. 情報・通信	208,906	225,123	△ 0.9	7.8	2.7	3.0	△ 0.0	0.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	259,553	245,994	1.1	△ 5.2	3.3	3.3	0.0	△ 0.2
j. 教育サービス	55,018	54,368	△ 0.4	△ 1.2	0.7	0.7	△ 0.0	△ 0.0
k. 外食・宿泊サービス	299,673	218,802	△ 2.3	△ 27.0	3.8	3.0	△ 0.1	△ 1.0
l. 保険・金融サービス	294,265	284,834	3.7	△ 3.2	3.8	3.9	0.1	△ 0.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	374,009	339,736	6.4	△ 9.2	4.8	4.6	0.3	△ 0.4
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	108,834	118,326	6.0	8.7	1.4	1.6	0.1	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	724,853	716,943	3.3	△ 1.1	9.2	9.7	0.3	△ 0.1
3. 総資本形成	1,656,685	1,372,154	6.1	△ 17.2	21.1	18.6	1.2	△ 3.6
（1）総固定資本形成	1,604,805	1,464,268	4.7	△ 8.8	20.5	19.8	0.9	△ 1.8
a. 民間	1,294,017	1,191,536	4.1	△ 7.9	16.5	16.1	0.6	△ 1.3
b. 公的	310,788	272,732	7.3	△ 12.2	4.0	3.7	0.3	△ 0.5
（2）在庫変動	51,880	△ 92,114	…	…	0.7	△ 1.2	0.3	△ 1.8
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	1,468,057	1,466,330	…	…	18.7	19.9	△ 2.2	△ 0.0
（1）財貨・サービスの移出入（純）	1,122,306	976,996	△ 11.5	△ 12.9	14.3	13.2	△ 1.9	△ 1.9
（2）統計上の不突合	345,751	489,333	…	…	4.4	6.6	△ 0.4	1.8
5. 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	7,842,602	7,386,168	△ 0.2	△ 5.8	100.0	100.0	△ 0.2	△ 5.8
（参考）域外からの要素所得（純）	△ 361,727	△ 414,140	△ 15.0	△ 14.5	△ 4.6	△ 5.6	△ 0.6	△ 0.7
市民総所得（市場価格表示）	7,480,874	6,972,028	△ 0.8	△ 6.8	95.4	94.4	△ 0.8	△ 6.5

表7 市内総生産（支出側）（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項 目	市内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）						デフレーター （平成27暦年=100）	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		元年度	2年度
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1. 民間最終消費支出	3,931,366	3,771,176	0.4	△ 4.1	0.2	△ 2.1	101.6	101.6
2. 地方政府等最終消費支出	719,101	717,660	2.9	△ 0.2	0.3	△ 0.0	100.8	99.9
3. 総資本形成	1,619,599	1,338,482	5.5	△ 17.4	1.1	△ 3.7	102.3	102.5
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	1,419,652	1,344,798	…	…	△ 2.6	△ 1.0	…	…
5. 市内総生産（支出側） [1+2+3+4]	7,689,718	7,172,117	△ 1.0	△ 6.7	△ 1.0	△ 6.7	102.0	103.0

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加価値の合計（生産系列）で、労働者や企業に賃金や利潤（所得）という形で分配され（分配系列）、分配された所得はさらに家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このような相互の関連を図示すると、下のようになります。

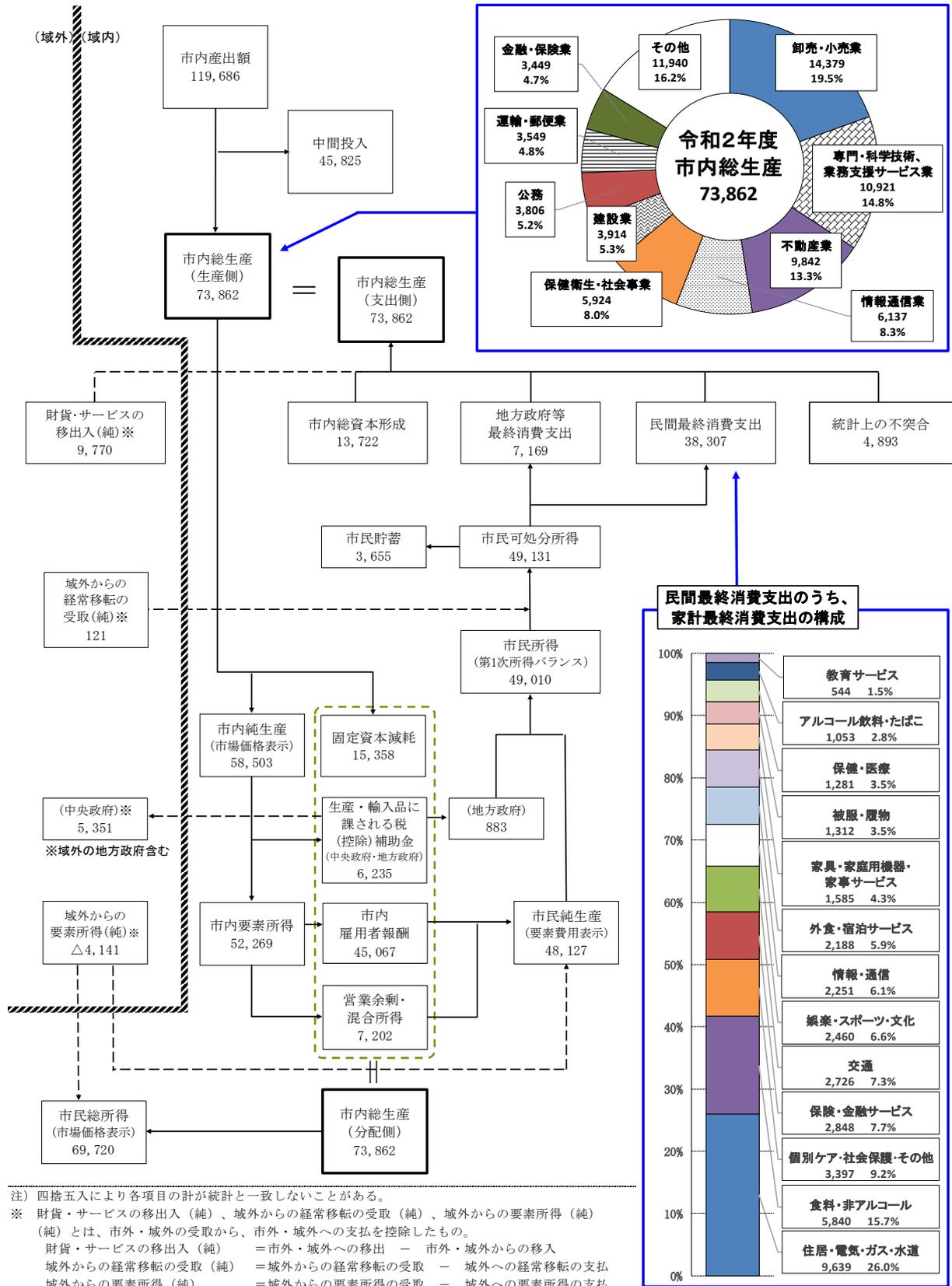
＜参考＞ 令和2年度 福岡市民経済計算の相互関連図



注) 各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値の大きさは相関していない。
四捨五入により各項目の計が総計と一致しないことがある。

<参考> 令和2年度 福岡市の経済循環図

(単位：億円)



注) 四捨五入により各項目の計が統計と一致しないことがある。
 ※ 財貨・サービスの移出 (純)、域外からの経常移転の受取 (純)、域外からの要素所得 (純) とは、市外・域外の受取から、市外・域外への支払を控除したもの。
 財貨・サービスの移出 (純) = 市外・域外への移出 - 市外・域外からの移入
 域外からの経常移転の受取 (純) = 域外からの経常移転の受取 - 域外への経常移転の支払
 域外からの要素所得 (純) = 域外からの要素所得の受取 - 域外への要素所得の支払

I 基本勘定

1 統合勘定
(1) 市内総生産勘定 (生産側と支出側)

項目	(単位:100万円)											
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	
市内雇業者報酬	3,891,270	3,808,869	3,897,183	4,019,071	3,884,562	4,029,028	4,227,045	4,373,832	4,483,302	4,506,696		
営業余剰・混合所得	1,291,750	1,333,398	1,446,745	1,305,793	1,576,412	1,489,714	1,444,822	1,313,702	1,180,279	720,168	市内雇業者報酬	
固定資本減耗	1,408,251	1,378,039	1,409,230	1,451,034	1,481,742	1,480,433	1,521,845	1,555,585	1,567,433	1,535,839	営業余剰・混合所得	
生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)	479,407	476,256	489,697	563,239	617,385	621,520	629,682	642,373	641,149	653,104	固定資本減耗	
(控除) 補助金 (中央政府、地方政府)	40,887	31,952	35,915	34,425	33,155	31,825	29,223	28,953	29,561	29,638	生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)	
市内総生産 (生産側)	7,029,792	6,964,609	7,206,940	7,304,713	7,526,945	7,588,869	7,794,171	7,856,539	7,842,602	7,386,168	市内総生産 (生産側)	
民間最終消費支出	3,446,310	3,488,414	3,623,030	3,635,012	3,715,434	3,752,838	3,869,688	3,949,893	3,993,006	3,830,742	民間最終消費支出	
地方政府等最終消費支出	535,432	553,267	568,613	585,954	596,987	600,904	684,963	701,864	724,853	716,943	地方政府等最終消費支出	
市内総固定資本形成	1,265,211	1,345,843	1,466,970	1,472,418	1,513,445	1,467,168	1,530,392	1,532,855	1,604,805	1,464,268	市内総固定資本形成	
在庫変動	11,112	2,005	28,548	4,292	47,168	△ 25,780	25,977	28,034	51,880	△ 92,114	在庫変動	
財貨・サービスの移出入(純)	1,435,761	1,264,692	1,148,590	1,386,213	1,374,552	1,316,012	1,278,667	1,267,786	1,122,306	976,996	財貨・サービスの移出入(純)	
統計上の不整合	335,965	310,388	371,190	220,824	279,360	477,728	404,485	376,107	345,751	489,333	統計上の不整合	
市内総生産 (支出側)	7,029,792	6,964,609	7,206,940	7,304,713	7,526,945	7,588,869	7,794,171	7,856,539	7,842,602	7,386,168	市内総生産 (支出側)	

イ 対前年度増加率

項目	(単位:%)											
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	
市内雇業者報酬	...	△ 2.1	2.3	3.1	△ 3.3	3.7	4.9	3.5	2.5	0.5	市内雇業者報酬	
営業余剰・混合所得	...	3.2	8.5	△ 9.7	20.7	△ 5.5	△ 3.0	△ 9.1	△ 10.2	△ 39.0	営業余剰・混合所得	
固定資本減耗	...	△ 2.1	2.3	3.0	2.1	△ 0.1	2.8	2.2	0.8	△ 2.0	固定資本減耗	
生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)	...	△ 0.7	2.8	15.0	9.6	0.7	1.3	2.0	△ 0.2	1.9	生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)	
(控除) 補助金 (中央政府、地方政府)	...	△ 21.9	12.4	△ 4.1	△ 3.7	△ 4.0	△ 8.2	△ 0.9	2.1	0.3	(控除) 補助金 (中央政府、地方政府)	
市内総生産 (生産側)	...	△ 0.9	3.5	1.4	3.0	0.8	2.7	0.8	△ 0.2	△ 5.8	市内総生産 (生産側)	
民間最終消費支出	...	1.2	3.9	0.3	2.2	1.0	3.1	2.1	1.1	△ 4.1	民間最終消費支出	
地方政府等最終消費支出	...	3.3	2.8	3.0	1.9	0.7	14.0	2.5	3.3	△ 1.1	地方政府等最終消費支出	
市内総固定資本形成	...	6.4	9.0	0.4	2.8	△ 3.1	4.3	0.2	4.7	△ 8.8	市内総固定資本形成	
在庫変動	在庫変動	
財貨・サービスの移出入(純)	...	△ 11.9	△ 9.2	20.7	△ 0.8	△ 4.3	△ 2.8	△ 0.9	△ 11.5	△ 12.9	財貨・サービスの移出入(純)	
統計上の不整合	統計上の不整合	
市内総生産 (支出側)	...	△ 0.9	3.5	1.4	3.0	0.8	2.7	0.8	△ 0.2	△ 5.8	市内総生産 (支出側)	

ウ 構成比

項目	(単位:%)											
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	
市内雇業者報酬	55.4	54.7	54.1	55.0	51.6	53.1	54.2	55.7	57.2	61.0	市内雇業者報酬	
営業余剰・混合所得	18.4	19.1	20.1	17.9	20.9	19.6	18.5	16.7	15.0	9.8	営業余剰・混合所得	
固定資本減耗	20.0	19.8	19.6	19.9	19.7	19.5	19.5	19.8	20.0	20.8	固定資本減耗	
生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)	6.8	6.8	6.8	7.7	8.2	8.2	8.1	8.2	8.2	8.8	生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)	
(控除) 補助金 (中央政府、地方政府)	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(控除) 補助金 (中央政府、地方政府)	
市内総生産 (生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市内総生産 (生産側)	
民間最終消費支出	49.0	50.1	50.3	49.8	49.4	49.5	49.6	50.3	50.9	51.9	民間最終消費支出	
地方政府等最終消費支出	7.6	7.9	7.9	8.0	7.9	7.9	8.8	8.9	9.2	9.7	地方政府等最終消費支出	
市内総固定資本形成	18.0	19.3	20.4	20.2	20.1	19.3	19.6	19.5	20.5	19.8	市内総固定資本形成	
在庫変動	0.2	0.0	0.4	0.1	0.6	△ 0.3	0.3	0.4	0.7	△ 1.2	在庫変動	
財貨・サービスの移出入(純)	20.4	18.2	15.9	19.0	18.3	17.3	16.4	16.1	14.3	13.2	財貨・サービスの移出入(純)	
統計上の不整合	4.8	4.5	5.2	3.0	3.7	6.3	5.2	4.8	4.4	6.6	統計上の不整合	
市内総生産 (支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市内総生産 (支出側)	

I 基本勘定

1 統合勘定

(2) 市民可処分所得と使用勘定

ア 実数

項目	(単位:100万円)										
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	項目
民間最終消費支出	3,446,310	3,488,414	3,623,030	3,635,012	3,715,434	3,752,838	3,869,688	3,949,893	3,993,006	3,830,742	民間最終消費支出
地方政府等最終消費支出	585,432	553,267	568,613	585,954	596,987	600,904	684,963	701,864	724,853	716,943	地方政府等最終消費支出
市民貯蓄	762,556	681,085	682,413	618,943	683,787	618,143	517,658	439,607	337,595	365,451	市民貯蓄
市民可処分所得の使用	4,744,299	4,722,746	4,874,055	4,839,909	4,996,207	4,971,885	5,072,309	5,091,363	5,055,455	4,913,135	市民可処分所得の使用
市内雇業者報酬	3,891,270	3,808,869	3,897,183	4,019,071	3,884,562	4,029,028	4,227,045	4,373,832	4,483,302	4,506,696	市内雇業者報酬
市外からの雇業者報酬(純)	△ 546,471	△ 503,321	△ 490,037	△ 477,256	△ 428,121	△ 473,085	△ 526,383	△ 571,282	△ 616,214	△ 661,835	市外からの雇業者報酬(純)
営業余剰・混合所得	1,291,750	1,333,398	1,446,745	1,305,793	1,576,412	1,489,714	1,444,822	1,313,702	1,180,279	720,168	営業余剰・混合所得
域外からの財産所得(純)	238,052	236,868	275,338	301,580	274,901	252,001	267,018	256,826	254,486	247,695	域外からの財産所得(純)
生産・輸入品に課される税(地方政府)	79,823	76,800	77,292	78,049	79,803	81,325	81,726	93,799	95,604	92,816	生産・輸入品に課される税(地方政府)
(控除)補助金(地方政府)	919	701	938	898	773	1,108	623	668	842	4,496	(控除)補助金(地方政府)
域外からの経常移転(純)	△ 209,206	△ 229,166	△ 331,528	△ 386,431	△ 390,576	△ 405,990	△ 421,296	△ 374,847	△ 341,160	12,092	域外からの経常移転(純)
市民可処分所得	4,744,299	4,722,746	4,874,055	4,839,909	4,996,207	4,971,885	5,072,309	5,091,363	5,055,455	4,913,135	市民可処分所得

イ 対前年度増加率

項目	(単位:%)										
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	項目
民間最終消費支出	...	1.2	3.9	0.3	2.2	1.0	3.1	2.1	1.1	△ 4.1	民間最終消費支出
地方政府等最終消費支出	...	3.3	2.8	3.0	1.9	0.7	14.0	2.5	3.3	△ 1.1	地方政府等最終消費支出
市民貯蓄	...	△ 10.7	0.2	△ 9.3	10.5	△ 9.6	△ 16.3	△ 15.1	△ 23.2	8.3	市民貯蓄
市民可処分所得の使用	...	△ 0.5	3.2	△ 0.7	3.2	△ 0.5	2.0	0.4	△ 0.7	△ 2.8	市民可処分所得の使用
市内雇業者報酬	...	△ 2.1	2.3	3.1	△ 3.3	3.7	4.9	3.5	2.5	0.5	市内雇業者報酬
市外からの雇業者報酬(純)	...	7.9	2.6	2.6	20.7	△ 10.5	△ 11.3	△ 8.5	△ 7.9	△ 7.4	市外からの雇業者報酬(純)
営業余剰・混合所得	...	3.2	8.5	△ 9.7	10.3	△ 5.5	△ 3.0	△ 9.1	△ 10.2	△ 39.0	営業余剰・混合所得
域外からの財産所得(純)	...	△ 0.5	16.2	9.5	△ 8.8	△ 8.3	6.0	△ 3.8	△ 0.9	△ 2.7	域外からの財産所得(純)
生産・輸入品に課される税(地方政府)	...	△ 3.8	0.6	1.0	2.2	1.9	0.5	14.8	1.9	△ 2.9	生産・輸入品に課される税(地方政府)
(控除)補助金(地方政府)	...	△ 23.7	33.7	△ 4.3	△ 13.9	43.3	△ 43.8	7.1	26.1	434.3	(控除)補助金(地方政府)
域外からの経常移転(純)	...	△ 9.5	△ 44.7	△ 16.6	△ 1.1	△ 3.9	△ 3.8	11.0	9.0	103.5	域外からの経常移転(純)
市民可処分所得	...	△ 0.5	3.2	△ 0.7	3.2	△ 0.5	2.0	0.4	△ 0.7	△ 2.8	市民可処分所得

ウ 構成比

項目	(単位:%)										
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	項目
民間最終消費支出	72.6	73.9	74.3	75.1	74.4	75.5	76.3	77.6	79.0	78.0	民間最終消費支出
地方政府等最終消費支出	11.3	11.7	11.7	12.1	11.9	12.1	13.5	13.8	14.3	14.6	地方政府等最終消費支出
市民貯蓄	16.1	14.4	14.0	12.8	13.7	12.4	10.2	8.6	6.7	7.4	市民貯蓄
市民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市民可処分所得の使用
市内雇業者報酬	82.0	80.6	80.0	83.0	77.8	81.0	83.3	85.9	88.7	91.7	市内雇業者報酬
市外からの雇業者報酬(純)	△ 11.5	△ 10.7	△ 10.1	△ 9.9	△ 8.6	△ 9.5	△ 10.4	△ 11.2	△ 12.2	△ 13.5	市外からの雇業者報酬(純)
営業余剰・混合所得	27.2	28.2	29.7	27.0	31.6	30.0	28.5	25.8	23.3	14.7	営業余剰・混合所得
域外からの財産所得(純)	5.0	5.0	5.6	6.2	5.5	5.1	5.3	5.0	5.0	5.0	域外からの財産所得(純)
生産・輸入品に課される税(地方政府)	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.8	1.9	1.9	生産・輸入品に課される税(地方政府)
(控除)補助金(地方政府)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	(控除)補助金(地方政府)
域外からの経常移転(純)	△ 4.4	△ 4.9	△ 6.8	△ 8.0	△ 7.8	△ 8.2	△ 8.3	△ 7.4	△ 6.7	0.2	域外からの経常移転(純)
市民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市民可処分所得

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定

項目		(単位:100万円)												項目
		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2			
1. 財産所得		350,425	393,916	381,478	409,376	527,349	464,254	483,395	552,902	449,910	322,424	1. 財産所得		
(1) 利子		73,992	72,599	63,455	77,689	79,495	57,769	56,483	62,503	46,826	22,981	(1) 利子		
(2) 法人企業の分配所得		227,083	270,705	264,466	278,592	389,984	341,145	351,260	412,873	333,582	224,269	(2) 法人企業の分配所得		
(3) 賃貸料		49,350	50,612	53,557	53,095	57,870	65,340	75,652	77,526	69,502	75,174	(3) 賃貸料		
2. 所得・富等に課される経常税		304,815	324,522	368,242	372,739	361,017	365,634	413,147	431,267	405,399	423,149	2. 所得・富等に課される経常税		
3. その他の社会保険非年金給付		6,819	6,573	6,782	7,064	6,837	7,103	7,488	7,782	7,710	7,673	3. その他の社会保険非年金給付		
4. その他の経常移転		21,225	22,203	22,987	22,456	28,198	30,802	27,647	30,762	26,107	40,711	4. その他の経常移転		
うち非生命純保険料		12,609	12,627	12,306	11,207	15,305	12,059	13,877	17,264	15,699	25,914	うち非生命純保険料		
5. 貯蓄		465,633	473,570	528,006	423,203	687,068	543,472	424,729	289,503	199,517	△147,643	5. 貯蓄		
支 払		1,148,917	1,220,783	1,307,495	1,234,839	1,610,469	1,411,265	1,356,406	1,312,216	1,088,643	646,314	支 払		
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)		148,719	139,586	121,721	130,568	133,499	102,857	92,783	99,045	82,466	43,878	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)		
6. 営業余剰		864,021	909,614	992,622	878,038	1,152,121	1,051,460	990,757	875,667	745,226	302,405	6. 営業余剰		
7. 財産所得		217,240	248,825	256,869	303,615	397,020	303,899	310,304	379,747	290,423	192,615	7. 財産所得		
(1) 利子		67,576	70,026	69,306	103,233	120,496	89,403	91,001	98,141	88,437	38,617	(1) 利子		
(2) 法人企業の分配所得		131,267	160,124	167,863	180,888	255,038	189,970	190,378	250,951	173,345	123,140	(2) 法人企業の分配所得		
(3) 保険契約者に帰属する投資所得		741	652	701	753	662	611	705	924	898	554	(3) 保険契約者に帰属する投資所得		
(4) 賃貸料		17,656	18,023	18,999	18,741	20,824	23,916	28,220	29,731	27,743	30,303	(4) 賃貸料		
8. 雇主の帰属社会負担		6,819	6,573	6,782	7,064	6,837	7,103	7,488	7,782	7,710	7,673	8. 雇主の帰属社会負担		
9. その他の経常移転		60,836	55,771	51,222	46,122	54,492	48,804	47,858	49,020	45,284	143,622	9. その他の経常移転		
うち非生命保険金		11,776	11,968	11,670	10,769	15,261	11,634	13,815	16,723	15,464	26,202	うち非生命保険金		
受 取		1,148,917	1,220,783	1,307,495	1,234,839	1,610,469	1,411,265	1,356,406	1,312,216	1,088,643	646,314	受 取		
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)		63,851	66,737	66,548	100,941	117,815	86,054	86,942	93,137	83,238	35,844	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)		

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定

(2) 金融機関		(単位:100万円)										
項目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	項目	
1. 財産所得	494,184	478,398	498,116	517,776	477,193	510,447	563,035	551,331	561,285	485,002	1. 財産所得	
(1) 利子	329,276	262,537	250,776	264,885	258,439	248,081	278,435	301,538	355,279	295,326	(1) 利子	
(2) 法人企業の分配所得	20,956	53,458	70,082	79,581	58,369	111,067	131,932	96,536	58,560	48,716	(2) 法人企業の分配所得	
(3) その他の投資所得	142,420	160,991	175,837	171,874	158,786	149,612	150,711	151,225	145,337	138,876	(3) その他の投資所得	
a. 保険契約者に帰属する投資所得	108,759	115,343	121,743	128,254	124,316	122,094	122,844	123,304	118,706	118,873	a. 保険契約者に帰属する投資所得	
b. 年金受給権に係る投資所得	33,661	31,953	28,849	26,865	22,191	15,867	15,895	15,205	13,984	12,336	b. 年金受給権に係る投資所得	
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	—	13,695	25,244	16,755	12,279	11,652	11,972	12,716	12,647	7,667	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	
(4) 賃貸料	1,532	1,412	1,421	1,436	1,599	1,687	1,957	2,082	2,109	2,085	(4) 賃貸料	
2. 所得・富等に課される経常税	43,940	44,021	72,540	65,078	77,227	72,546	72,180	74,877	74,163	68,452	2. 所得・富等に課される経常税	
3. 現物社会移転以外の社会給付	110,294	115,928	105,918	96,962	97,322	92,803	90,451	91,492	101,015	103,755	3. 現物社会移転以外の社会給付	
(1) その他の社会保険年金給付	110,025	115,667	105,646	96,577	97,039	92,500	90,132	91,160	100,687	103,428	(1) その他の社会保険年金給付	
(2) その他の社会保険非年金給付	270	262	272	285	284	303	319	332	329	327	(2) その他の社会保険非年金給付	
4. その他の経常移転	63,305	60,808	61,351	56,026	66,089	63,346	61,243	62,910	58,566	74,954	4. その他の経常移転	
うち非生命純保険料	120	120	116	104	149	116	139	175	155	256	うち非生命純保険料	
非生命保険金	54,982	52,909	52,720	47,895	57,846	54,854	52,861	54,058	49,616	66,311	非生命保険金	
5. 年金受給権の変動調整	△ 4,797	△ 11,366	△ 4,088	7,254	1,252	1,112	1,998	△ 1,089	△ 8,243	△ 12,835	5. 年金受給権の変動調整	
6. 貯蓄	135,428	147,511	149,001	126,872	60,129	114,114	132,282	112,077	114,498	70,047	6. 貯蓄	
支 払	842,354	835,300	882,838	869,967	779,211	854,367	921,188	893,827	904,283	789,375	支 払	
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	316,342	251,019	240,424	255,916	248,498	233,386	258,193	277,128	328,835	271,054	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	
7. 営業余剰	100,505	94,424	105,590	80,543	52,492	81,968	90,525	84,135	88,814	64,139	7. 営業余剰	
8. 財産所得	575,624	578,486	618,017	634,163	567,691	619,801	680,723	659,028	668,998	555,392	8. 財産所得	
(1) 利子	501,177	477,253	487,611	526,123	487,029	471,756	485,877	502,125	521,143	446,764	(1) 利子	
(2) 法人企業の分配所得	74,116	95,806	120,604	101,305	75,231	142,569	188,910	150,339	141,026	104,628	(2) 法人企業の分配所得	
(3) その他の投資所得	331	5,427	9,802	6,735	5,431	5,477	5,936	6,564	6,829	4,000	(3) その他の投資所得	
a. 保険契約者に帰属する投資所得	—	—	231	230	221	189	206	195	156	131	a. 保険契約者に帰属する投資所得	
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	105,497	5,172	9,571	6,505	5,210	5,288	5,730	6,368	6,673	3,869	b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	
9. 純社会負担	106,225	109,512	101,562	96,923	96,738	92,240	89,792	89,629	97,373	97,202	9. 純社会負担	
(1) 雇主の現実社会負担	△ 36,862	△ 39,183	△ 30,447	△ 20,545	△ 20,113	△ 14,294	△ 13,452	△ 13,369	△ 20,307	△ 20,941	(1) 雇主の現実社会負担	
(2) 雇主の帰属社会負担	6,334	6,195	6,193	5,559	4,517	4,753	5,178	6,246	6,794	7,816	(2) 雇主の帰属社会負担	
(3) 家計の現実社会負担	33,661	31,953	28,849	26,865	22,191	15,867	15,895	15,205	13,984	12,336	(3) 家計の現実社会負担	
(4) 家計の追加社会負担	3,862	3,915	4,327	4,587	4,759	4,651	4,964	5,130	5,072	5,493	(4) 家計の追加社会負担	
(5) (控除)年金制度の手数料	60,728	57,828	57,401	51,046	60,454	58,684	57,491	58,083	53,699	78,924	(5) (控除)年金制度の手数料	
10. その他の経常移転	54,982	52,909	52,720	47,895	57,846	54,854	52,861	54,058	49,616	66,311	10. その他の経常移転	
うち非生命純保険料	2,144	1,651	1,251	610	945	893	937	928	1,035	1,867	うち非生命純保険料	
非生命保険金	842,354	835,300	882,838	869,967	779,211	854,367	921,188	893,827	904,283	789,375	非生命保険金	
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	726,136	689,149	689,501	719,893	674,369	657,861	664,558	688,205	716,384	636,580	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	
受 取	842,354	835,300	882,838	869,967	779,211	854,367	921,188	893,827	904,283	789,375	受 取	

I 基本勘定

2 制度部門別所得支出勘定

(単位:100万円)

項目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	項目
1. 財産所得	29,024	27,479	25,811	24,597	22,938	20,796	19,106	16,869	15,639	14,994	1. 財産所得
(1) 利子	27,636	26,202	24,541	23,343	21,703	19,544	17,884	15,751	14,228	13,517	(1) 利子
(2) 賃貸料	1,389	1,277	1,270	1,255	1,234	1,252	1,222	1,118	1,411	1,477	(2) 賃貸料
2. 現物社会移転以外の社会給付	137,784	140,277	143,209	152,643	152,626	168,152	176,409	178,349	187,953	194,879	2. 現物社会移転以外の社会給付
(1) 現金による社会保険給付	13,900	14,278	14,447	14,056	8,127	16,098	16,152	16,078	16,243	14,238	(1) 現金による社会保険給付
(2) その他の社会保険非年金給付	4,242	4,252	4,295	3,543	3,153	2,923	4,112	4,286	3,782	3,180	(2) その他の社会保険非年金給付
(3) 社会扶助給付	119,642	121,747	124,467	135,045	141,346	149,131	156,145	157,985	167,929	177,461	(3) 社会扶助給付
3. その他の経常移転	66,362	68,090	73,201	70,482	75,334	78,363	74,522	49,013	51,999	219,568	3. その他の経常移転
うち非生命純保険料	52	49	48	46	55	51	54	60	55	77	うち非生命純保険料
4. 最終消費支出	535,432	553,267	568,613	585,954	596,987	600,904	684,963	701,864	724,853	716,943	4. 最終消費支出
5. 貯蓄	△ 110,658	△ 111,424	△ 123,102	△ 121,402	△ 113,548	△ 126,910	△ 173,540	△ 97,174	△ 108,014	△ 88,752	5. 貯蓄
支	657,944	677,689	687,732	712,274	734,336	741,305	781,459	848,921	872,429	1,057,631	支
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	31,826	30,016	27,935	26,607	25,043	22,447	20,385	18,295	16,410	14,971	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)
現物社会移転	476,155	493,586	509,357	522,738	530,894	534,043	613,243	625,175	636,552	638,832	現物社会移転
うち現物社会移転(市場産出の購入)	359,784	375,210	391,452	399,708	405,439	406,624	410,535	415,856	424,756	415,616	うち現物社会移転(市場産出の購入)
6. 生産・輸入品に課される税 (地方政府)	79,823	76,800	77,292	78,049	79,803	81,325	81,726	93,799	95,604	92,816	6. 生産・輸入品に課される税 (地方政府)
7. (控除) 補助金 (地方政府)	919	701	938	898	773	1,108	623	668	842	4,496	7. (控除) 補助金 (地方政府)
8. 財産所得	9,311	9,249	9,158	8,987	9,081	9,074	9,137	9,176	9,183	9,008	8. 財産所得
(1) 利子	1,654	1,517	1,404	1,216	1,223	1,238	1,227	1,264	1,249	1,074	(1) 利子
(2) 法人企業の分配所得	7,580	7,640	7,669	7,692	7,775	7,758	7,788	7,809	7,845	7,851	(2) 法人企業の分配所得
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	9	7	3	7	7	7	9	12	12	6	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
(4) 賃貸料	68	85	81	70	76	71	113	91	78	76	(4) 賃貸料
9. 所得・富等に課される経常税	116,327	122,224	125,907	140,299	131,144	132,927	136,037	175,003	178,400	172,853	9. 所得・富等に課される経常税
10. 純社会負担	104,544	109,203	110,544	114,199	116,180	117,472	121,276	124,023	124,392	125,186	10. 純社会負担
(1) 雇主の現実社会負担	26,440	26,012	25,799	27,235	27,612	27,911	29,090	29,277	29,750	30,230	(1) 雇主の現実社会負担
(2) 雇主の帰属社会負担	4,242	4,252	4,295	3,543	3,153	2,923	4,112	4,286	3,782	3,180	(2) 雇主の帰属社会負担
(3) 家計の現実社会負担	73,863	78,939	80,450	83,422	85,414	86,637	88,074	90,460	90,860	91,775	(3) 家計の現実社会負担
11. その他の経常移転	348,857	360,914	365,769	371,637	398,901	401,614	433,907	447,587	465,693	662,266	11. その他の経常移転
うち非生命保険金	48	44	45	44	50	51	47	45	41	51	うち非生命保険金
受	657,944	677,689	687,732	712,274	734,336	741,305	781,459	848,921	872,429	1,057,631	受
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	1,240	1,166	1,074	916	905	800	627	509	427	305	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)

I 基本勘定

2 制度部門別所得支出勘定

(4) 家計(個人企業を含む)

(単位:100万円)

項目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	項目
1. 財産所得	13,652	13,177	13,305	20,540	20,531	17,543	19,330	22,386	20,242	17,492	1. 財産所得
(1) 消費者負債利子	5,101	4,757	4,676	5,462	6,452	7,607	8,683	8,997	9,768	8,909	(1) 消費者負債利子
(2) その他の利子	7,870	7,765	7,976	14,558	13,577	9,425	10,235	13,077	10,033	8,108	(2) その他の利子
(3) 貸貸料	681	656	653	519	503	511	412	312	441	475	(3) 貸貸料
2. 所得・賞等に課される経常税	286,786	290,997	303,889	329,723	335,810	342,041	354,894	364,663	366,910	367,135	2. 所得・賞等に課される経常税
3. 純社会負担	832,439	856,121	875,959	911,272	934,989	947,716	960,041	975,696	985,903	973,058	3. 純社会負担
(1) 雇主の現実社会負担	443,269	455,654	457,859	470,702	484,573	486,876	493,770	500,077	513,416	508,455	(1) 雇主の現実社会負担
(2) 雇主の帰属社会負担	△ 5,992	△ 8,981	381,410	7,861	7,861	16,799	14,083	15,278	8,298	6,038	(2) 雇主の帰属社会負担
(3) 家計の現実社会負担	365,363	381,410	393,073	410,431	425,347	432,825	441,257	450,265	455,277	451,724	(3) 家計の現実社会負担
(4) 家計の追加社会負担	33,661	31,953	28,849	26,865	22,191	15,867	15,895	15,205	13,984	12,336	(4) 家計の追加社会負担
(5) (控除)年金制度の手数料	3,862	3,915	4,327	4,587	4,759	4,651	4,964	5,130	5,072	4,993	(5) (控除)年金制度の手数料
4. その他の経常移転	123,878	126,842	127,931	127,393	117,397	128,497	122,762	116,758	116,174	111,928	4. その他の経常移転
うち非生命純保険料	41,560	39,452	39,630	35,974	41,414	41,995	37,904	35,303	32,536	38,088	うち非生命純保険料
5. 最終消費支出	3,354,715	3,394,913	3,529,576	3,549,181	3,618,030	3,645,752	3,759,941	3,847,219	3,884,173	3,712,415	5. 最終消費支出
6. 貯蓄	278,391	167,144	128,172	176,360	38,897	75,487	125,133	121,981	126,109	509,724	6. 貯蓄
支	4,889,861	4,849,193	4,978,832	5,114,469	5,065,655	5,157,037	5,342,102	5,448,703	5,499,511	5,691,752	支
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	81,120	74,138	71,145	73,057	73,938	74,569	81,041	92,042	101,164	100,880	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)
可処分所得	3,637,904	3,573,423	3,661,836	3,718,288	3,655,676	3,720,128	3,883,077	3,968,111	4,018,525	4,234,974	可処分所得
貯蓄率 (%)	7.7	4.7	3.5	4.7	1.1	2.0	3.2	3.1	3.1	12.1	貯蓄率 (%)
7. 営業余剰・混合所得	327,223	329,360	348,533	347,213	371,799	356,286	363,540	353,900	346,239	353,623	7. 営業余剰・混合所得
(1) 営業余剰(持ち家)	196,651	202,387	203,089	203,161	203,599	204,356	203,412	201,270	201,929	202,956	(1) 営業余剰(持ち家)
(2) 混合所得	130,572	126,973	145,444	144,052	168,200	151,930	160,128	152,630	144,309	150,668	(2) 混合所得
8. 市民雇用者報酬	3,344,799	3,305,547	3,407,146	3,541,815	3,456,441	3,555,943	3,700,662	3,802,550	3,867,088	3,844,861	8. 市民雇用者報酬
(1) 賃金・俸給	2,907,522	2,858,874	2,948,782	3,063,252	2,964,231	3,052,268	3,192,808	3,287,195	3,345,374	3,330,368	(1) 賃金・俸給
(2) 雇主の社会負担	437,277	446,673	458,364	478,563	492,210	503,675	507,853	515,355	521,715	514,493	(2) 雇主の社会負担
a. 雇主の現実社会負担	443,269	455,654	457,859	470,702	484,573	486,876	493,770	500,077	513,416	508,455	a. 雇主の現実社会負担
b. 雇主の帰属社会負担	△ 5,992	△ 8,981	505	7,861	7,861	16,799	14,083	15,278	8,298	6,038	b. 雇主の帰属社会負担
9. 財産所得	319,302	309,800	306,545	323,721	345,799	328,719	347,655	348,089	329,046	326,713	9. 財産所得
(1) 利子	116,170	64,405	55,081	45,030	68,310	73,714	78,343	82,733	114,196	102,436	(1) 利子
(2) 配当	54,925	83,754	79,270	108,553	118,945	105,370	120,142	117,658	71,519	83,509	(2) 配当
(3) その他の投資所得	141,642	155,135	165,534	164,575	152,880	143,681	144,230	143,867	137,701	134,416	(3) その他の投資所得
a. 保険契約者に帰属する投資所得	107,981	114,659	121,011	127,460	123,620	121,450	122,092	122,314	117,743	118,283	a. 保険契約者に帰属する投資所得
b. 年金受給権に係る投資所得	33,661	31,953	28,849	26,865	22,191	15,867	15,895	15,205	13,984	12,336	b. 年金受給権に係る投資所得
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	—	8,523	15,674	10,249	7,069	6,364	6,242	6,348	5,975	3,798	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
(4) 貸貸料	6,565	6,505	6,659	5,563	5,563	5,954	4,940	5,630	5,630	6,352	(4) 貸貸料
10. 現物社会負担以外の社会給付	796,304	804,359	813,260	788,696	787,968	811,541	828,639	841,455	868,097	889,380	10. 現物社会負担以外の社会給付
(1) 現金による社会保障給付	497,873	506,189	515,191	495,774	490,566	509,478	525,780	535,940	542,253	548,406	(1) 現金による社会保障給付
(2) その他の社会保険年金給付	110,025	115,667	105,646	96,677	97,039	92,500	90,132	91,160	100,687	103,428	(2) その他の社会保険年金給付
(3) その他の社会保険非年金給付	31,139	30,464	31,224	28,692	28,034	31,396	27,854	28,979	27,304	27,006	(3) その他の社会保険非年金給付
(4) 社会扶助給付	157,267	152,039	161,199	167,553	172,350	178,167	184,873	185,376	196,224	210,239	(4) 社会扶助給付
11. その他の経常移転	107,031	111,493	107,436	105,771	102,375	103,437	99,609	101,620	97,283	290,010	11. その他の経常移転
うち非生命保険金	40,426	38,627	39,169	35,948	40,791	41,680	37,297	35,250	32,076	36,291	うち非生命保険金
12. 年金受給権の変動調整	△ 4,797	△ 11,366	△ 4,088	7,254	1,252	1,112	1,998	1,089	△ 8,243	△ 12,835	12. 年金受給権の変動調整
受	4,889,861	4,849,193	4,978,832	5,114,469	5,065,655	5,157,037	5,342,102	5,448,703	5,499,511	5,691,752	受
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	103,591	53,509	45,702	36,602	59,890	62,516	63,716	64,634	94,263	84,824	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)
現物社会移転	910,295	920,267	929,638	935,865	954,387	971,235	989,097	1,000,356	1,020,232	1,030,841	現物社会移転
うち現物社会移転(市場産出の購入)	465,585	483,990	502,647	511,176	520,817	523,002	532,252	540,031	552,263	539,600	うち現物社会移転(市場産出の購入)

(注) 1. 可処分所得=(受取-12)-(1~4の合計) 2. 貯蓄率=貯蓄÷(可処分所得+年金受給権の変動調整)

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定

(単位:100万円)													
(5) 対委託民間非営利団体		24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	項目	
項目		平成23年度											
1.	財産所得	463	376	364	696	721	558	508	554	698	521	1.	財産所得
(1)	利子	221	109	97	396	388	270	264	302	425	198	(1)	利子
(2)	賃貸料	241	267	267	300	333	288	244	251	273	323	(2)	賃貸料
2.	現物社会移転以外の社会給付	11,059	4,724	12,033	8,524	7,210	5,923	5,716	5,894	5,866	7,471	(1)	現物社会移転以外の社会給付
(1)	その他の社会保険非年金給付	977	972	1,033	1,109	1,094	1,159	1,221	1,269	1,258	1,252	(1)	その他の社会保険非年金給付
(2)	社会扶助給付	10,081	3,753	11,000	7,416	6,116	4,765	4,494	4,624	4,608	6,220	(2)	社会扶助給付
3.	非生命純保険料	469	500	456	411	740	458	717	1,083	1,009	1,756	3.	非生命純保険料
4.	最終消費支出	91,596	93,501	93,454	85,831	97,404	107,085	109,747	102,674	108,834	118,326	4.	最終消費支出
5.	貯蓄	△ 6,238	4,264	335	13,909	11,242	11,980	9,053	13,220	5,486	22,074	5.	貯蓄
	支	97,348	103,365	106,643	109,372	117,317	126,004	125,741	123,424	121,892	150,149		支
	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,193	1,939	1,830	1,799	1,693	1,589	1,490	1,577	1,617	1,404		(参考) 支払利子 (FISIM調整前)
6.	財産所得	4,323	3,853	3,824	4,079	4,042	4,106	4,573	4,879	4,610	4,400	6.	財産所得
(1)	利子	2,910	2,333	2,013	1,998	1,773	1,618	1,649	1,775	1,722	1,333	(1)	利子
(2)	配当	887	986	1,260	1,541	1,705	1,844	2,218	2,356	2,147	2,292	(2)	配当
(3)	保険契約者に帰属する投資所得	29	24	28	32	27	25	33	47	48	26	(3)	保険契約者に帰属する投資所得
(4)	賃貸料	498	509	523	507	536	619	673	701	692	750	(4)	賃貸料
7.	雇主の帰属社会負担	977	972	1,033	1,109	1,094	1,159	1,221	1,269	1,258	1,252	7.	雇主の帰属社会負担
8.	その他の経常移転	92,047	98,541	101,785	104,185	112,181	120,740	119,947	117,276	116,025	144,497	8.	その他の経常移転
	うち非生命保険金	429	470	433	377	636	423	620	983	880	1,754		うち非生命保険金
	受	97,348	103,365	106,643	109,372	117,317	126,004	125,741	123,424	121,892	150,149		受
	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	2,571	2,042	1,749	1,758	1,514	1,251	1,142	1,137	1,057	748		(参考) 受取利子 (FISIM調整前)

II 主要系列表

1 経済活動別市内総生産(名目)

(1) 表数 (単位:100万円)

項目	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	項目
1. 農林水産業	9 305	7 777	5 558	6 542	5 448	6 181	6 443	5 965	4 952	1. 農林水産業
(1) 農業	3 232	3 163	3 003	3 265	3 286	3 573	3 340	3 012	2 660	(1) 農業
(2) 林業	267	306	308	310	322	348	388	384	386	(2) 林業
(3) 水産業	5 806	4 194	2 247	2 967	1 841	2 260	2 715	2 569	1 905	(3) 水産業
2. 鉱業	923	864	1 045	1 028	871	922	918	915	914	2. 鉱業
3. 製造業	317 529	249 799	263 444	321 627	243 006	247 052	243 668	253 000	277 441	3. 製造業
(1) 食料品	148 080	131 461	128 898	145 923	127 936	119 374	127 185	136 151	124 812	(1) 食料品
(2) 繊維製品	2 638	2 779	2 888	2 888	2 289	1 645	1 908	1 776	1 707	(2) 繊維製品
(3) パルプ・紙・紙加工品	2 706	1 347	1 054	1 713	1 238	1 352	991	1 002	1 507	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化学	3 547	2 205	1 857	2 642	1 443	1 739	1 638	1 064	4 152	(4) 化学
(5) 石油・石炭製品	373	x	x	x	x	x	x	x	514	(5) 石油・石炭製品
(6) 窯業・土石製品	6 382	5 434	6 974	8 555	4 384	2 825	3 741	5 420	8 822	(6) 窯業・土石製品
(7) 一次金属	2 391	1 072	2 016	2 003	3 017	2 568	3 017	2 991	x	(7) 一次金属
(8) 金属製品	6 985	7 560	7 316	9 736	6 405	5 855	5 664	5 409	7 103	(8) 金属製品
(9) はん用・生産用・業務用機械	17 011	13 991	15 057	14 983	15 445	17 742	11 340	11 417	19 980	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	50 911	28 067	32 643	49 623	19 249	28 444	27 380	29 828	27 778	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電気機械	18 041	6 317	11 795	17 049	12 615	13 906	14 306	16 444	18 645	(11) 電気機械
(12) 情報・通信機器	x	x	x	14 617	x	x	x	x	11 962	(12) 情報・通信機器
(13) 輸送用機械	8 427	2 953	3 440	12 873	10 517	12 050	8 640	4 175	4 351	(13) 輸送用機械
(14) 印刷業	23 784	24 778	22 832	26 990	19 839	20 340	18 116	18 343	26 385	(14) 印刷業
(15) その他の製造業	x	8 560	8 225	x	x	x	x	x	x	(15) その他の製造業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	162 241	146 951	159 863	182 554	176 374	182 561	181 103	180 830	166 806	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1) 電気業	69 898	54 552	60 441	67 266	78 920	83 290	82 033	82 523	67 544	(1) 電気業
(2) ガス・水道	92 343	92 399	91 062	92 596	97 454	99 271	99 070	98 307	99 262	(2) ガス・水道
5. 建設業	241 676	244 190	335 829	344 883	364 472	366 903	366 431	410 512	391 420	5. 建設業
6. 卸売・小売業	1 635 762	1 617 420	1 642 596	1 609 444	1 569 614	1 635 370	1 640 658	1 573 381	1 437 868	6. 卸売・小売業
(1) 卸売業	1 270 772	1 228 747	1 230 181	1 189 582	1 142 912	1 199 744	1 214 722	1 150 219	1 035 791	(1) 卸売業
(2) 小売業	364 990	388 674	412 415	419 861	426 701	435 626	425 936	423 162	402 078	(2) 小売業
7. 運輸・郵便業	488 958	490 736	495 016	525 553	522 730	546 227	539 428	525 352	354 906	7. 運輸・郵便業
8. 宿泊・飲食サービス業	209 762	203 902	224 110	223 269	250 050	260 200	262 070	239 511	147 867	8. 宿泊・飲食サービス業
9. 情報通信業	538 606	541 389	535 634	559 150	581 161	588 084	603 902	605 164	613 730	9. 情報通信業
(1) 通信・放送業	183 410	189 740	203 786	223 491	244 918	240 580	241 996	233 453	251 725	(1) 通信・放送業
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	355 196	351 640	335 850	335 660	336 243	347 504	361 906	371 712	362 005	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10. 金融・保険業	341 004	333 250	336 357	335 987	333 537	342 953	349 685	356 158	344 916	10. 金融・保険業
11. 不動産業	611 372	619 264	631 042	650 373	659 076	672 211	679 820	689 167	697 252	11. 不動産業
(1) 住宅賃貸業	201 629	215 611	229 741	242 008	256 819	281 428	282 546	288 685	286 974	(1) 住宅賃貸業
(2) その他の不動産業	833 134	849 125	893 884	914 833	1 051 789	1 071 548	1 094 303	1 099 470	1 092 127	(2) その他の不動産業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	323 396	311 409	315 057	324 562	360 044	368 635	365 350	383 710	380 586	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公務	297 282	285 068	270 317	267 907	255 673	263 871	267 947	266 379	263 545	13. 公務
14. 教育	474 175	498 682	517 230	522 949	583 844	581 158	590 554	599 844	592 367	14. 教育
15. 保健衛生・社会事業	294 821	299 894	305 283	312 711	313 577	324 723	320 136	313 044	277 428	15. 保健衛生・社会事業
16. その他のサービス業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	16. その他のサービス業
17. 小計(1~16)	6 981 574	6 915 332	7 152 273	7 469 753	7 539 723	7 740 028	7 794 962	7 791 087	7 331 100	17. 小計(1~16)
18. 輸入品に課される税・間接	86 249	86 404	97 198	128 844	113 608	127 621	137 760	135 769	130 325	18. 輸入品に課される税・間接
19. (控除)総資本形成に係る消費税	38 031	37 126	42 531	61 244	64 462	73 478	76 183	84 254	75 257	19. (控除)総資本形成に係る消費税
20. 市内総生産(17+18+19)	7 029 792	6 964 609	7 206 940	7 526 945	7 588 869	7 794 171	7 856 539	7 842 602	7 386 168	20. 市内総生産(17+18+19)

(再掲) 第1次産業[1]	9 305	7 777	5 558	6 542	5 448	6 181	6 443	5 965	4 952	(再掲) 第1次産業[1]
第2次産業[2~3, 5]	560 127	494 854	6 19 927	667 538	608 349	614 878	611 017	654 426	669 774	第2次産業[2~3, 5]
第3次産業[4, 6~16]	6 412 142	6 412 701	6 559 488	6 795 672	6 925 926	7 118 969	7 177 503	7 120 695	6 656 374	第3次産業[4, 6~16]

Ⅱ 主要系列表
1 経済活動別市内総生産（名目）

項目	(単位:%)												項目
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2		
1. 農林水産業	...	△ 16.4	△ 4.8	△ 24.9	17.7	△ 16.7	13.4	4.2	△ 7.4	△ 17.0	1. 農林水産業		
(1) 農業	...	△ 3.0	△ 5.0	△ 5.0	8.7	0.6	8.7	6.5	△ 9.8	△ 11.7	(1) 農業		
(2) 林業	...	△ 5.1	△ 20.8	△ 0.5	0.7	3.8	8.2	11.4	△ 1.0	△ 0.6	(2) 林業		
(3) 水産業	...	△ 27.8	△ 6.2	△ 42.9	32.1	△ 38.0	22.8	20.2	△ 5.4	△ 25.8	(3) 水産業		
2. 鉱業	...	△ 6.4	△ 13.1	△ 7.0	△ 1.6	△ 15.3	5.9	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	2. 鉱業		
3. 製造業	...	△ 21.3	△ 5.5	△ 7.4	13.6	△ 24.4	1.7	1.4	3.8	9.7	3. 製造業		
(1) 食料品	...	△ 11.2	△ 2.0	△ 0.9	14.3	△ 12.3	6.7	6.5	7.0	8.3	(1) 食料品		
(2) 繊維製品	...	△ 5.3	△ 2.0	△ 0.9	2.8	△ 20.7	△ 28.1	16.0	3.5	△ 10.1	(2) 繊維製品		
(3) パルプ・紙・紙加工品	...	△ 50.2	△ 21.7	△ 10.2	81.0	△ 27.8	9.3	26.7	1.1	50.4	(3) パルプ・紙・紙加工品		
(4) 化学	...	△ 37.8	△ 15.8	△ 13.7	25.2	△ 45.4	20.4	5.8	△ 35.0	290.2	(4) 化学		
(5) 石油・石炭製品	...	△ 14.8	△ 10.3	△ 16.3	22.7	△ 48.8	35.6	32.4	x	62.8	(5) 石油・石炭製品		
(6) 窯業・土石製品	...	△ 55.2	x	x	0.6	x	x	17.5	△ 0.9	x	(6) 窯業・土石製品		
(7) 一次金属	...	△ 18.8	△ 33.2	△ 3.2	33.1	△ 34.2	8.6	3.3	△ 4.5	31.3	(7) 一次金属		
(8) 金属製品	...	△ 17.8	△ 7.6	△ 14.3	12.9	△ 3.1	14.9	36.1	△ 0.7	68.9	(8) 金属製品		
(9) はん用・生産用・業務用機械	...	△ 44.9	△ 16.3	△ 66.6	△ 8.8	△ 61.2	47.8	3.7	8.9	6.9	(9) はん用・生産用・業務用機械		
(10) 電子部品・デバイス	...	△ 65.0	△ 86.7	△ 0.5	45.2	△ 26.0	10.2	2.9	14.9	13.4	(10) 電子部品・デバイス		
(11) 電気機械	...	x	x	x	x	x	x	x	x	x	(11) 電気機械		
(12) 情報・通信機器	...	△ 65.0	△ 4.7	△ 22.2	274.2	△ 18.3	14.6	28.3	△ 51.7	4.2	(12) 情報・通信機器		
(13) 輸送用機械	...	△ 4.2	△ 8.0	△ 10.5	17.9	△ 26.3	2.5	10.9	1.3	43.8	(13) 輸送用機械		
(14) 印刷業	...	△ 9.4	△ 3.1	△ 5.5	14.2	△ 3.4	3.5	0.8	△ 0.2	7.8	(14) 印刷業		
(15) その他の製造業	...	△ 22.0	△ 10.8	△ 11.3	29.4	△ 9.3	5.5	1.5	△ 0.6	18.2	(15) その他の製造業		
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	...	△ 0.1	△ 1.4	△ 1.7	3.2	△ 2.0	1.9	△ 0.2	△ 0.8	1.0	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		
(1) 電気業	...	△ 1.0	△ 3.1	△ 1.3	2.7	△ 5.7	0.7	0.3	△ 12.0	4.7	(1) 電気業		
(2) ガス・水道	...	△ 1.1	△ 1.6	△ 1.8	0.2	△ 2.5	4.2	0.1	△ 4.1	8.6	(2) ガス・水道		
5. 建設業	...	△ 3.3	△ 0.1	△ 2.3	△ 0.1	△ 0.2	5.0	1.2	△ 5.3	9.9	5. 建設業		
6. 卸売・小売業	...	△ 6.5	△ 6.1	△ 6.1	2.2	△ 1.6	2.1	2.2	△ 2.6	5.0	6. 卸売・小売業		
(1) 卸売業	...	△ 2.8	△ 0.4	△ 5.3	0.8	△ 0.5	4.5	1.2	△ 2.6	32.4	(1) 卸売業		
(2) 小売業	...	△ 0.5	△ 2.8	△ 3.5	0.4	△ 12.0	4.1	0.7	△ 8.6	38.3	(2) 小売業		
7. 運輸・郵便業	...	△ 3.5	△ 1.4	△ 2.4	4.4	△ 3.9	1.2	2.7	△ 0.2	1.4	7. 運輸・郵便業		
8. 宿泊・飲食サービス業	...	△ 3.5	△ 7.4	△ 2.5	12.5	△ 3.6	1.8	0.6	△ 3.5	7.8	8. 宿泊・飲食サービス業		
9. 情報通信業	...	△ 1.0	△ 1.9	△ 2.3	△ 0.4	△ 0.2	3.3	4.1	2.7	2.6	9. 情報通信業		
(1) 通信・放送業	...	△ 2.3	△ 2.8	△ 1.8	△ 0.1	△ 0.7	2.8	2.0	1.9	3.2	(1) 通信・放送業		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	...	△ 2.7	△ 3.1	△ 1.7	2.7	△ 2.2	2.8	0.9	△ 1.6	0.7	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		
10. 金融・保険業	...	△ 1.3	△ 1.9	△ 1.7	1.3	△ 1.3	2.0	1.1	1.4	1.2	10. 金融・保険業		
11. 不動産業	...	△ 6.9	△ 6.6	△ 5.3	6.1	△ 4.5	4.8	1.1	2.2	0.6	11. 不動産業		
(2) その他の不動産業	...	△ 1.9	△ 5.3	△ 2.3	8.3	△ 6.2	1.9	2.1	0.5	0.7	(2) その他の不動産業		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	...	△ 3.7	△ 1.2	△ 1.7	1.3	△ 10.9	2.4	0.9	△ 5.0	0.8	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業		
13. 公務	...	△ 4.1	△ 5.2	△ 0.9	2.6	△ 2.1	3.2	1.5	△ 1.6	1.1	13. 公務		
14. 教育	...	△ 5.2	△ 3.7	△ 1.1	7.8	△ 3.6	0.5	1.6	△ 0.6	1.2	14. 教育		
15. 保健衛生・社会事業	...	△ 1.7	△ 1.8	△ 1.9	0.6	△ 0.3	3.6	1.4	△ 2.2	11.4	15. 保健衛生・社会事業		
16. その他のサービス	...	△ 0.9	△ 3.4	△ 1.2	3.2	△ 0.9	2.7	0.7	△ 0.0	5.9	16. その他のサービス		
17. 小計 (1~16)	...	△ 0.2	△ 12.5	△ 32.6	0.1	△ 11.9	12.3	7.9	△ 1.4	4.0	17. 小計 (1~16)		
18. 輸入品に課される税・間接	...	△ 2.4	△ 14.6	△ 44.0	17.2	△ 10.2	14.0	3.7	△ 10.6	10.7	18. 輸入品に課される税・間接		
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	...	△ 0.9	△ 3.5	△ 1.4	3.0	△ 0.8	2.7	0.8	△ 0.2	5.8	19. (控除) 総資本形成に係る消費税		
20. 市内総生産 (17+18+19)	...	△ 16.4	△ 4.8	△ 24.9	17.7	△ 16.7	13.4	4.2	△ 7.4	17.0	20. 市内総生産 (17+18+19)		
(再掲) 第1次産業 [1]	...	△ 11.7	△ 18.3	△ 5.9	7.7	△ 8.9	1.1	0.6	8.7	0.8	(再掲) 第1次産業 [1]		
第2次産業 [2~3、5]	...	△ 0.0	△ 2.3	△ 0.8	2.8	△ 1.9	2.8	0.8	△ 0.8	6.5	第2次産業 [2~3、5]		
第3次産業 [4、6~16]	...	△ 16.4	△ 4.8	△ 24.9	17.7	△ 16.7	13.4	4.2	△ 7.4	17.0	第3次産業 [4、6~16]		

II 主要系列表

1 経済活動別市内総生産（名目）

項目	(3) 構成比										項目	
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2		
1. 農林水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1. 農林水産業
(1) 農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1) 農業
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2) 林業
(3) 水産業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) 水産業
2. 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2. 鉱業
3. 製造業	4.5	3.6	3.7	3.9	4.3	3.2	3.2	3.1	3.2	3.2	3.8	3. 製造業
(1) 食料品	2.1	1.9	1.8	1.9	1.9	1.7	1.5	1.6	1.7	1.7	1.7	(1) 食料品
(2) 繊維製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2) 繊維製品
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化学	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	(4) 化学
(5) 石油・石炭製品	0.0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	0.0	(5) 石油・石炭製品
(6) 窯業・土石製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	(6) 窯業・土石製品
(7) 一次金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	x	(7) 一次金属
(8) 金属製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(8) 金属製品
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	0.7	0.4	0.5	0.7	0.7	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電気機械	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	(11) 電気機械
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	0.2	(12) 情報・通信機器
(13) 輸送用機械	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	(13) 輸送用機械
(14) 印刷業	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	(14) 印刷業
(15) その他の製造業	x	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	x	(15) その他の製造業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.3	2.1	2.1	2.2	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1) 電気業	1.0	0.8	0.8	0.9	1.2	1.0	1.1	1.0	1.1	1.0	0.9	(1) 電気業
(2) ガス・水道	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	(2) ガス・水道
(3) ガス・水道・廃棄物処理業	3.4	3.5	4.5	4.6	4.6	4.8	4.7	4.7	5.2	5.2	5.3	(3) ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建設業	23.3	23.2	22.8	22.1	21.4	20.7	21.0	20.9	20.1	19.5	19.5	5. 建設業
6. 卸売・小売業	18.1	17.6	17.1	16.5	15.8	15.1	15.4	15.5	14.7	14.0	14.0	6. 卸売・小売業
(1) 卸売業	5.2	5.6	5.7	5.6	5.6	5.6	5.6	5.4	5.4	5.4	5.4	(1) 卸売業
(2) 小売業	7.0	7.0	6.9	7.1	7.0	6.9	7.0	6.9	6.7	6.7	6.8	(2) 小売業
7. 運輸・郵便業	3.0	2.9	3.0	3.1	3.0	3.3	3.3	3.3	3.1	2.0	2.0	7. 運輸・郵便業
8. 宿泊・飲食サービス業	7.7	7.8	7.6	7.3	7.4	7.7	7.5	7.7	7.7	8.3	8.3	8. 宿泊・飲食サービス業
9. 情報通信業	2.6	2.7	2.8	2.7	2.7	3.2	3.1	3.1	3.0	3.4	3.4	9. 情報通信業
(1) 通信・放送業	5.1	5.0	4.8	4.6	4.5	4.4	4.5	4.6	4.7	4.9	4.9	(1) 通信・放送業
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	11.6	12.0	11.9	12.1	12.1	12.2	12.2	12.2	12.5	13.3	13.3	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10. 金融・保険業	8.7	8.9	8.8	8.8	8.6	8.7	8.6	8.7	8.8	9.4	9.4	10. 金融・保険業
11. 不動産業	2.9	3.1	3.2	3.3	3.4	3.5	3.6	3.6	3.7	3.9	3.9	11. 不動産業
(1) 住宅賃貸業	11.9	12.2	12.4	12.5	13.2	13.9	13.7	13.9	14.0	14.8	14.8	(1) 住宅賃貸業
(2) その他の不動産業	4.6	4.5	4.4	4.4	4.3	4.7	4.7	4.7	4.9	5.2	5.2	(2) その他の不動産業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	4.2	4.1	3.8	3.7	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.6	3.6	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公務	6.7	7.2	7.2	7.2	7.5	7.7	7.5	7.5	7.6	8.0	8.0	13. 公務
14. 教育	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	14. 教育
15. 保健衛生・社会事業	6.7	7.2	7.2	7.2	7.5	7.7	7.5	7.5	7.6	8.0	8.0	15. 保健衛生・社会事業
16. その他のサービス	4.2	4.3	4.2	4.3	4.2	4.1	4.2	4.1	4.0	3.8	3.8	16. その他のサービス
17. 小計（1～16）	99.3	99.3	99.2	99.1	99.2	99.4	99.3	99.2	99.3	99.3	99.3	17. 小計（1～16）
18. 輸入品に課される税・間接	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	1.8	18. 輸入品に課される税・間接
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	0.5	0.5	0.6	0.8	1.0	0.8	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	19. (控除) 総資本形成に係る消費税
20. 市内総生産（17+18+19）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20. 市内総生産（17+18+19）
(再掲) 第1次産業[1]	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(再掲) 第1次産業[1]
第2次産業[2～3、5]	8.0	7.1	8.1	8.5	8.9	8.0	7.9	7.8	8.5	9.1	9.1	第2次産業[2～3、5]
第3次産業[4、6～16]	91.2	92.1	91.0	90.5	90.3	91.3	91.3	91.4	90.8	90.8	90.8	第3次産業[4、6～16]

Ⅱ 主要系列表
2 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）（2015暦年（平成27暦年）連鎖価格）

項目	(単位:100万円)										項目
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	
1. 農林水産業	10 490	9 007	8 666	6 245	6 465	4 495	4 818	5 435	5 094	3 934	1. 農林水産業
(1) 農業	3 767	3 518	3 549	3 433	3 200	2 683	2 968	2 801	2 662	2 288	(1) 農業
(2) 林業	281	271	279	305	333	340	333	317	344	340	(2) 林業
(3) 水産業	6 817	5 535	5 099	2 514	2 948	1 509	1 536	2 192	1 988	1 268	(3) 水産業
2. 鉱業	1 132	1 029	1 118	1 079	1 057	921	960	913	910	883	2. 鉱業
3. 製造業	319 220	255 632	268 473	289 799	320 353	243 511	249 501	248 812	258 966	279 239	3. 製造業
(1) 食料品	153 270	137 259	135 503	131 456	143 880	125 924	119 459	127 714	134 873	120 936	(1) 食料品
(2) 繊維製品	2 862	1 344	3 002	2 869	2 881	2 284	1 668	1 939	1 961	1 752	(2) 繊維製品
(3) パルプ・紙・紙加工品	2 738	1 388	1 090	967	1 709	1 215	1 362	1 983	1 752	1 368	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化学	3 300	2 129	1 778	2 020	2 675	1 535	1 793	1 719	1 157	4 715	(4) 化学
(5) 石油・石炭製品	344	x	x	x	x	x	x	x	x	37	(5) 石油・石炭製品
(6) 窯業・土石製品	6 482	5 641	6 436	7 432	8 482	4 298	2 984	3 670	5 068	7 795	(6) 窯業・土石製品
(7) 一次金属	2 446	1 121	x	2 051	2 009	x	2 431	2 739	2 704	x	(7) 一次金属
(8) 金属製品	8 183	6 197	8 105	7 524	9 642	6 301	5 687	5 393	4 979	6 395	(8) 金属製品
(9) はん用・生産用・業務用機械	19 182	14 963	15 784	17 716	14 883	15 318	17 889	11 540	11 616	19 520	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	45 562	27 605	30 287	55 297	50 591	20 941	29 640	30 568	36 150	34 622	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電気機械	17 657	6 350	11 711	11 870	17 034	13 167	14 949	15 428	18 076	20 397	(11) 電気機械
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	14 602	10 902	12 626	9 252	4 677	12 577	(12) 情報・通信機器
(13) 輸送用機械	9 318	3 207	2 968	3 553	12 893	10 902	12 626	9 252	4 677	4 793	(13) 輸送用機械
(14) 印刷業	22 906	24 677	26 956	22 908	26 909	19 045	19 500	17 531	17 748	24 448	(14) 印刷業
(15) その他の製造業	x	8 928	9 632	8 540	x	x	x	x	x	x	(15) その他の製造業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	201 307	177 539	176 080	176 075	193 331	176 383	183 715	182 677	180 598	159 510	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1) 電気業	110 183	79 263	80 560	79 959	91 669	76 202	83 149	83 226	81 542	60 303	(1) 電気業
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96 918	97 401	95 187	95 654	101 663	100 256	100 397	99 276	98 875	99 256	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建設業	252 457	255 341	332 719	338 741	345 142	361 949	361 230	358 613	391 212	370 548	5. 建設業
6. 卸売・小売業	1 647 338	1 647 025	1 660 667	1 588 073	1 611 055	1 562 675	1 644 101	1 640 710	1 549 937	1 365 040	6. 卸売・小売業
(1) 卸売業	1 269 397	1 244 065	1 231 355	1 173 929	1 190 773	1 145 647	1 221 036	1 230 143	1 145 215	987 189	(1) 卸売業
(2) 小売業	376 463	402 299	429 158	414 140	420 281	414 028	423 458	411 480	404 809	377 087	(2) 小売業
7. 運輸・郵便業	533 860	529 748	538 125	544 544	528 371	514 043	522 717	522 703	497 582	321 703	7. 運輸・郵便業
8. 宿泊・飲食サービス業	216 235	229 753	229 573	230 905	210 250	237 276	247 719	247 719	218 855	135 656	8. 宿泊・飲食サービス業
9. 情報通信業	534 396	539 582	557 186	533 722	559 274	576 635	591 573	612 879	612 968	621 545	9. 情報通信業
(1) 通信・放送業	179 771	186 091	204 958	198 306	224 173	246 217	250 095	260 410	258 034	284 812	(1) 通信・放送業
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	355 007	353 788	352 204	335 363	335 101	330 489	341 495	352 558	354 794	339 753	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10. 金融・保険業	294 846	305 635	328 828	327 441	336 323	328 108	353 135	355 233	358 624	364 012	10. 金融・保険業
11. 不動産業	801 446	830 065	863 150	884 906	905 887	923 367	945 943	957 595	972 703	972 829	11. 不動産業
(1) 住宅賃貸業	601 983	611 063	625 785	641 537	650 254	661 652	676 313	689 578	703 113	706 894	(1) 住宅賃貸業
(2) その他の不動産業	199 142	218 708	237 328	243 332	255 633	261 705	269 581	268 203	269 950	266 603	(2) その他の不動産業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	882 875	898 894	951 285	929 614	992 880	1 048 346	1 053 979	1 047 787	1 044 771	1 028 622	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公務	327 224	319 281	324 822	321 183	324 481	360 398	365 619	358 981	374 326	375 315	13. 公務
14. 教育	299 793	291 771	278 803	269 806	261 421	254 241	260 959	264 096	262 768	260 600	14. 教育
15. 保健衛生・社会事業	472 057	494 054	515 007	520 233	561 504	579 282	572 501	584 732	594 844	585 412	15. 保健衛生・社会事業
16. その他のサービス業	308 552	314 868	317 627	315 721	312 259	312 421	320 492	315 594	306 100	267 566	16. その他のサービス業
17. 小計	7 095 932	7 079 390	7 352 627	7 278 356	7 480 753	7 495 096	7 697 515	7 705 731	7 630 203	7 099 423	17. 小計
18. 輸入品に課される税・間税	125 749	123 119	124 421	126 643	133 663	129 660	133 728	136 152	135 588	129 875	18. 輸入品に課される税・間税
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	61 543	60 911	70 111	67 760	71 911	63 689	71 605	72 632	75 818	58 001	19. (控除) 総資本形成に係る消費税
20. 市内総生産	7 157 199	7 139 190	7 407 974	7 336 962	7 542 505	7 561 211	7 759 661	7 769 140	7 689 718	7 172 117	20. 市内総生産
21. 開差 {20 - (17 + 18 - 19)}	△ 2 939	△ 2 408	1 037	△ 278	-	144	24	△ 111	△ 254	820	21. 開差 {20 - (17 + 18 - 19)}
(再掲) 第1次産業	10 490	9 007	8 666	6 245	6 465	4 495	4 818	5 435	5 094	3 934	(再掲) 第1次産業
第2次産業	574 762	512 604	602 334	629 808	666 552	606 156	611 428	608 061	651 102	649 236	第2次産業
第3次産業	6 510 703	6 557 019	6 741 660	6 642 089	6 807 736	6 884 672	7 081 436	7 092 235	6 974 402	6 446 761	第3次産業

注) 連鎖方式では加法整合性（合計が内訳の和と一致すること）が成り立たないため、本表中において総数と内訳の合計は一致しない。

II 主要系列表
3 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）（2015暦年（平成27暦年）＝100）

項目	平成23年度										令和元年度	2	項目
	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度					
1. 農林水産業	88.7	86.3	85.4	89.0	101.2	121.2	128.3	118.5	117.1	125.9	125.9	1. 農林水産業	
(1) 農業	85.8	94.7	89.1	87.5	102.0	116.3	120.4	119.2	113.1	116.3	116.3	(1) 農業	
(2) 林業	93.5	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8	113.8	(2) 林業	
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	122.0	147.1	147.1	123.9	100.6	150.2	150.2	(3) 水産業	
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	99.0	100.5	100.6	103.5	103.5	2. 鉱業	
3. 製造業	99.5	97.7	98.1	97.7	100.4	99.8	99.0	97.9	97.7	99.4	99.4	3. 製造業	
(1) 食料品	96.6	95.8	95.1	97.2	101.4	101.6	99.9	99.6	100.9	103.2	103.2	(1) 食料品	
(2) 繊維製品	92.2	93.0	94.4	92.2	100.2	98.6	100.2	100.7	107.6	101.4	101.4	(2) 繊維製品	
(3) パルプ・紙・紙加工品	98.8	100.2	96.7	97.9	100.3	101.9	99.3	100.9	107.6	110.2	110.2	(3) パルプ・紙・紙加工品	
(4) 化学	107.5	103.6	104.4	104.5	98.8	94.0	97.0	95.3	92.0	88.1	88.1	(4) 化学	
(5) 石油・石炭製品	108.5	x	x	x	x	x	x	x	x	1 406.3	1 406.3	(5) 石油・石炭製品	
(6) 窯業・土石製品	98.4	96.3	93.1	93.8	100.9	102.0	94.7	101.9	106.9	113.2	113.2	(6) 窯業・土石製品	
(7) 一次金属	97.8	95.6	x	98.3	99.7	x	105.6	110.2	110.6	x	x	(7) 一次金属	
(8) 金属製品	85.4	91.6	93.3	97.2	101.0	101.7	103.0	105.0	108.7	111.1	111.1	(8) 金属製品	
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.7	93.5	95.4	97.1	100.7	100.8	99.2	98.3	98.3	98.8	98.8	(9) はん用・生産用・業務用機械	
(10) 電子部品・デバイス	111.7	101.7	107.8	98.4	98.1	91.9	96.0	89.6	82.5	80.2	80.2	(10) 電子部品・デバイス	
(11) 電気機械	102.2	99.5	100.7	98.9	100.1	95.8	93.0	92.7	91.0	91.4	91.4	(11) 電気機械	
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	100.1	x	x	x	x	95.1	95.1	(12) 情報・通信機器	
(13) 輸送用機械	90.4	92.1	94.9	96.8	99.9	96.5	95.4	93.4	89.3	90.8	90.8	(13) 輸送用機械	
(14) 印刷業	103.8	100.4	99.3	99.7	100.1	104.2	104.3	103.3	103.4	107.9	107.9	(14) 印刷業	
(15) その他の製造業	80.6	82.8	86.0	90.8	94.4	100.0	99.4	99.1	100.1	104.6	104.6	(15) その他の製造業	
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	63.4	68.8	75.0	84.1	94.9	103.6	100.2	98.6	101.2	112.0	112.0	(1) 電気業	
(1) 電気業	95.3	94.9	95.7	96.8	94.0	97.2	98.9	99.8	99.4	100.0	100.0	(2) ガス・水道・廃棄物処理業	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	95.7	95.6	96.5	99.1	99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	105.6	(1) 電気業	
5. 建設業	99.3	98.2	98.9	101.6	99.9	100.4	99.5	100.0	101.5	105.3	105.3	(2) 建設業	
6. 卸売・小売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	104.9	(1) 卸売業	
(1) 卸売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	106.6	(2) 小売業	
(2) 小売業	91.6	92.6	92.0	95.8	101.7	101.7	101.1	103.1	105.6	110.3	110.3	(1) 卸売業	
7. 運輸・郵便業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.4	105.0	105.8	109.4	109.0	109.0	(2) 運輸・郵便業	
8. 宿泊・飲食サービス業	100.8	100.3	98.5	100.4	100.0	100.8	99.4	98.5	98.7	98.7	98.7	(1) 宿泊・飲食サービス業	
9. 情報通信業	102.0	102.0	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	92.9	90.5	88.4	88.4	(2) 情報通信業	
(1) 通信・放送業	100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.7	101.8	102.7	104.8	106.5	106.5	(1) 通信・放送業	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	115.7	109.0	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	99.3	99.3	94.8	94.8	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	
10. 金融・保険業	101.6	101.6	99.7	99.9	100.1	100.5	100.8	100.5	100.5	101.2	101.2	10. 金融・保険業	
11. 不動産業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.6	11. 不動産業	
(1) 住宅賃貸業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.6	104.4	105.3	106.9	107.6	107.6	(1) 住宅賃貸業	
(2) その他の不動産業	94.4	94.5	94.0	98.4	99.8	100.3	101.7	104.8	105.2	106.2	106.2	(2) その他の不動産業	
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.8	101.8	102.5	101.4	101.4	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	
13. 公務	99.2	97.7	97.0	99.9	99.9	101.0	101.1	101.5	101.4	101.1	101.1	13. 公務	
14. 教育	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.2	101.2	14. 教育	
15. 保健衛生・社会事業	95.5	95.2	96.1	98.5	100.1	100.4	101.3	101.4	102.3	103.7	103.7	15. 保健衛生・社会事業	
16. その他のサービス業	98.4	97.7	97.3	99.4	99.9	100.6	100.6	101.2	102.1	103.3	103.3	16. その他のサービス業	
17. 小計	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	100.3	17. 小計	
18. 輸入品に課される税・関税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	129.8	18. 輸入品に課される税・関税	
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	98.2	97.6	97.3	99.6	99.8	100.4	100.4	101.1	102.0	103.0	103.0	19. (控除) 総資本形成に係る消費税	
20. 市内総生産	88.7	86.3	85.4	89.0	101.2	121.2	128.3	118.5	117.1	125.9	125.9	20. 市内総生産	
(再掲) 第1次産業	97.5	96.5	97.2	98.4	100.1	102.0	100.6	100.5	102.0	103.2	103.2	(再掲) 第1次産業	
第2次産業	98.5	97.8	97.3	99.5	99.8	100.6	100.5	101.2	102.1	103.3	103.3	第2次産業	
第3次産業												第3次産業	

II 主要系列表
3 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）

項目	(単位：%)										項目		
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2			
1. 農林水産業	...	△	△	△	4.2	13.7	19.8	5.9	△	7.6	△	7.5	1. 農林水産業
(1) 農業	...	△	△	1.1	4.2	13.7	19.8	5.9	△	7.6	△	7.5	(1) 農業
(2) 林業	...	△	△	17.6	1.8	16.6	20.0	1.7	△	5.1	△	2.8	(2) 林業
(3) 水産業	...	△	△	11.0	8.4	2.9	10.1	20.6	△	2.8	△	1.8	(3) 水産業
2. 卸売業	...	△	△	4.1	15.8	12.6	21.2	1.6	△	4.7	△	16.3	(4) 卸売業
3. 製造業	...	△	△	0.4	10.9	0.5	2.8	0.8	△	4.7	△	2.9	(5) 製造業
(1) 食料品	...	△	△	0.7	0.5	2.8	0.6	△	△	0.2	△	1.7	(1) 食料品
(2) 繊維製品	...	△	△	0.9	2.1	4.4	0.2	△	△	0.3	△	2.2	(2) 繊維製品
(3) パルプ・紙・紙加工品	...	△	△	1.5	3.7	2.4	0.0	△	△	0.2	△	0.6	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化学	...	△	△	3.5	1.2	2.4	1.6	2.5	△	1.6	△	2.4	(4) 化学
(5) 石油・石炭製品	...	△	△	0.8	0.0	△	4.8	3.1	△	1.7	△	4.3	(5) 石油・石炭製品
(6) 窯業・土石製品	...	△	△	3.3	x	x	1.1	x	x	x	x	x	(6) 窯業・土石製品
(7) 一次金属	...	△	△	1.4	0.7	7.5	1.1	7.2	△	4.9	x	5.8	(7) 一次金属
(8) 金属製品	...	△	△	1.9	x	1.4	x	x	△	4.3	x	x	(8) 金属製品
(9) はん用・生産用・業務用機械	...	△	△	7.3	4.2	3.8	0.7	1.3	△	2.0	△	2.2	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品・デバイス	...	△	△	5.4	1.8	3.7	0.2	△	△	0.9	△	0.5	(10) 電子部品・デバイス
(11) 電気機械	...	△	△	9.0	8.7	△	6.3	4.4	△	6.7	△	2.8	(11) 電気機械
(12) 情報・通信機器	...	△	△	2.6	1.8	1.2	4.3	2.9	△	0.3	△	0.5	(12) 情報・通信機器
(13) 輸送用機械	...	△	△	x	(13) 輸送用機械								
(14) 印刷業	...	△	△	3.3	2.1	3.1	3.4	1.1	△	2.2	△	1.7	(14) 印刷業
(15) その他の製造業	...	△	△	0.5	1.0	0.4	4.1	0.1	△	0.9	△	4.4	(15) その他の製造業
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	...	△	△	4.0	5.5	4.0	5.9	0.6	△	0.2	x	4.4	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1) 電気業	...	△	△	8.5	12.1	12.8	9.1	3.3	△	1.6	△	10.7	(1) 電気業
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	...	△	△	0.8	1.2	2.9	3.4	1.7	△	0.9	△	0.6	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
5. 建設業	...	△	△	0.9	2.8	0.8	0.8	0.9	△	0.6	△	0.7	5. 建設業
6. 卸売・小売業	...	△	△	1.1	2.7	1.7	0.5	△	△	1.5	△	3.8	6. 卸売・小売業
(1) 卸売業	...	△	△	1.3	2.5	△	0.1	1.5	△	0.5	△	4.5	(1) 卸売業
(2) 小売業	...	△	△	0.3	3.3	0.7	2.4	0.5	△	0.6	△	2.0	(2) 小売業
7. 運輸・郵便業	...	△	△	1.1	4.1	3.9	2.2	0.5	△	2.0	△	4.5	7. 運輸・郵便業
8. 宿泊・飲食サービス業	...	△	△	0.3	3.0	4.1	4.3	0.3	△	3.4	△	0.4	8. 宿泊・飲食サービス業
9. 情報通信業	...	△	△	0.4	1.9	0.4	0.8	1.4	△	0.9	△	0.0	9. 情報通信業
(1) 通信・放送業	...	△	△	0.1	0.7	△	0.2	3.3	△	3.4	△	2.3	(1) 通信・放送業
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	...	△	△	0.7	2.6	△	1.6	0.0	△	0.9	△	1.7	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10. 金融・保険業	...	△	△	5.7	1.4	2.7	1.3	1.6	△	1.4	△	4.6	10. 金融・保険業
11. 不動産業	...	△	△	0.9	0.8	0.3	0.3	0.4	△	0.3	△	0.6	11. 不動産業
(1) 住宅賃貸業	...	△	△	0.2	0.8	0.0	0.4	0.2	△	0.8	△	0.6	(1) 住宅賃貸業
(2) その他の不動産業	...	△	△	2.6	2.7	1.0	2.1	1.8	△	0.9	△	0.7	(2) その他の不動産業
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	...	△	△	0.1	4.7	1.4	0.6	1.3	△	0.8	△	0.9	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13. 公務	...	△	△	0.6	2.8	0.3	0.1	0.9	△	0.7	△	1.1	13. 公務
14. 教育	...	△	△	0.8	2.4	0.6	0.6	0.6	△	0.3	△	0.2	14. 教育
15. 保健衛生・社会事業	...	△	△	0.5	0.1	0.1	0.4	0.7	△	0.5	△	0.3	15. 保健衛生・社会事業
16. その他のサービス業	...	△	△	0.3	2.5	1.7	0.2	0.9	△	0.1	△	1.4	16. その他のサービス業
17. 小計	...	△	△	0.7	2.2	0.4	0.7	0.0	△	0.6	△	1.1	17. 小計
18. 輸入品に課される税・関税	...	△	△	2.3	30.2	△	9.2	8.9	△	6.0	△	0.2	18. 輸入品に課される税・関税
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	...	△	△	1.4	49.0	10.5	1.4	1.4	△	2.2	△	16.8	19. (控除) 総資本形成に係る消費税
20. 市内総生産	...	△	△	0.7	2.3	0.2	0.6	0.1	△	0.7	△	1.0	20. 市内総生産
(再掲) 第1次産業	...	△	△	2.7	4.2	13.7	19.8	5.9	△	7.6	△	7.5	(再掲) 第1次産業
(再掲) 第2次産業	...	△	△	0.9	1.3	1.7	0.2	0.2	△	0.1	△	1.1	(再掲) 第2次産業
(再掲) 第3次産業	...	△	△	0.7	2.3	0.3	0.8	0.1	△	0.7	△	1.1	(再掲) 第3次産業

II 主要系列表
4 市民所得及び市民可処分所得の分配

項目	(単位:100万円)											項目
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2		
1. 市民雇用者報酬	3,344,799	3,305,547	3,407,146	3,541,815	3,456,441	3,555,943	3,700,662	3,802,550	3,867,088	3,844,861	市民雇用者報酬	
(1) 賃金・俸給	2,907,522	2,858,874	2,948,782	3,063,252	2,964,231	3,052,268	3,192,808	3,287,195	3,345,374	3,330,368	(1) 賃金・俸給	
(2) 雇主の社会負担	437,277	446,673	458,364	478,563	492,210	503,675	507,853	515,355	521,715	514,493	(2) 雇主の社会負担	
a. 雇主の現実社会負担	443,269	455,654	457,859	470,702	484,573	486,876	493,770	500,077	513,416	508,455	a. 雇主の現実社会負担	
b. 雇主の帰属社会負担	△ 5,992	△ 8,981	505	7,861	7,637	16,799	14,083	15,278	8,298	6,038	b. 雇主の帰属社会負担	
2. 財産所得(非企業部門)	290,348	298,348	298,675	306,031	328,811	312,938	333,068	335,725	316,734	315,698	2. 財産所得(非企業部門)	
a. 受取	332,936	322,902	319,527	336,787	358,921	341,898	361,365	362,144	342,839	340,122	a. 受取	
b. 支払	34,588	32,612	30,852	30,755	30,110	28,960	28,297	26,420	24,423	24,423	b. 支払	
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 19,714	△ 18,229	△ 16,653	△ 15,610	△ 13,857	△ 11,722	△ 9,969	△ 7,693	△ 6,456	△ 5,986	(1) 一般政府(地方政府等)	
a. 受取	9,311	9,249	9,158	8,987	9,081	9,074	9,137	9,176	9,183	9,008	a. 受取	
b. 支払	29,024	27,479	25,811	24,597	22,938	20,796	19,106	16,869	15,639	14,994	b. 支払	
(2) 家計	314,201	305,043	301,869	318,258	339,347	321,112	338,972	339,092	319,277	317,805	(2) 家計	
① 利子	111,069	59,648	50,405	39,567	61,858	66,107	69,660	73,736	104,428	93,527	① 利子	
a. 受取	116,170	64,405	55,081	45,030	68,310	73,714	78,343	82,733	114,196	102,436	a. 受取	
b. 支払(消費者負債利子)	5,101	4,757	4,676	5,462	6,452	7,607	8,683	8,997	9,768	8,909	b. 支払(消費者負債利子)	
② 配当(受取)	54,925	83,754	79,270	108,553	118,945	105,370	120,142	117,658	71,519	83,509	② 配当(受取)	
③ その他の投資所得(受取)	141,642	155,135	165,534	164,575	152,880	143,681	144,230	143,867	137,701	134,416	③ その他の投資所得(受取)	
④ 貸付料(受取)	6,565	6,505	6,659	5,563	5,664	5,954	4,940	3,831	5,630	6,352	④ 貸付料(受取)	
(3) 対家計民間非営利団体	3,861	3,477	3,460	3,383	3,321	3,548	4,065	3,912	3,879	3,879	(3) 対家計民間非営利団体	
a. 受取	4,323	3,853	3,824	4,079	4,042	4,106	4,573	4,879	4,610	4,400	a. 受取	
b. 支払	463	376	364	696	721	558	508	554	698	521	b. 支払	
3. 企業所得	1,231,454	1,279,975	1,433,409	1,301,342	1,522,502	1,428,777	1,378,773	1,234,804	1,118,031	652,165	3. 企業所得	
(1) 民間法人企業	849,671	889,177	1,018,341	899,346	1,111,270	1,021,070	968,696	843,781	725,321	276,264	(1) 民間法人企業	
a. 非金融法人企業	711,315	731,494	825,987	734,750	995,891	851,931	781,177	669,630	546,713	160,698	a. 非金融法人企業	
b. 金融機関	138,356	157,683	192,354	164,596	115,379	169,139	187,518	174,151	178,608	115,565	b. 金融機関	
(2) 公的企業	63,111	69,858	75,163	69,861	53,511	61,357	57,184	61,357	56,945	30,861	(2) 公的企業	
a. 非金融法人企業	19,522	33,029	42,027	37,527	25,900	39,173	36,488	32,882	39,026	11,897	a. 非金融法人企業	
b. 金融機関	43,589	36,828	32,136	32,334	27,611	18,964	17,919	18,964	18,964	18,964	b. 金融機関	
(3) 個人企業	318,672	320,940	339,905	332,135	357,720	346,349	352,893	340,511	335,765	345,040	(3) 個人企業	
a. 農林水産業	△ 1,052	△ 720	△ 861	△ 2,105	△ 1,767	△ 1,371	△ 1,625	△ 612	△ 1,156	△ 186	a. 農林水産業	
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	129,904	126,067	144,539	141,011	164,934	151,729	159,786	146,638	142,654	148,637	b. その他の産業(非農林水産・非金融)	
c. 持ち家	189,820	195,593	196,227	183,229	194,554	195,992	194,732	194,486	194,267	196,589	c. 持ち家	
4. 市民所得(要費用表示)(1+2+3)	4,874,600	4,875,813	5,129,230	5,149,188	5,307,754	5,297,658	5,412,502	5,373,079	5,301,853	4,812,724	4. 市民所得(要費用表示)(1+2+3)	
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	78,904	76,099	76,354	77,151	79,030	80,217	81,103	93,131	94,762	88,319	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	
(1) 生産・輸入品に課される税	79,823	76,800	77,292	78,049	79,803	81,325	81,726	93,799	95,604	92,816	(1) 生産・輸入品に課される税	
(2) (控除)補助金	919	701	938	898	773	1,108	623	668	842	4,496	(2) (控除)補助金	
6. 市民所得(第1次所得バランス)(4+5)	4,953,505	4,951,912	5,205,584	5,226,340	5,386,784	5,377,875	5,493,605	5,466,210	5,396,615	4,901,043	6. 市民所得(第1次所得バランス)(4+5)	
7. 経常移転の受取(純)	△ 209,206	△ 229,166	△ 331,528	△ 386,431	△ 390,576	△ 405,990	△ 421,296	△ 374,847	△ 341,160	12,092	7. 経常移転の受取(純)	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 316,518	△ 349,321	△ 420,585	△ 411,878	△ 416,334	△ 423,729	△ 466,871	△ 491,624	△ 476,495	△ 397,555	(1) 非金融法人企業及び金融機関	
(2) 一般政府(地方政府等)	365,583	383,974	385,810	403,010	418,265	405,498	440,290	519,251	528,533	545,857	(2) 一般政府(地方政府等)	
(3) 家計(個人企業を含む)	△ 339,768	△ 358,108	△ 387,083	△ 473,921	△ 497,833	△ 503,276	△ 509,450	△ 514,043	△ 503,606	△ 272,731	(3) 家計(個人企業を含む)	
(4) 対家計民間非営利団体	81,497	94,289	90,329	96,358	105,325	115,517	114,735	111,569	136,522	136,522	(4) 対家計民間非営利団体	
8. 市民可処分所得(6+7)	4,744,299	4,722,746	4,874,055	4,839,909	4,996,207	4,971,768	5,072,309	5,091,363	5,055,455	4,913,135	8. 市民可処分所得(6+7)	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	596,263	609,715	672,919	557,329	748,448	658,688	559,009	402,669	305,772	△ 90,431	(1) 非金融法人企業及び金融機関	
(2) 一般政府(地方政府等)	424,774	441,443	464,552	464,552	604,690	473,994	616,839	628,191	616,839	628,191	(2) 一般政府(地方政府等)	
(3) 家計(個人企業を含む)	3,637,904	3,573,423	3,661,836	3,718,288	3,655,676	3,720,128	3,883,077	3,968,111	4,018,525	4,234,974	(3) 家計(個人企業を含む)	
(4) 対家計民間非営利団体	88,358	97,765	93,789	99,741	108,646	119,065	118,800	115,894	114,320	140,401	(4) 対家計民間非営利団体	
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	6,721,372	6,698,155	6,992,242	7,129,036	7,373,726	7,367,786	7,534,806	7,542,084	7,480,874	6,972,028	(参考) 市民総所得(市場価格表示)	

(注) 1. 市民総所得(市場価格表示) = 市民所得(要費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2. 企業所得は、営業余剰・融合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保険基金である。

4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

II 主要系列表
4 市民所得及び市民可処分所得の分配

項目	(2) 対前年度増加率 (単位:%)										項目
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	
1. 市民雇用者報酬	...	△ 1.2	3.1	4.0	△ 2.4	2.9	4.1	2.8	1.7	△ 0.6	1. 市民雇用者報酬
(1) 賃金・俸給	...	△ 1.7	3.1	3.9	△ 3.2	3.0	4.6	3.0	1.8	△ 0.4	(1) 賃金・俸給
(2) 雇主の社会負担	...	2.1	2.6	4.4	2.9	2.3	0.8	1.5	1.2	△ 1.4	(2) 雇主の社会負担
a. 雇主の現実社会負担	...	2.8	0.5	2.8	2.9	0.5	1.4	1.3	2.7	△ 1.0	a. 雇主の現実社会負担
b. 雇主の帰属社会負担	...	△ 49.9	105.6	1,456.6	△ 2.8	120.0	△ 16.2	8.5	△ 45.7	△ 27.2	b. 雇主の帰属社会負担
2. 財産所得(非企業部門)	...	△ 2.7	△ 0.6	6.0	7.4	△ 4.8	6.4	0.8	△ 5.7	△ 0.3	2. 財産所得(非企業部門)
a. 受取	...	△ 3.0	△ 1.0	5.4	6.6	△ 4.7	5.7	0.2	△ 5.3	△ 0.8	a. 受取
b. 支払	...	△ 5.7	△ 5.4	△ 0.3	△ 2.1	△ 3.8	△ 2.3	△ 6.6	△ 1.2	△ 6.4	b. 支払
(1) 一般政府(地方政府等)	...	7.5	8.6	6.3	11.2	15.4	14.9	22.8	16.1	7.3	(1) 一般政府(地方政府等)
a. 受取	...	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.9	1.0	△ 0.1	0.7	0.4	0.1	△ 1.9	a. 受取
b. 支払	...	△ 5.3	△ 6.1	△ 4.7	△ 6.7	△ 9.3	△ 8.1	△ 11.7	△ 7.3	△ 4.1	b. 支払
(2) 家計	...	△ 2.9	△ 1.0	5.4	6.6	△ 5.4	5.6	0.0	△ 5.8	△ 0.5	(2) 家計
① 利子	...	△ 46.3	△ 15.5	△ 21.5	56.3	6.9	5.4	5.9	41.6	△ 10.4	① 利子
a. 受取	...	△ 44.6	△ 14.5	△ 18.2	51.7	7.9	6.3	5.6	38.0	△ 10.3	a. 受取
b. 支払(消費者負債利子)	...	△ 6.7	△ 1.7	16.8	18.1	17.9	14.1	3.6	8.6	△ 8.8	b. 支払(消費者負債利子)
② 配当(受取)	...	△ 2.5	△ 5.4	36.9	9.6	△ 11.4	14.0	△ 2.1	△ 39.2	16.8	② 配当(受取)
③ その他の投資所得(受取)	...	9.5	6.7	△ 0.6	△ 7.1	△ 6.0	0.4	△ 0.3	△ 4.3	△ 2.4	③ その他の投資所得(受取)
④ 貸付料(受取)	...	△ 0.9	2.4	△ 16.5	1.8	5.1	△ 17.0	△ 22.5	47.0	12.8	④ 貸付料(受取)
(3) 対家計民間非営利団体	...	△ 10.0	△ 0.5	△ 2.2	△ 1.8	6.8	14.6	6.4	△ 9.6	△ 0.8	(3) 対家計民間非営利団体
a. 受取	...	△ 10.9	△ 0.7	6.7	△ 0.9	1.6	11.4	6.7	△ 5.5	△ 4.5	a. 受取
b. 支払	...	△ 18.7	△ 3.2	91.1	3.6	△ 22.6	△ 8.9	8.9	26.1	△ 25.3	b. 支払
3. 企業所得	...	3.9	12.0	△ 9.2	17.0	△ 6.2	△ 3.5	△ 10.4	△ 9.5	△ 41.7	3. 企業所得
(1) 民間法人企業	...	4.6	14.5	△ 11.7	23.6	△ 8.1	△ 12.9	△ 14.0	△ 14.0	△ 61.9	(1) 民間法人企業
a. 非金融法人企業	...	2.8	12.9	△ 11.0	35.5	△ 14.5	△ 8.3	△ 14.3	△ 18.4	△ 70.6	a. 非金融法人企業
b. 金融機関	...	14.0	22.0	△ 14.4	△ 29.9	46.6	10.9	7.1	2.6	△ 35.3	b. 金融機関
(2) 公的企業	...	10.7	7.6	△ 7.1	△ 23.4	14.7	△ 6.8	△ 11.7	12.7	△ 45.8	(2) 公的企業
a. 非金融法人企業	...	69.2	27.2	△ 10.7	△ 31.0	51.2	△ 6.9	△ 9.9	18.7	△ 69.5	a. 非金融法人企業
b. 金融機関	...	△ 15.5	△ 10.0	△ 2.4	△ 14.6	△ 19.7	△ 6.7	△ 14.8	1.6	5.8	b. 金融機関
(3) 個人企業	...	0.7	5.9	△ 2.3	7.7	△ 3.2	1.9	△ 3.5	△ 1.4	2.8	(3) 個人企業
a. 農林水産業	...	31.5	△ 19.6	△ 144.3	16.1	22.4	△ 18.5	△ 62.3	△ 88.8	83.9	a. 農林水産業
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	...	△ 3.0	14.7	△ 2.4	17.0	△ 8.0	5.3	△ 8.2	△ 2.7	4.2	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
c. 持ち家	...	3.0	0.3	△ 1.5	△ 0.7	0.7	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.1	1.2	c. 持ち家
4. 市民所得(要費用表示)(1+2+3)	...	0.0	5.2	0.4	3.1	△ 0.2	2.2	△ 0.7	△ 1.3	△ 9.2	4. 市民所得(要費用表示)(1+2+3)
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	...	△ 3.6	0.3	1.0	2.4	1.5	1.1	14.8	1.8	△ 6.8	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
(1) 生産・輸入品に課される税	...	△ 3.8	0.6	1.0	2.2	1.9	0.5	14.8	1.9	△ 2.9	(1) 生産・輸入品に課される税
(2) (控除)補助金	...	△ 23.7	33.7	△ 4.3	△ 13.9	43.3	△ 43.8	7.1	26.1	434.3	(2) (控除)補助金
6. 市民所得(第1次所得バランス)(4+5)	...	△ 0.0	5.1	0.4	3.1	△ 0.2	2.2	△ 0.5	△ 1.3	△ 9.2	6. 市民所得(第1次所得バランス)(4+5)
7. 経常移転の受取(純)	...	△ 9.5	△ 44.7	△ 16.6	△ 1.1	△ 3.9	△ 3.8	11.0	9.0	103.5	7. 経常移転の受取(純)
(1) 非金融法人企業及び金融機関	...	△ 10.4	△ 20.4	2.5	△ 1.1	△ 1.8	△ 10.2	△ 5.3	3.1	16.6	(1) 非金融法人企業及び金融機関
(2) 一般政府(地方政府等)	...	5.0	0.5	4.1	3.8	△ 3.1	8.6	17.9	1.8	3.3	(2) 一般政府(地方政府等)
(3) 家計(個人企業を含む)	...	△ 5.4	△ 8.1	△ 22.4	△ 5.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 0.9	2.0	45.8	(3) 家計(個人企業を含む)
(4) 対家計民間非営利団体	...	15.7	△ 4.2	6.7	9.3	9.7	△ 0.7	△ 2.8	△ 1.0	23.7	(4) 対家計民間非営利団体
8. 市民可処分所得(6+7)	...	△ 0.5	3.2	△ 0.7	3.2	△ 0.5	2.0	0.4	△ 0.7	△ 2.8	8. 市民可処分所得(6+7)
(1) 非金融法人企業及び金融機関	...	2.3	10.4	△ 17.2	34.3	△ 12.0	△ 15.1	△ 28.0	△ 24.1	△ 129.6	(1) 非金融法人企業及び金融機関
(2) 一般政府(地方政府等)	...	4.0	0.8	4.3	4.1	△ 2.0	7.9	18.2	2.0	1.8	(2) 一般政府(地方政府等)
(3) 家計(個人企業を含む)	...	△ 1.8	2.5	1.5	△ 1.7	1.8	4.4	2.2	1.3	5.4	(3) 家計(個人企業を含む)
(4) 対家計民間非営利団体	...	14.5	△ 4.1	6.3	8.9	9.6	△ 0.2	△ 2.4	△ 1.4	22.8	(4) 対家計民間非営利団体
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	...	△ 0.3	4.4	2.0	3.4	△ 0.1	2.3	0.1	△ 0.8	△ 6.8	(参考) 市民総所得(市場価格表示)

Ⅱ 主要系列表

4 市民所得及び市民可処分所得の分配

項目	(単位:%)										項目
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	
1. 市民雇用者報酬	68.6	67.8	66.4	68.8	65.1	67.1	68.4	70.8	72.9	79.9	市民雇用者報酬
(1) 賃金・俸給	59.6	58.6	57.5	59.5	55.8	57.6	59.0	61.2	63.1	69.2	(1) 賃金・俸給
(2) 雇主の社会負担	9.0	9.2	8.9	9.3	9.3	9.5	9.4	9.6	9.8	10.7	(2) 雇主の社会負担
a. 雇主の現実社会負担	9.1	9.3	8.9	9.1	9.1	9.2	9.1	9.3	9.7	10.6	a. 雇主の現実社会負担
b. 雇主の帰属社会負担	△ 0.1	△ 0.2	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	b. 雇主の帰属社会負担
2. 財産所得(非企業部門)	6.1	6.0	5.6	5.9	6.2	5.9	6.2	6.2	6.0	6.6	2. 財産所得(非企業部門)
a. 受取	6.8	6.6	6.2	6.5	6.8	6.5	6.7	6.7	6.5	7.1	a. 受取
b. 支払	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	b. 支払
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	(1) 一般政府(地方政府等)
a. 受取	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	a. 受取
b. 支払	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	b. 支払
(2) 家計	6.4	6.3	5.9	6.2	6.4	6.1	6.3	6.3	6.0	6.6	(2) 家計
① 利子	2.3	1.2	1.0	0.8	1.2	1.2	1.3	1.4	2.0	1.9	① 利子
a. 受取	2.4	1.3	1.1	0.9	1.3	1.4	1.4	1.5	2.2	2.1	a. 受取
b. 支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	b. 支払(消費者負債利子)
② 配当(受取)	1.1	1.7	1.5	2.1	2.2	2.0	2.2	2.2	1.3	1.7	② 配当(受取)
③ その他の投資所得(受取)	2.9	3.2	3.2	3.2	2.9	2.7	2.7	2.7	2.6	2.8	③ その他の投資所得(受取)
④ 貸付料(受取)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	④ 貸付料(受取)
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) 対家計民間非営利団体
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a. 受取
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b. 支払
3. 企業所得	25.3	26.3	27.9	25.3	28.7	27.0	25.5	23.0	21.1	13.6	3. 企業所得
(1) 民間法人企業	17.4	18.2	19.9	17.5	20.9	19.3	17.9	15.7	13.7	5.7	(1) 民間法人企業
a. 非金融法人企業	14.6	15.0	16.1	14.3	18.8	16.1	14.4	12.5	10.3	3.3	a. 非金融法人企業
b. 金融機関	2.8	3.2	3.8	3.2	2.2	3.2	3.5	3.2	3.4	2.4	b. 金融機関
(2) 公的企業	1.3	1.4	1.5	1.4	1.0	1.2	1.1	0.9	1.1	0.6	(2) 公的企業
a. 非金融法人企業	0.4	0.7	0.8	0.7	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7	0.2	a. 非金融法人企業
b. 金融機関	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	b. 金融機関
(3) 個人企業	6.5	6.6	6.6	6.5	6.7	6.5	6.5	6.3	6.3	7.2	(3) 個人企業
a. 農林水産業	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	a. 農林水産業
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	2.7	2.6	2.8	2.7	3.1	2.9	3.0	2.7	2.7	3.1	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
c. 持ち家	3.9	4.0	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.7	4.1	c. 持ち家
4. 市民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4. 市民所得(要素費用表示)(1+2+3)
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.7	1.8	1.8	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
(1) 生産・輸入品に課される税	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.7	1.8	1.9	(1) 生産・輸入品に課される税
(2) (控除)補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2) (控除)補助金
6. 市民所得(第1次所得バランス)(4+5)	101.6	101.6	101.5	101.5	101.5	101.5	101.5	101.7	101.8	101.8	6. 市民所得(第1次所得バランス)(4+5)
7. 経常移転の受取(純)	△ 4.3	△ 4.7	△ 6.5	△ 7.5	△ 7.4	△ 7.7	△ 7.8	△ 7.0	△ 6.4	0.3	7. 経常移転の受取(純)
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 6.5	△ 7.2	△ 8.2	△ 8.0	△ 7.8	△ 8.0	△ 8.6	△ 9.1	△ 9.0	△ 8.3	(1) 非金融法人企業及び金融機関
(2) 一般政府(地方政府等)	7.5	7.9	7.5	7.8	7.9	7.7	8.1	9.7	10.0	11.3	(2) 一般政府(地方政府等)
(3) 家計(個人企業を含む)	△ 7.0	△ 7.3	△ 7.5	△ 9.2	△ 9.4	△ 9.5	△ 9.4	△ 9.6	△ 9.5	△ 5.7	(3) 家計(個人企業を含む)
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	1.9	1.8	1.9	2.0	2.2	2.1	2.1	2.1	2.8	(4) 対家計民間非営利団体
8. 市民可処分所得(6+7)	97.3	96.9	95.0	94.0	94.1	93.9	93.7	94.8	95.4	102.1	8. 市民可処分所得(6+7)
(1) 非金融法人企業及び金融機関	12.2	12.5	13.1	10.8	14.1	12.4	10.3	7.5	5.8	△ 1.9	(1) 非金融法人企業及び金融機関
(2) 一般政府(地方政府等)	8.7	9.1	8.7	9.0	9.1	8.9	9.4	11.3	11.6	13.1	(2) 一般政府(地方政府等)
(3) 家計(個人企業を含む)	74.6	73.3	71.4	72.2	68.9	70.2	71.7	73.9	75.8	88.0	(3) 家計(個人企業を含む)
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	2.0	1.8	1.9	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2	2.9	(4) 対家計民間非営利団体
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	137.9	137.4	136.3	138.4	138.9	139.1	139.2	140.4	141.1	144.9	(参考) 市民総所得(市場価格表示)

II 主要系列表
5 市内総生産（支出側、名目）

項目	(単位:100万円)										項目
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	
1. 民間最終消費支出	3,446,310	3,488,414	3,623,030	3,635,012	3,715,434	3,752,838	3,869,688	3,949,893	3,993,006	3,830,742	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出	3,354,715	3,394,913	3,529,576	3,549,181	3,618,030	3,645,752	3,759,941	3,847,219	3,884,173	3,712,415	(1) 家計最終消費支出
a. 食料・非アルコール	474,315	487,679	504,128	519,555	545,302	554,948	569,023	577,481	584,082	583,954	a. 食料・非アルコール
b. アルコール飲料・たばこ	104,447	103,940	106,748	102,260	106,741	106,071	105,704	101,825	103,896	105,338	b. アルコール飲料・たばこ
c. 被服・履物	122,859	126,579	140,615	141,676	144,502	132,378	135,510	142,129	140,827	131,169	c. 被服・履物
d. 住居・電気・ガス・水道	851,926	874,887	897,148	908,682	903,353	910,144	935,039	946,600	954,844	963,920	d. 住居・電気・ガス・水道
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	120,651	124,206	142,880	137,983	140,277	140,890	145,444	148,807	149,855	158,479	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f. 保健・医療	115,787	114,509	117,081	117,237	120,944	118,147	120,602	123,909	124,576	128,116	f. 保健・医療
g. 交通	299,090	312,277	323,766	328,898	316,152	323,421	333,682	341,382	334,671	272,582	g. 交通
h. 情報・通信	179,549	172,330	191,098	194,927	193,630	196,692	203,269	210,813	208,906	225,123	h. 情報・通信
i. 娯楽・スポーツ・文化	216,971	221,189	227,993	233,271	246,338	243,374	250,299	256,726	259,553	245,994	i. 娯楽・スポーツ・文化
j. 教育サービス	55,593	54,115	52,475	52,276	53,074	53,872	54,230	55,223	55,018	54,368	j. 教育サービス
k. 外食・宿泊サービス	293,597	294,192	296,555	300,317	307,409	313,236	312,040	306,820	299,673	218,802	k. 外食・宿泊サービス
l. 保険・金融サービス	241,033	230,253	237,588	227,008	238,144	243,358	266,220	283,858	294,265	284,834	l. 保険・金融サービス
m. 個別ケア・社会保護・その他	278,897	278,758	291,502	285,091	302,164	309,289	328,972	351,646	374,009	339,736	m. 個別ケア・社会保護・その他
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	2,935,334	2,970,243	3,099,015	3,112,990	3,176,709	3,199,803	3,309,756	3,392,309	3,423,579	3,246,045	(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)
持ち家の帰属家賃	419,381	424,669	430,561	436,191	441,321	445,949	450,185	454,909	460,594	466,370	持ち家の帰属家賃
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	91,596	93,501	93,454	85,831	97,404	107,085	109,747	102,674	108,834	118,326	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出	535,432	553,267	568,613	585,954	596,987	600,904	684,963	701,864	724,853	716,943	2. 地方政府等最終消費支出
(1) 総固定資本形成	1,276,323	1,347,849	1,495,518	1,476,710	1,560,613	1,441,388	1,556,369	1,560,890	1,656,685	1,372,154	(1) 総固定資本形成
a. 民間	1,265,211	1,345,843	1,466,970	1,472,418	1,513,445	1,467,168	1,530,392	1,532,855	1,604,805	1,464,268	a. 民間
(a) 住宅	1,022,206	1,079,967	1,151,569	1,166,461	1,185,936	1,179,441	1,202,681	1,243,125	1,294,017	1,191,536	(a) 住宅
(b) 企業設備	211,726	272,391	260,824	259,440	282,553	281,953	263,708	289,574	334,743	311,000	(b) 企業設備
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	810,481	807,576	890,745	907,020	903,383	897,488	938,973	953,551	959,274	880,537	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
b. 公的	243,005	265,876	315,401	305,957	327,509	287,727	327,711	289,730	310,788	272,732	b. 公的
(a) 住宅	11,429	16,645	32,390	34,122	33,065	34,106	48,434	17,170	16,359	20,001	(a) 住宅
(b) 企業設備	60,780	83,192	74,675	81,313	90,130	51,577	58,610	62,153	78,800	44,344	(b) 企業設備
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	170,796	166,039	208,336	190,521	204,314	202,044	220,667	210,406	215,628	208,387	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
(2) 在庫変動	11,112	2,005	28,548	4,292	47,168	25,780	25,977	28,034	51,880	△ 92,114	(2) 在庫変動
a. 民間企業	13,334	1,171	18,525	△ 3,652	49,902	△ 15,712	20,083	33,272	37,295	△ 70,121	a. 民間企業
b. 公的(公的企業・一般政府)	△ 2,222	834	10,023	7,944	△ 2,734	△ 10,067	5,895	△ 5,238	14,585	△ 21,993	b. 公的(公的企業・一般政府)
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	1,771,726	1,575,079	1,519,779	1,607,037	1,653,912	1,793,740	1,683,151	1,643,893	1,468,057	1,466,330	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	1,435,761	1,264,692	1,148,590	1,386,213	1,374,552	1,316,012	1,278,667	1,267,786	1,122,306	976,996	(1) 財貨・サービスの移出入(純)
(2) 統計上の不突合	335,965	310,388	371,190	220,824	279,360	477,728	404,485	376,107	345,751	489,333	(2) 統計上の不突合
5. 市内総生産(支出側)(1~4)	7,029,792	6,964,609	7,206,940	7,304,713	7,526,945	7,588,869	7,794,171	7,856,539	7,842,602	7,386,168	5. 市内総生産(支出側)(1~4)
(参考) 域外からの要素所得(純)	△ 308,420	△ 266,454	△ 214,699	△ 175,676	△ 159,220	△ 221,083	△ 259,365	△ 314,455	△ 361,727	△ 414,140	(参考) 域外からの要素所得(純)
市民総所得(市場価格表示)	6,721,372	6,698,155	6,992,242	7,129,036	7,373,726	7,367,786	7,534,806	7,542,084	7,480,874	6,972,028	市民総所得(市場価格表示)

(注) 1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保険基金である。
2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保険基金である。

Ⅱ 主要系列表
5 市内総生産（支出側、名目）

項目	(単位:%)										項目
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	
1. 民間最終消費支出	...	1.2	3.9	0.3	2.2	1.0	3.1	2.1	1.1	△ 4.1	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出	...	1.2	4.0	0.6	1.9	0.8	3.1	2.3	1.0	△ 4.4	(1) 家計最終消費支出
a. 食料・非アルコール	...	2.8	3.4	3.1	5.0	1.8	2.5	1.5	1.1	△ 0.0	a. 食料・非アルコール
b. アルコール飲料・たばこ	...	△ 0.5	△ 4.2	△ 4.2	△ 4.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.4	b. アルコール飲料・たばこ
c. 被服・履物	...	3.0	11.1	0.8	2.0	△ 8.4	2.4	4.7	△ 0.9	△ 6.9	c. 被服・履物
d. 住居・電気・ガス・水道	...	2.7	2.5	1.3	△ 0.6	0.8	2.7	1.2	0.9	1.0	d. 住居・電気・ガス・水道
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	...	2.9	15.0	△ 3.4	1.7	0.4	3.2	2.3	0.7	5.8	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f. 保健・医療	...	△ 1.1	2.2	0.1	3.2	△ 2.3	2.1	2.7	0.5	2.8	f. 保健・医療
g. 交通	...	4.4	3.7	1.6	△ 3.9	2.3	3.2	2.3	△ 2.0	△ 18.6	g. 交通
h. 情報・通信	...	△ 4.0	10.9	2.0	△ 0.7	1.6	3.3	3.7	△ 0.9	7.8	h. 情報・通信
i. 娯楽・スポーツ・文化	...	1.9	3.1	2.3	5.6	△ 1.2	2.8	2.6	1.1	△ 5.2	i. 娯楽・スポーツ・文化
j. 教育サービス	...	△ 2.7	△ 3.0	△ 0.4	1.5	1.4	0.6	2.0	△ 0.4	△ 1.2	j. 教育サービス
k. 外食・宿泊サービス	...	0.2	0.8	1.3	2.4	1.9	△ 0.4	△ 1.7	△ 2.3	△ 27.0	k. 外食・宿泊サービス
l. 保険・金融サービス	...	△ 4.5	3.2	△ 4.5	4.9	2.2	9.4	6.6	3.7	△ 3.2	l. 保険・金融サービス
m. 個別ケア・社会保護・その他	...	△ 0.1	4.6	△ 2.2	6.0	2.4	6.4	6.9	6.4	△ 9.2	m. 個別ケア・社会保護・その他
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	...	1.2	4.3	0.5	2.0	0.7	3.4	2.5	0.9	△ 5.2	(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)
持ち家の帰属家賃	...	1.3	1.4	1.3	1.2	1.0	0.9	1.0	1.2	1.3	持ち家の帰属家賃
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	...	2.1	△ 0.1	△ 8.2	13.5	9.9	2.5	△ 6.4	6.0	8.7	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出	...	3.3	2.8	3.0	1.9	0.7	14.0	2.5	3.3	△ 1.1	2. 地方政府等最終消費支出
3. 市内総資本形成	...	5.6	11.0	△ 1.3	5.7	△ 7.6	8.0	0.3	6.1	△ 17.2	3. 市内総資本形成
(1) 総固定資本形成	...	6.4	9.0	0.4	2.8	△ 3.1	4.3	0.2	4.7	△ 8.8	(1) 総固定資本形成
a. 民間	...	5.7	6.6	1.3	1.7	△ 0.5	2.0	3.4	4.1	△ 7.9	a. 民間
(a) 住宅	...	28.7	△ 4.2	△ 0.5	8.9	△ 0.2	△ 6.5	9.8	15.6	△ 7.1	(a) 住宅
(b) 企業設備	...	△ 0.4	10.3	1.8	△ 0.4	△ 0.7	4.6	1.6	0.6	△ 8.2	(b) 企業設備
b. 公的	...	9.4	18.6	△ 3.0	7.0	△ 12.1	13.9	△ 11.6	7.3	△ 12.2	b. 公的
(a) 住宅	...	45.6	94.6	5.3	△ 3.1	3.1	42.0	△ 64.5	△ 4.7	22.3	(a) 住宅
(b) 企業設備	...	36.9	△ 10.2	8.9	10.8	△ 42.8	13.6	6.0	26.8	△ 43.7	(b) 企業設備
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	...	△ 2.8	25.5	△ 8.6	7.2	△ 1.1	9.2	△ 4.7	2.5	△ 3.4	(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)
(2) 在庫変動	(2) 在庫変動
a. 民間企業	a. 民間企業
b. 公的 (公的企業・一般政府)	b. 公的 (公的企業・一般政府)
4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合
(1) 財貨・サービスの移出入 (純)	...	△ 11.9	△ 9.2	20.7	△ 0.8	△ 4.3	△ 2.8	△ 0.9	△ 11.5	△ 12.9	(1) 財貨・サービスの移出入 (純)
(2) 統計上の不突合	(2) 統計上の不突合
5. 市内総生産 (支出側) (1~4)	...	△ 0.9	3.5	1.4	3.0	0.8	2.7	0.8	△ 0.2	△ 5.8	5. 市内総生産 (支出側) (1~4)
(参考) 域外からの要素所得 (純)	...	13.6	19.4	18.2	12.8	△ 44.3	△ 17.3	△ 21.2	△ 15.0	△ 14.5	(参考) 域外からの要素所得 (純)
市民総所得 (市場価格表示)	...	△ 0.3	4.4	2.0	3.4	△ 0.1	2.3	0.1	△ 0.8	△ 6.8	市民総所得 (市場価格表示)

Ⅱ 主要系列表
5 市内総生産（支出側、名目）

項目	(3) 構成比										項目
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	
1. 民間最終消費支出	49.0	50.1	50.3	49.8	49.4	49.5	49.6	50.3	50.9	51.9	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出	47.7	48.7	49.0	48.6	48.1	48.0	48.2	49.0	49.5	50.3	(1) 家計最終消費支出
a. 食料・非アルコール	6.7	7.0	7.0	7.1	7.2	7.3	7.3	7.4	7.4	7.9	a. 食料・非アルコール
b. アルコール飲料・たばこ	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	b. アルコール飲料・たばこ
c. 被服・履物	1.7	1.8	2.0	1.9	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	c. 被服・履物
d. 住居・電気・ガス・水道	12.1	12.6	12.4	12.4	12.0	12.0	12.0	12.0	12.2	13.1	d. 住居・電気・ガス・水道
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1.7	1.8	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.1	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f. 保健・医療	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	1.7	f. 保健・医療
g. 交通	4.3	4.5	4.5	4.5	4.2	4.3	4.3	4.3	4.3	3.7	g. 交通
h. 情報・通信	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	3.0	h. 情報・通信
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.1	3.2	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3	i. 娯楽・スポーツ・文化
j. 教育サービス	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	j. 教育サービス
k. 外食・宿泊サービス	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	3.9	3.8	3.0	k. 外食・宿泊サービス
l. 保険・金融サービス	3.4	3.3	3.3	3.1	3.2	3.2	3.4	3.6	3.8	3.9	l. 保険・金融サービス
m. 個別ケア・社会保護・その他	4.0	4.0	4.0	3.9	4.0	4.1	4.2	4.5	4.8	4.6	m. 個別ケア・社会保護・その他
(再掲) 家計最終消費支出 （除く持ち家の帰属家賃）	41.8	42.6	43.0	42.6	42.2	42.2	42.5	43.2	43.7	43.9	(再掲) 家計最終消費支出 （除く持ち家の帰属家賃）
持ち家の帰属家賃	6.0	6.1	6.0	6.0	5.9	5.9	5.8	5.8	5.9	6.3	持ち家の帰属家賃
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4	1.4	1.3	1.4	1.6	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出	7.6	7.9	7.9	8.0	7.9	7.9	8.8	8.9	9.2	9.7	2. 地方政府等最終消費支出
3. 市内総資本形成	18.2	19.4	20.8	20.2	20.7	19.0	20.0	19.9	21.1	18.6	3. 市内総資本形成
(1) 総固定資本形成	18.0	19.3	20.4	20.2	20.1	19.3	19.6	19.5	20.5	19.8	(1) 総固定資本形成
a. 民間	14.5	15.5	16.0	16.0	15.8	15.5	15.4	15.8	16.5	16.1	a. 民間
(a) 住宅	3.0	3.9	3.6	3.6	3.8	3.7	3.4	3.7	4.3	4.2	(a) 住宅
(b) 企業設備	11.5	11.6	12.4	12.4	12.0	11.8	12.0	12.1	12.2	11.9	(b) 企業設備
b. 公的	3.5	3.8	4.4	4.2	4.4	3.8	4.2	3.7	4.0	3.7	b. 公的
(a) 住宅	0.2	0.2	0.4	0.5	0.4	0.4	0.6	0.2	0.2	0.3	(a) 住宅
(b) 企業設備	0.9	1.2	1.0	1.1	1.2	0.7	0.8	0.8	1.0	0.6	(b) 企業設備
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	2.4	2.4	2.9	2.6	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.8	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）
(2) 在庫変動	0.2	0.0	0.4	0.1	0.6	△ 0.3	0.3	0.4	0.7	△ 1.2	(2) 在庫変動
a. 民間企業	0.2	0.0	0.3	△ 0.0	0.7	△ 0.2	0.3	0.4	0.5	△ 0.9	a. 民間企業
b. 公的（公的企業・一般政府）	△ 0.0	0.0	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	△ 0.3	b. 公的（公的企業・一般政府）
4. 財貨・サービスの移出入（純） 統計上の不突合	25.2	22.6	21.1	22.0	22.0	23.6	21.6	20.9	18.7	19.9	4. 財貨・サービスの移出入（純） 統計上の不突合
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	20.4	18.2	15.9	19.0	18.3	17.3	16.4	16.1	14.3	13.2	(1) 財貨・サービスの移出入（純）
(2) 統計上の不突合	4.8	4.5	5.2	3.0	3.7	6.3	5.2	4.8	4.4	6.6	(2) 統計上の不突合
5. 市内総生産（支出側）（1～4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5. 市内総生産（支出側）（1～4）
(参考) 域外からの要素所得（純）	△ 4.4	△ 3.8	△ 3.0	△ 2.4	△ 2.0	△ 2.9	△ 3.3	△ 4.0	△ 4.6	△ 5.6	(参考) 域外からの要素所得（純）
市民総所得（市場価格表示）	95.6	96.2	97.0	97.6	98.0	97.1	96.7	96.0	95.4	94.4	市民総所得（市場価格表示）

Ⅱ 主要系列表

6 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）（2015暦年（平成27暦年）連鎖価格）

項目	(単位:100万円)											項目
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2		
1. 民間最終消費支出	3,503,493	3,576,767	3,709,952	3,641,542	3,717,070	3,758,537	3,856,137	3,915,747	3,931,366	3,771,176	1. 民間最終消費支出	
(1) 家計最終消費支出	3,411,445	3,481,448	3,614,703	3,555,151	3,619,275	3,650,622	3,746,308	3,813,366	3,822,662	3,652,492	(1) 家計最終消費支出	
a. 食料・非アルコール	505,666	523,261	537,450	530,700	542,049	543,002	551,379	557,414	558,930	557,208	a. 食料・非アルコール	
b. アルコール飲料・たばこ	107,125	107,044	110,391	102,056	106,848	105,021	102,679	96,792	95,757	93,800	b. アルコール飲料・たばこ	
c. 被服・履物	129,054	132,821	146,627	143,252	143,780	129,910	132,463	139,206	136,725	126,489	c. 被服・履物	
d. 住居・電気・ガス・水道	845,164	870,534	892,684	902,365	907,892	926,827	951,209	961,992	971,357	988,635	d. 住居・電気・ガス・水道	
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	115,125	125,588	147,451	138,121	140,277	141,314	147,061	151,689	149,110	155,068	e. 家具・家庭用機器・家事サービス	
f. 保健・医療	116,369	115,200	117,906	117,354	120,944	118,860	121,330	125,796	126,089	130,067	f. 保健・医療	
g. 交通	304,883	318,001	325,720	319,629	319,023	329,350	333,015	332,083	323,041	264,900	g. 交通	
h. 情報・通信	176,548	176,027	194,799	195,906	192,666	201,117	212,180	224,987	228,313	244,699	h. 情報・通信	
i. 娯楽・スポーツ・文化	223,451	228,738	235,530	234,443	246,092	241,204	247,575	251,939	250,775	234,504	i. 娯楽・スポーツ・文化	
j. 教育サービス	55,816	55,107	53,545	52,538	53,074	54,073	54,138	55,223	55,294	54,368	j. 教育サービス	
k. 外食・宿泊サービス	310,356	310,329	313,483	304,582	306,490	309,828	307,126	298,463	286,494	208,383	k. 外食・宿泊サービス	
l. 保険・金融サービス	233,333	228,880	238,542	227,691	237,669	240,710	258,969	270,599	277,085	273,879	l. 保険・金融サービス	
m. 個別ケア・社会保護・その他	289,313	290,675	301,138	286,236	302,467	309,599	327,662	348,165	365,243	328,883	m. 個別ケア・社会保護・その他	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	91,963	95,215	95,167	86,349	97,795	107,949	109,857	102,367	108,725	118,921	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	
2. 地方政府等最終消費支出	538,123	560,555	577,858	584,784	596,987	603,317	683,596	699,067	719,101	717,660	2. 地方政府等最終消費支出	
3. 市内総資本形成	1,319,772	1,398,423	1,531,278	1,482,478	1,562,958	1,451,640	1,548,811	1,535,637	1,619,599	1,338,482	3. 市内総資本形成	
(1) 総固定資本形成	1,308,580	1,396,673	1,503,560	1,478,654	1,515,289	1,477,313	1,523,603	1,508,181	1,566,700	1,430,169	(1) 総固定資本形成	
a. 民間	1,052,592	1,116,117	1,176,472	1,171,481	1,187,123	1,188,156	1,199,287	1,226,651	1,269,016	1,170,210	a. 民間	
(a) 住宅	223,575	289,162	270,565	259,960	282,836	282,518	259,555	280,595	319,411	295,066	(a) 住宅	
(b) 企業設備	828,712	828,284	906,149	911,578	904,288	905,639	939,913	945,983	948,837	874,416	(b) 企業設備	
b. 公的	255,609	280,307	327,325	307,177	328,165	289,126	324,219	281,744	297,830	260,362	b. 公的	
(a) 住宅	12,056	17,651	33,634	34,157	33,132	34,278	47,860	16,670	15,565	18,941	(a) 住宅	
(b) 企業設備	62,789	86,299	76,433	81,722	90,311	51,992	58,318	60,875	76,505	43,094	(b) 企業設備	
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	180,928	176,075	217,470	191,286	204,723	202,856	218,051	204,278	205,949	198,086	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	
(2) 在庫変動	9,657	1,739	23,464	4,264	47,669	△ 26,330	25,261	27,452	52,780	△ 97,487	(2) 在庫変動	
a. 民間企業	13,308	1,186	18,233	△ 3,580	50,559	△ 16,282	20,224	33,140	38,017	△ 72,364	a. 民間企業	
b. 公的（公的企業・一般政府）	△ 1,829	669	7,258	6,391	△ 2,890	△ 10,552	5,468	△ 4,340	13,034	△ 22,193	b. 公的（公的企業・一般政府）	
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	1,795,811	1,603,445	1,588,886	1,628,158	1,665,490	1,747,716	1,671,117	1,618,688	1,419,652	1,344,798	4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	
5. 市内総生産（支出側）	7,157,199	7,139,190	7,407,974	7,336,962	7,542,505	7,561,211	7,759,661	7,769,140	7,689,718	7,172,117	5. 市内総生産（支出側）	

Ⅱ 主要系列表

6 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）（2015暦年（平成27暦年）連鎖価格）

項目	(単位:%)											項目
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	
1. 民間最終消費支出	...	2.1	3.7	△ 1.8	2.1	1.1	2.6	1.5	0.4	△ 4.1	1. 民間最終消費支出	
(1) 家計最終消費支出	...	2.1	3.8	△ 1.6	1.8	0.9	2.6	1.8	0.2	△ 4.5	(1) 家計最終消費支出	
a. 食料・非アルコール	...	3.5	2.7	△ 1.3	2.1	0.2	1.5	1.1	0.3	△ 0.3	a. 食料・非アルコール	
b. アルコール飲料・たばこ	△ 0.1	...	3.1	△ 7.6	4.7	△ 1.7	△ 2.3	△ 5.7	△ 1.1	△ 2.0	b. アルコール飲料・たばこ	
c. 被服・履物	...	2.9	10.4	△ 2.3	0.4	△ 9.6	2.0	5.1	△ 1.8	△ 7.5	c. 被服・履物	
d. 住居・電気・ガス・水道	...	3.0	2.5	1.1	0.6	2.1	2.6	1.1	1.0	1.8	d. 住居・電気・ガス・水道	
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	...	9.1	17.4	△ 6.3	1.6	0.7	4.1	3.1	△ 1.7	4.0	e. 家具・家庭用機器・家事サービス	
f. 保健・医療	△ 1.0	...	2.3	△ 0.5	3.1	△ 1.7	2.1	3.7	△ 0.2	3.2	f. 保健・医療	
g. 交通	△ 4.3	...	2.4	△ 1.9	△ 0.2	3.2	1.1	△ 0.3	△ 2.7	△ 18.0	g. 交通	
h. 情報・通信	△ 0.3	...	10.7	0.6	△ 1.7	4.4	5.5	6.0	1.5	7.2	h. 情報・通信	
i. 娯楽・スポーツ・文化	...	2.4	3.0	△ 0.5	5.0	△ 2.0	2.6	1.8	△ 0.5	△ 6.5	i. 娯楽・スポーツ・文化	
j. 教育サービス	△ 1.3	...	△ 2.8	△ 1.9	1.0	1.9	0.1	2.0	0.1	△ 1.7	j. 教育サービス	
k. 外食・宿泊サービス	△ 0.0	...	1.0	△ 2.8	0.6	1.1	△ 0.9	△ 2.8	△ 4.0	△ 27.3	k. 外食・宿泊サービス	
l. 保険・金融サービス	△ 1.9	...	4.2	△ 4.5	4.4	1.3	7.6	4.5	2.4	△ 1.2	l. 保険・金融サービス	
m. 個別ケア・社会保護・その他	0.5	...	3.6	△ 4.9	5.7	2.4	5.8	6.3	4.9	△ 10.0	m. 個別ケア・社会保護・その他	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	3.5	...	△ 0.1	△ 9.3	13.3	10.4	1.8	△ 6.8	6.2	9.4	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	
2. 地方政府等最終消費支出	4.2	...	3.1	△ 3.2	2.1	1.1	13.3	2.3	2.9	△ 0.2	2. 地方政府等最終消費支出	
3. 市内総資本形成	6.0	...	9.5	△ 1.7	5.4	△ 7.1	6.7	△ 0.9	5.5	△ 17.4	3. 市内総資本形成	
(1) 総固定資本形成	6.7	...	7.7	△ 1.7	2.5	△ 2.5	3.1	△ 1.0	3.9	△ 8.7	(1) 総固定資本形成	
a. 民間	6.0	...	5.4	△ 0.4	1.3	0.1	0.9	2.3	3.5	△ 7.8	a. 民間	
(a) 住宅	29.3	...	△ 6.4	△ 3.9	8.8	△ 0.1	△ 8.1	8.1	13.8	△ 7.6	(a) 住宅	
(b) 企業設備	△ 0.1	...	9.4	0.6	△ 0.8	0.1	3.8	0.6	0.3	△ 7.8	(b) 企業設備	
b. 公的	9.7	...	16.8	△ 6.2	6.8	△ 11.9	12.1	△ 13.1	5.7	△ 12.6	b. 公的	
(a) 住宅	46.4	...	90.5	1.6	△ 3.0	3.5	39.6	△ 65.2	△ 6.6	21.7	(a) 住宅	
(b) 企業設備	37.4	...	△ 11.4	6.9	10.5	△ 42.4	12.2	4.4	25.7	△ 43.7	(b) 企業設備	
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	△ 2.7	...	23.5	△ 12.0	7.0	△ 0.9	7.5	△ 6.3	0.8	△ 3.8	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	
(2) 在庫変動	(2) 在庫変動	
a. 民間企業	a. 民間企業	
b. 公的（公的企業・一般政府）	b. 公的（公的企業・一般政府）	
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突き・開差	4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突き・開差	
5. 市内総生産（支出側）	...	△ 0.3	3.8	△ 1.0	2.8	0.2	2.6	0.1	△ 1.0	△ 6.7	5. 市内総生産（支出側）	

II 主要系列表

7 市内総生産（支出側、デフレクター：連鎖方式）（2015暦年（平成27暦年）=100）

項目	平成25年度										2	
	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度				
1. 民間最終消費支出	98.4	97.5	97.7	99.8	100.0	99.8	100.4	100.9	101.6	101.6	101.6	101.6
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.5	97.6	99.8	100.0	99.9	100.4	100.9	101.6	101.6	101.6	101.6
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	104.8	104.8
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	112.3	112.3
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	103.7	103.7
d. 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	97.5	97.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.4	99.9	98.1	100.5	102.2	102.2	102.2
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.7	99.4	98.5	98.8	98.5	98.5	98.5
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	102.9	102.9
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	92.0	92.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.0	104.0	104.0
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	105.0	105.0
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.0	104.0
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	103.3	103.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	99.5	99.5
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	99.9	99.9
3. 市内総資本形成	96.7	96.4	97.7	99.6	99.8	99.3	100.5	101.6	102.3	102.5	102.5	102.5
(1) 総固定資本形成	96.7	96.4	97.6	99.6	99.9	99.3	100.4	101.6	102.4	102.4	102.4	102.4
a. 民間	97.1	96.8	97.9	99.6	99.9	99.3	100.3	101.3	102.0	101.8	101.8	101.8
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	105.4	105.4
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	100.7	100.7
(b) 公的	95.1	94.9	96.4	99.6	99.8	99.5	101.1	102.8	104.4	104.8	104.8	104.8
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	105.6	105.6
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	102.9	102.9
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	105.2	105.2
(2) 在庫変動	115.1	115.3	121.7	100.6	98.9	97.9	102.8	102.1	98.3	94.5	94.5	94.5
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	96.9	96.9
b. 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	99.1	99.1
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差
5. 市内総生産（支出側）	98.2	97.6	97.3	99.6	99.8	100.4	100.4	101.1	102.0	103.0	103.0	103.0

Ⅱ 主要系列表
7 市内総生産（支出側、デフレクター：連鎖方式）

項目	(単位:%)										項目
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	
1. 民間最終消費支出	...	△ 0.9	0.1	2.2	0.1	△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.0	1. 民間最終消費支出
(1) 家計最終消費支出	...	△ 0.8	0.1	2.2	0.1	△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.0	(1) 家計最終消費支出
a. 食料・非アルコール	...	△ 0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	a. 食料・非アルコール
b. アルコール飲料・たばこ	...	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	b. アルコール飲料・たばこ
c. 被服・履物	...	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	△ 0.2	0.9	0.7	c. 被服・履物
d. 住居・電気・ガス・水道	...	△ 0.3	△ 0.0	0.2	0.2	△ 1.3	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.8	d. 住居・電気・ガス・水道
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	...	△ 5.6	△ 2.0	3.1	3.1	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.8	2.4	1.7	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f. 保健・医療	...	△ 0.1	△ 0.1	0.6	0.1	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.7	f. 保健・医療
g. 交通	...	0.1	1.2	3.5	△ 3.7	△ 0.9	2.0	2.6	0.8	△ 0.7	g. 交通
h. 情報・通信	...	△ 3.7	0.2	1.4	1.0	△ 2.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	0.5	h. 情報・通信
i. 娯楽・スポーツ・文化	...	△ 0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	i. 娯楽・スポーツ・文化
j. 教育サービス	...	△ 1.4	△ 0.2	1.5	0.5	△ 0.5	0.5	0.0	△ 0.5	0.5	j. 教育サービス
k. 外食・宿泊サービス	...	0.2	△ 0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	k. 外食・宿泊サービス
l. 保険・金融サービス	...	△ 2.6	△ 1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	△ 2.1	l. 保険・金融サービス
m. 個別ケア・社会保護・その他	...	△ 0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	m. 個別ケア・社会保護・その他
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	...	△ 1.4	0.0	1.2	0.2	△ 0.4	0.7	0.4	△ 0.2	△ 0.6	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2. 地方政府等最終消費支出	...	△ 0.8	△ 0.3	1.8	△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.2	0.4	△ 0.9	2. 地方政府等最終消費支出
3. 市内総資本形成	...	△ 0.3	1.3	2.0	2.0	△ 0.6	1.2	1.2	0.6	0.2	3. 市内総資本形成
(1) 総固定資本形成	...	△ 0.3	1.3	2.1	2.1	△ 0.6	1.1	1.2	0.8	△ 0.0	(1) 総固定資本形成
a. 民間	...	△ 0.4	1.2	1.7	0.3	△ 0.6	1.0	1.1	1.5	△ 0.1	a. 民間
(a) 住宅	...	△ 0.5	2.3	3.5	0.1	△ 0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	(a) 住宅
(b) 企業設備	...	△ 0.3	0.8	1.2	0.4	△ 0.8	0.8	0.9	0.3	△ 0.4	(b) 企業設備
b. 公的	...	△ 0.2	1.6	3.4	0.2	△ 0.3	1.6	1.7	1.5	0.4	b. 公的
(a) 住宅	...	△ 0.5	2.1	3.7	△ 0.1	△ 0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	(a) 住宅
(b) 企業設備	...	△ 0.4	1.3	1.8	0.3	△ 0.6	1.3	1.6	0.9	△ 0.1	(b) 企業設備
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	...	△ 0.1	1.6	4.0	0.2	△ 0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）
(2) 在庫変動	...	0.2	5.5	△ 17.3	△ 1.7	△ 1.1	5.0	△ 0.7	△ 3.8	△ 3.9	(2) 在庫変動
a. 民間企業	...	△ 1.4	2.8	0.4	△ 3.2	△ 2.2	2.9	1.1	△ 2.3	△ 1.2	a. 民間企業
b. 公的（公的企業・一般政府）	...	2.6	10.8	△ 10.0	△ 23.9	0.8	13.0	12.0	△ 7.3	△ 11.4	b. 公的（公的企業・一般政府）
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差
5. 市内総生産（支出側）	...	△ 0.7	△ 0.3	2.3	0.2	0.6	0.1	0.7	0.9	1.0	5. 市内総生産（支出側）

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(平成23年度)

(単位:100万円)

項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①		③=①-②		④				
1. 農林水産業	19,832	10,527	9,305	3,360	5,944	25	5,919	4,637	1,283
2. 鉱業	2,204	1,281	923	467	456	129	328	431	△ 104
3. 製造業	688,819	371,291	317,529	75,348	242,181	46,961	195,220	163,374	31,846
(1) 食料品	297,394	149,314	148,080
(2) 繊維製品	4,802	2,164	2,638
(3) パルプ・紙・紙加工品	3,990	1,284	2,706
(4) 化学	7,073	3,526	3,547
(5) 石油・石炭製品	1,914	1,540	373
(6) 窯業・土石製品	14,841	8,459	6,382
(7) 一次金属	7,561	5,169	2,391
(8) 金属製品	16,099	9,114	6,985
(9) はん用・生産用・業務用機械	30,472	13,461	17,011
(10) 電子部品・デバイス	134,912	84,001	50,911
(11) 電気機械	35,645	17,605	18,041
(12) 情報・通信機器	x	x	x
(13) 輸送用機械	18,957	10,531	8,427
(14) その他の製造業	x	x	x
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	343,316	181,075	162,241	52,488	109,753	7,199	102,553	71,286	31,267
5. 建設業	538,202	296,526	241,676	25,721	215,955	11,694	204,260	369,058	△ 164,798
6. 卸売・小売業	2,531,032	895,270	1,635,762	182,546	1,453,216	123,786	1,329,430	780,827	548,603
7. 運輸・郵便業	867,440	378,482	488,958	150,572	338,386	30,572	307,814	274,858	32,955
8. 宿泊・飲食サービス業	493,133	283,371	209,762	31,121	178,641	13,329	165,312	118,193	47,119
9. 情報通信業	985,957	447,352	538,606	125,659	412,946	29,037	383,909	315,770	68,139
10. 金融・保険業	507,527	166,523	341,004	34,924	306,080	△ 4,081	310,162	209,657	100,505
11. 不動産業	1,023,404	210,403	813,001	332,190	480,811	65,315	415,497	88,722	326,774
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,274,475	441,341	833,134	104,582	728,552	44,350	684,202	425,095	259,107
13. 公務	406,279	82,883	323,396	97,868	225,528	572	224,956	224,956	—
14. 教育	361,877	64,595	297,282	70,682	226,600	3,357	223,243	205,380	17,863
15. 保健衛生・社会事業	745,589	271,415	474,175	57,164	417,011	△ 6,608	423,619	441,010	△ 17,391
16. その他のサービス	502,226	207,405	294,821	63,558	231,263	24,667	206,596	198,015	8,582
小計	11,291,312	4,309,739	6,981,574	1,408,251	5,573,323	390,302	5,183,020	3,891,270	1,291,750
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	86,249 38,031	— —	86,249 38,031	— —	86,249 38,031	86,249 38,031	— —	— —	— —
合計	11,339,530	4,309,739	7,029,792	1,408,251	5,621,541	438,520	5,183,020	3,891,270	1,291,750
(再掲)									
市場生産者	10,303,139	4,071,722	6,231,418	1,177,221	5,054,197	384,921	4,669,275	3,377,525	1,291,750
一般政府	744,857	181,460	563,396	188,629	374,768	1,214	373,554	373,554	—
対家計民間非営利団体	243,316	56,557	186,759	42,401	144,358	4,167	140,191	140,191	—
小計	11,291,312	4,309,739	6,981,574	1,408,251	5,573,323	390,302	5,183,020	3,891,270	1,291,750

(平成24年度)

(単位:100万円)

項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①		③=①-②		④				
1. 農林水産業	16,339	8,562	7,777	2,575	5,202	△ 36	5,238	3,785	1,453
2. 鉱業	2,198	1,334	864	437	427	125	301	497	△ 195
3. 製造業	589,502	339,703	249,799	62,993	186,807	44,176	142,631	167,382	△ 24,751
(1) 食料品	303,058	171,597	131,461
(2) 繊維製品	5,431	2,653	2,779
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,942	1,595	1,347
(4) 化学	4,944	2,739	2,205
(5) 石油・石炭製品	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	13,712	8,278	5,434
(7) 一次金属	4,676	3,603	1,072
(8) 金属製品	12,600	6,925	5,675
(9) はん用・生産用・業務用機械	36,488	22,497	13,991
(10) 電子部品・デバイス	91,298	63,231	28,067
(11) 電気機械	13,363	7,046	6,317
(12) 情報・通信機器	x	x	x
(13) 輸送用機械	5,129	2,176	2,953
(14) その他の製造業	78,120	44,782	33,338
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	322,931	175,980	146,951	51,137	95,815	7,147	88,668	63,668	25,000
5. 建設業	553,635	309,444	244,190	25,749	218,441	12,139	206,302	316,510	△ 110,208
6. 卸売・小売業	2,493,178	875,758	1,617,420	177,938	1,439,483	122,104	1,317,379	911,880	405,499
7. 運輸・郵便業	880,757	390,021	490,736	144,495	346,241	33,364	312,877	266,667	46,210
8. 宿泊・飲食サービス業	508,695	304,793	203,902	30,563	173,339	13,097	160,242	105,978	54,264
9. 情報通信業	1,016,109	474,720	541,389	125,216	416,174	29,123	387,051	283,308	103,742
10. 金融・保険業	500,009	166,759	333,250	34,217	299,033	1,527	297,506	203,082	94,424
11. 不動産業	1,052,844	217,969	834,875	332,146	502,729	64,789	437,940	72,985	364,955
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,316,009	466,884	849,125	107,376	741,749	45,661	696,088	383,561	312,527
13. 公務	384,804	73,395	311,409	93,652	217,757	125	217,632	217,632	—
14. 教育	348,781	63,713	285,068	69,289	215,780	3,178	212,601	198,803	13,799
15. 保健衛生・社会事業	770,146	271,464	498,682	58,086	440,595	△ 6,955	447,551	427,099	20,451
16. その他のサービス	519,245	219,351	299,894	62,172	237,722	25,462	212,260	186,031	26,229
小計	11,275,181	4,359,849	6,915,332	1,378,039	5,537,293	395,026	5,142,267	3,808,869	1,333,398
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	86,404 37,126	— —	86,404 37,126	— —	86,404 37,126	86,404 37,126	— —	— —	— —
合計	11,324,458	4,359,849	6,964,609	1,378,039	5,586,571	444,304	5,142,267	3,808,869	1,333,398
(再掲)									
市場生産者	10,314,645	4,130,424	6,184,222	1,152,720	5,031,502	390,051	4,641,451	3,308,052	1,333,398
一般政府	719,282	171,844	547,438	183,675	363,762	740	363,022	363,022	—
対家計民間非営利団体	241,254	57,581	183,673	41,644	142,029	4,235	137,794	137,794	—
小計	11,275,181	4,359,849	6,915,332	1,378,039	5,537,293	395,026	5,142,267	3,808,869	1,333,398

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(平成25年度)

(単位:100万円)

項目	産出額	中間投入	市内総生産	固定資本減耗	市内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	市内要素所得	市内雇用人報酬	営業余剰・混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	16,389	8,985	7,404	2,510	4,894	△ 16	4,910	3,931	979
2. 鉱業	2,271	1,294	977	418	559	127	432	603	△ 171
3. 製造業	608,264	344,820	263,444	67,901	195,543	44,252	151,291	183,749	△ 32,458
(1) 食料品	296,948	168,050	128,898	…	…	…	…	…	…
(2) 繊維製品	5,249	2,416	2,833	…	…	…	…	…	…
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,359	1,305	1,054	…	…	…	…	…	…
(4) 化学	4,547	2,691	1,857	…	…	…	…	…	…
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(6) 窯業・土石製品	15,850	9,855	5,995	…	…	…	…	…	…
(7) 一次金属	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(8) 金属製品	13,609	6,048	7,560	…	…	…	…	…	…
(9) はん用・生産用・業務用機械	33,478	18,421	15,057	…	…	…	…	…	…
(10) 電子部品・デバイス	104,717	72,073	32,643	…	…	…	…	…	…
(11) 電気機械	24,672	12,876	11,795	…	…	…	…	…	…
(12) 情報・通信機器	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(13) 輸送用機械	3,545	729	2,816	…	…	…	…	…	…
(14) その他の製造業	78,619	42,661	35,958	…	…	…	…	…	…
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	322,686	171,183	151,503	52,687	98,816	7,016	91,800	60,617	31,183
5. 建設業	733,878	412,917	320,961	31,988	288,973	15,204	273,769	313,442	△ 39,673
6. 卸売・小売業	2,553,501	910,905	1,642,596	181,865	1,460,731	121,737	1,338,994	920,714	418,280
7. 運輸・郵便業	891,531	396,515	495,016	151,537	343,479	34,982	308,497	268,848	39,649
8. 宿泊・飲食サービス業	517,568	301,107	216,461	31,336	185,124	13,370	171,754	114,879	56,875
9. 情報通信業	1,044,054	495,219	548,835	132,274	416,560	28,721	387,839	307,489	80,350
10. 金融・保険業	515,134	172,611	342,523	33,645	308,878	2,030	306,848	201,258	105,590
11. 不動産業	1,078,440	217,657	860,783	338,557	522,227	65,827	456,400	76,576	379,824
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,400,751	506,867	893,884	96,522	797,362	48,097	749,264	416,023	333,241
13. 公務	395,776	80,719	315,057	95,724	219,333	501	218,831	218,831	—
14. 教育	333,999	63,681	270,317	68,025	202,293	2,933	199,360	191,167	8,193
15. 保健衛生・社会事業	794,454	277,224	517,230	61,304	455,927	△ 6,416	462,342	432,693	29,650
16. その他のサービス	534,415	229,132	305,283	62,938	242,346	20,749	221,597	186,362	35,235
小計	11,743,111	4,590,838	7,152,273	1,409,230	5,743,043	399,115	5,343,928	3,897,183	1,446,745
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に係る消費税	97,198 42,531	— —	97,198 42,531	— —	97,198 42,531	97,198 42,531	— —	— —	— —
合計	11,797,778	4,590,838	7,206,940	1,409,230	5,797,710	453,782	5,343,928	3,897,183	1,446,745
(再掲)									
市場生産者	10,800,842	4,356,917	6,443,925	1,194,983	5,248,942	393,283	4,855,659	3,408,914	1,446,745
一般政府	703,746	173,135	530,610	172,623	357,987	1,023	356,963	356,963	—
対家計民間非営利団体	238,524	60,786	177,738	41,624	136,114	4,808	131,306	131,306	—
小計	11,743,111	4,590,838	7,152,273	1,409,230	5,743,043	399,115	5,343,928	3,897,183	1,446,745

(平成26年度)

(単位:100万円)

項目	産出額	中間投入	市内総生産	固定資本減耗	市内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	市内要素所得	市内雇用人報酬	営業余剰・混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	12,329	6,771	5,558	2,000	3,558	△ 54	3,612	3,454	158
2. 鉱業	2,327	1,282	1,045	423	622	136	486	534	△ 48
3. 製造業	678,121	395,068	283,053	73,954	209,099	44,933	164,166	202,300	△ 38,134
(1) 食料品	300,085	172,367	127,717	…	…	…	…	…	…
(2) 繊維製品	5,035	2,226	2,809	…	…	…	…	…	…
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,262	1,315	947	…	…	…	…	…	…
(4) 化学	5,000	2,889	2,111	…	…	…	…	…	…
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(6) 窯業・土石製品	18,331	11,357	6,974	…	…	…	…	…	…
(7) 一次金属	7,185	5,169	2,016	…	…	…	…	…	…
(8) 金属製品	13,218	5,902	7,316	…	…	…	…	…	…
(9) はん用・生産用・業務用機械	37,425	20,218	17,207	…	…	…	…	…	…
(10) 電子部品・デバイス	150,747	96,354	54,393	…	…	…	…	…	…
(11) 電気機械	28,649	16,908	11,741	…	…	…	…	…	…
(12) 情報・通信機器	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(13) 輸送用機械	16,991	13,551	3,440	…	…	…	…	…	…
(14) その他の製造業	75,579	44,523	31,057	…	…	…	…	…	…
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	349,814	189,951	159,863	54,115	105,748	7,650	98,098	65,521	32,577
5. 建設業	752,047	416,218	335,829	33,746	302,083	20,375	281,707	330,247	△ 48,540
6. 卸売・小売業	2,501,247	887,890	1,613,357	188,065	1,425,292	140,102	1,285,190	854,398	430,793
7. 運輸・郵便業	967,687	446,189	521,498	155,527	365,971	42,938	323,033	281,355	41,678
8. 宿泊・飲食サービス業	536,260	312,150	224,110	30,907	193,202	16,507	176,695	113,333	63,362
9. 情報通信業	1,041,156	505,522	535,634	131,745	403,889	35,000	368,889	316,634	52,255
10. 金融・保険業	511,086	174,729	336,357	34,619	301,738	2,184	299,554	219,011	80,543
11. 不動産業	1,105,770	222,013	883,757	350,057	533,700	68,568	465,132	88,493	376,639
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,455,656	540,823	914,833	100,072	814,762	60,594	754,167	475,370	278,797
13. 公務	399,677	79,304	320,373	98,777	221,597	488	221,108	221,108	—
14. 教育	331,110	63,203	267,907	69,343	198,565	2,700	195,865	193,696	2,169
15. 保健衛生・社会事業	812,315	289,365	522,949	64,125	458,824	△ 6,455	465,279	455,536	9,744
16. その他のサービス	544,858	233,868	310,990	63,560	247,430	25,547	221,883	198,081	23,802
小計	12,001,460	4,764,347	7,237,113	1,451,034	5,786,079	461,214	5,324,865	4,019,071	1,305,793
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に係る消費税	128,844 61,244	— —	128,844 61,244	— —	128,844 61,244	128,844 61,244	— —	— —	— —
合計	12,069,060	4,764,347	7,304,713	1,451,034	5,853,679	528,814	5,324,865	4,019,071	1,305,793
(再掲)									
市場生産者	11,058,581	4,534,927	6,523,653	1,231,688	5,291,965	455,822	4,836,143	3,530,349	1,305,793
一般政府	717,162	174,170	542,992	177,558	365,434	1,054	364,379	364,379	—
対家計民間非営利団体	225,717	55,250	170,467	41,787	128,680	4,337	124,343	124,343	—
小計	12,001,460	4,764,347	7,237,113	1,451,034	5,786,079	461,214	5,324,865	4,019,071	1,305,793

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(平成27年度)

(単位:100万円)

項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇業者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①		③=①-②		④				
1. 農林水産業	13,475	6,933	6,542	2,180	4,362	△ 86	4,448	3,625	823
2. 鉱業	2,140	1,111	1,028	425	603	141	462	550	△ 88
3. 製造業	722,121	400,495	321,627	71,801	249,826	52,795	197,031	213,450	△ 16,419
(1) 食料品	349,804	203,881	145,923
(2) 繊維製品	4,961	2,073	2,888
(3) パルプ・紙・紙加工品	3,674	1,961	1,713
(4) 化学	3,311	668	2,642
(5) 石油・石炭製品	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	18,382	9,827	8,555
(7) 一次金属	6,218	4,216	2,003
(8) 金属製品	15,040	5,304	9,736
(9) はん用・生産用・業務用機械	30,464	15,481	14,983
(10) 電子部品・デバイス	130,971	81,348	49,623
(11) 電気機械	34,117	17,068	17,049
(12) 情報・通信機器	16,912	2,294	14,617
(13) 輸送用機械	26,876	14,002	12,873
(14) その他の製造業	x	x	x
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	382,266	199,712	182,554	57,101	125,453	9,301	116,152	69,725	46,427
5. 建設業	752,972	408,089	344,883	33,180	311,704	24,969	286,735	348,389	△ 61,654
6. 卸売・小売業	2,461,493	852,049	1,609,444	190,624	1,418,819	154,906	1,263,914	626,136	637,778
7. 運輸・郵便業	978,210	452,657	525,553	159,047	366,506	46,059	320,446	294,400	26,047
8. 宿泊・飲食サービス業	559,044	335,775	223,269	30,786	192,483	18,431	174,052	132,376	41,676
9. 情報通信業	1,096,318	537,168	559,150	139,707	419,444	41,290	378,153	340,806	37,347
10. 金融・保険業	520,900	184,914	335,987	35,404	300,583	2,296	298,287	245,795	52,492
11. 不動産業	1,130,779	223,587	907,192	355,565	551,627	73,996	477,631	89,683	387,948
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,573,883	583,448	990,435	106,048	884,388	74,069	810,319	425,241	385,078
13. 公務	405,157	80,595	324,562	101,785	222,777	500	222,277	222,277	—
14. 教育	324,973	63,924	261,049	67,666	193,383	2,574	190,808	191,122	△ 313
15. 保健衛生・社会事業	855,728	291,962	563,765	67,087	496,678	△ 5,638	502,317	502,464	△ 147
16. その他のサービス	544,591	231,880	312,711	63,335	249,376	31,434	217,942	178,522	39,420
小計	12,324,050	4,854,298	7,469,753	1,481,742	5,988,011	527,037	5,460,974	3,884,562	1,576,412
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	128,984 71,791	— —	128,984 71,791	— —	128,984 71,791	128,984 71,791	— —	— —	— —
合計	12,381,243	4,854,298	7,526,945	1,481,742	6,045,204	584,230	5,460,974	3,884,562	1,576,412
(再掲)									
市場生産者	11,365,636	4,620,487	6,745,150	1,256,810	5,488,340	521,428	4,966,912	3,390,500	1,576,412
一般政府	726,570	178,063	548,507	181,774	366,733	1,184	365,548	365,548	—
対家計民間非営利団体	231,844	55,748	176,096	43,158	132,938	4,425	128,513	128,513	—
小計	12,324,050	4,854,298	7,469,753	1,481,742	5,988,011	527,037	5,460,974	3,884,562	1,576,412

(平成28年度)

(単位:100万円)

項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇業者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①		③=①-②		④				
1. 農林水産業	11,044	5,596	5,448	1,725	3,723	△ 105	3,828	2,677	1,151
2. 鉱業	1,884	1,013	871	407	463	131	333	544	△ 211
3. 製造業	557,770	314,764	243,006	55,064	187,942	43,927	144,015	202,054	△ 58,039
(1) 食料品	296,230	168,295	127,936
(2) 繊維製品	4,337	2,048	2,289
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,805	1,568	1,238
(4) 化学	2,305	862	1,443
(5) 石油・石炭製品	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	12,872	8,489	4,384
(7) 一次金属	x	x	x
(8) 金属製品	9,130	2,725	6,405
(9) はん用・生産用・業務用機械	33,599	18,154	15,445
(10) 電子部品・デバイス	62,811	43,562	19,249
(11) 電気機械	23,560	10,945	12,615
(12) 情報・通信機器	x	x	x
(13) 輸送用機械	27,413	16,896	10,517
(14) その他の製造業	x	x	x
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	355,313	178,939	176,374	59,410	116,964	10,323	106,641	62,952	43,690
5. 建設業	786,885	422,413	364,472	33,111	331,361	27,252	304,109	386,091	△ 81,982
6. 卸売・小売業	2,396,647	827,033	1,569,614	188,052	1,381,562	154,608	1,226,954	650,458	576,496
7. 運輸・郵便業	949,226	426,496	522,730	155,053	367,677	46,851	320,826	297,711	23,114
8. 宿泊・飲食サービス業	581,705	331,655	250,050	30,575	219,475	20,622	198,853	146,276	52,577
9. 情報通信業	1,140,829	559,669	581,161	144,403	436,758	43,487	393,271	378,553	14,718
10. 金融・保険業	520,999	187,462	333,537	36,444	297,093	5,438	291,655	209,686	81,968
11. 不動産業	1,157,206	229,674	927,532	357,281	570,251	79,422	490,829	98,438	392,391
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,657,878	606,089	1,051,789	115,708	936,082	80,042	856,040	445,250	410,790
13. 公務	437,827	77,783	360,044	109,936	250,108	483	249,625	249,625	—
14. 教育	316,217	60,543	255,673	64,329	191,345	2,601	188,744	189,683	△ 940
15. 保健衛生・社会事業	867,464	283,620	583,844	65,300	518,544	△ 5,314	523,858	529,344	△ 5,486
16. その他のサービス	548,461	234,883	313,577	63,634	249,943	30,782	219,161	179,685	39,476
小計	12,287,356	4,747,633	7,539,723	1,480,433	6,059,290	540,549	5,518,741	4,029,028	1,489,714
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	113,608 64,462	— —	113,608 64,462	— —	113,608 64,462	113,608 64,462	— —	— —	— —
合計	12,336,502	4,747,633	7,588,869	1,480,433	6,108,436	589,695	5,518,741	4,029,028	1,489,714
(再掲)									
市場生産者	11,295,596	4,517,917	6,777,678	1,247,151	5,530,527	534,831	4,995,696	3,505,982	1,489,714
一般政府	756,528	173,884	582,644	188,313	394,331	1,347	392,984	392,984	—
対家計民間非営利団体	235,232	55,832	179,401	44,969	134,432	4,371	130,061	130,061	—
小計	12,287,356	4,747,633	7,539,723	1,480,433	6,059,290	540,549	5,518,741	4,029,028	1,489,714

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(平成29年度)

(単位:100万円)

項目	産出額	中間投入	市内総生産	固定資本減耗	市内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	市内要素所得	市内雇用人報酬	営業余剰・混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	12,335	6,154	6,181	1,839	4,342	△ 142	4,484	2,791	1,693
2. 鉱業	1,955	1,033	922	408	514	132	382	499	△ 117
3. 製造業	558,470	311,418	247,052	54,743	192,310	42,505	149,805	208,587	△ 58,782
(1) 食料品	282,963	163,589	119,374
(2) 繊維製品	3,561	1,916	1,645
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,904	1,551	1,352
(4) 化学	2,219	480	1,739
(5) 石油・石炭製品	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	10,510	7,685	2,825
(7) 一次金属	6,129	3,561	2,568
(8) 金属製品	7,421	1,566	5,855
(9) はん用・生産用・業務用機械	39,283	21,541	17,742
(10) 電子部品・デバイス	70,964	42,520	28,444
(11) 電気機械	26,274	12,368	13,906
(12) 情報・通信機器	x	x	x
(13) 輸送用機械	28,226	16,175	12,050
(14) その他の製造業	x	x	x
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	386,794	204,233	182,561	56,362	126,199	10,323	115,876	68,660	47,216
5. 建設業	796,617	429,714	366,903	32,498	334,405	27,210	307,195	420,370	△ 113,175
6. 卸売・小売業	2,486,699	851,329	1,635,370	194,236	1,441,134	156,808	1,284,326	710,214	574,112
7. 運輸・郵便業	1,010,834	464,607	546,227	160,790	385,436	47,484	337,952	289,287	48,665
8. 宿泊・飲食サービス業	595,440	335,240	260,200	30,150	230,050	20,924	209,127	133,610	75,517
9. 情報通信業	1,169,310	581,226	588,084	146,905	441,179	43,196	397,983	393,510	4,473
10. 金融・保険業	539,559	196,606	342,953	37,690	305,263	6,865	298,398	207,873	90,525
11. 不動産業	1,177,281	223,641	953,640	368,747	584,893	81,077	503,815	110,532	393,283
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,699,606	628,058	1,071,548	125,085	946,463	80,538	865,925	471,218	394,707
13. 公務	448,756	80,121	368,635	117,872	250,764	465	250,299	250,299	-
14. 教育	325,029	61,158	263,871	65,849	198,022	2,544	195,478	196,668	△ 1,191
15. 保健衛生・社会事業	883,961	302,803	581,158	67,491	513,667	△ 6,217	519,885	568,110	△ 48,225
16. その他のサービス	570,001	245,279	324,723	61,181	263,541	32,603	230,938	194,817	36,121
小計	12,662,647	4,922,619	7,740,028	1,521,845	6,218,183	546,316	5,671,867	4,227,045	1,444,822
輸入品に課される税・関税(控除)	127,621	-	127,621	-	127,621	127,621	-	-	-
総資本形成に係る消費税	73,478	-	73,478	-	73,478	73,478	-	-	-
合計	12,716,790	4,922,619	7,794,171	1,521,845	6,272,326	600,459	5,671,867	4,227,045	1,444,822
(再掲)									
市場生産者	11,645,897	4,688,133	6,957,763	1,278,325	5,679,438	540,431	5,139,007	3,694,185	1,444,822
一般政府	771,246	175,449	595,797	197,186	398,611	1,211	397,400	397,400	-
対家計民間非営利団体	245,504	59,037	186,467	46,334	140,133	4,673	135,460	135,460	-
小計	12,662,647	4,922,619	7,740,028	1,521,845	6,218,183	546,316	5,671,867	4,227,045	1,444,822

(平成30年度)

(単位:100万円)

項目	産出額	中間投入	市内総生産	固定資本減耗	市内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	市内要素所得	市内雇用人報酬	営業余剰・混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	13,305	6,862	6,443	2,000	4,443	△ 4	4,447	3,209	1,238
2. 鉱業	1,987	1,069	918	429	489	128	361	522	△ 161
3. 製造業	573,522	329,854	243,668	54,003	189,665	40,729	148,936	210,510	△ 61,574
(1) 食料品	313,529	186,344	127,185
(2) 繊維製品	3,455	1,547	1,908
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,882	890	991
(4) 化学	2,737	1,099	1,638
(5) 石油・石炭製品	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	12,041	8,300	3,741
(7) 一次金属	8,484	5,466	3,017
(8) 金属製品	10,305	4,641	5,664
(9) はん用・生産用・業務用機械	22,451	11,111	11,340
(10) 電子部品・デバイス	71,388	44,008	27,380
(11) 電気機械	29,067	14,761	14,306
(12) 情報・通信機器	x	x	x
(13) 輸送用機械	22,808	14,168	8,640
(14) その他の製造業	x	x	x
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	399,660	218,557	181,103	55,773	125,330	10,319	115,011	71,153	43,858
5. 建設業	806,145	439,714	366,431	34,717	331,715	27,466	304,249	443,589	△ 139,339
6. 卸売・小売業	2,543,732	903,074	1,640,658	200,107	1,440,551	158,432	1,282,119	760,236	521,883
7. 運輸・郵便業	1,016,901	477,474	539,428	167,385	372,043	47,767	324,276	290,626	33,649
8. 宿泊・飲食サービス業	587,837	325,767	262,070	29,832	232,238	21,089	211,149	118,455	92,694
9. 情報通信業	1,213,481	609,580	603,902	149,272	454,629	44,603	410,027	389,961	20,065
10. 金融・保険業	553,676	203,991	349,685	38,264	311,421	6,498	304,923	220,788	84,135
11. 不動産業	1,190,866	228,499	962,366	377,983	584,383	81,850	502,533	119,096	383,437
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,728,176	633,873	1,094,303	131,120	963,184	83,019	880,165	480,615	399,550
13. 公務	450,648	85,298	365,350	120,400	244,950	521	244,429	244,429	-
14. 教育	335,285	67,337	267,947	67,280	200,667	2,583	198,084	200,070	△ 1,986
15. 保健衛生・社会事業	894,735	304,181	590,554	68,430	522,124	△ 6,291	528,415	608,403	△ 79,987
16. その他のサービス	566,761	246,624	320,136	58,591	261,545	33,135	228,411	212,170	16,240
小計	12,876,718	5,081,755	7,794,962	1,555,585	6,239,377	551,843	5,687,534	4,373,832	1,313,702
輸入品に課される税・関税(控除)	137,760	-	137,760	-	137,760	137,760	-	-	-
総資本形成に係る消費税	76,183	-	76,183	-	76,183	76,183	-	-	-
合計	12,938,295	5,081,755	7,856,539	1,555,585	6,300,954	613,420	5,687,534	4,373,832	1,313,702
(再掲)									
市場生産者	11,849,305	4,835,515	7,013,790	1,306,834	5,706,956	545,332	5,161,624	3,847,922	1,313,702
一般政府	781,724	186,146	595,578	201,667	393,910	1,303	392,607	392,607	-
対家計民間非営利団体	245,690	60,095	185,595	47,084	138,511	5,207	133,303	133,303	-
小計	12,876,718	5,081,755	7,794,962	1,555,585	6,239,377	551,843	5,687,534	4,373,832	1,313,702

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(令和元年度)

(単位:100万円)

項目	産出額	中間投入	市内総生産	固定資本減耗	市内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	市内要素所得	市内雇用人報酬	営業余剰・混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	12,564	6,599	5,965	1,855	4,111	△ 9	4,120	2,954	1,165
2. 鉱業	1,933	1,018	915	422	493	128	366	483	△ 118
3. 製造業	577,930	324,930	253,000	58,946	194,054	40,524	153,530	174,023	△ 20,493
(1) 食料品	309,253	173,102	136,151
(2) 繊維製品	3,481	1,506	1,975
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,885	883	1,002
(4) 化学	1,852	788	1,064
(5) 石油・石炭製品	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	15,142	9,722	5,420
(7) 一次金属	8,109	5,118	2,991
(8) 金属製品	9,699	4,290	5,409
(9) はん用・生産用・業務用機械	21,281	9,864	11,417
(10) 電子部品・デバイス	79,469	49,640	29,828
(11) 電気機械	31,998	15,554	16,444
(12) 情報・通信機器	x	x	x
(13) 輸送用機械	20,743	16,568	4,175
(14) その他の製造業	x	x	x
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	408,198	227,368	180,830	57,034	123,795	10,193	113,602	71,076	42,526
5. 建設業	906,394	495,882	410,512	39,424	371,087	31,701	339,386	432,318	△ 92,932
6. 卸売・小売業	2,457,473	884,091	1,573,381	195,442	1,377,939	156,683	1,221,255	791,291	429,964
7. 運輸・郵便業	968,877	443,525	525,352	160,933	364,419	48,375	316,043	290,348	25,695
8. 宿泊・飲食サービス業	551,446	311,935	239,511	27,490	212,021	19,899	192,122	118,380	73,741
9. 情報通信業	1,227,674	622,509	605,164	149,276	455,889	46,179	409,709	402,797	6,912
10. 金融・保険業	567,272	211,114	356,158	39,193	316,965	6,156	310,809	221,995	88,814
11. 不動産業	1,213,222	235,370	977,852	387,294	590,557	85,069	505,488	118,066	387,422
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,728,103	628,633	1,099,470	133,652	965,818	86,192	879,625	501,894	377,732
13. 公務	476,135	92,425	383,710	127,269	256,442	448	255,994	255,994	-
14. 教育	328,793	62,414	266,379	65,785	200,594	2,687	197,908	198,736	△ 828
15. 保健衛生・社会事業	912,300	312,456	599,844	67,891	531,953	△ 6,001	537,954	705,670	△ 167,715
16. その他のサービス	549,557	236,513	313,044	55,527	257,517	31,848	225,669	197,276	28,392
小計	12,887,870	5,096,783	7,791,087	1,567,433	6,223,654	560,073	5,663,581	4,483,302	1,180,279
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に係る消費税	135,769 84,254	- -	135,769 84,254	- -	135,769 84,254	135,769 84,254	- -	- -	- -
合計	12,939,385	5,096,783	7,842,602	1,567,433	6,275,168	611,588	5,663,581	4,483,302	1,180,279
(再掲)									
市場生産者	11,836,825	4,845,721	6,991,104	1,316,146	5,674,958	554,108	5,120,850	3,940,571	1,180,279
一般政府	798,692	189,392	609,299	204,859	404,440	1,081	403,359	403,359	-
対家計民間非営利団体	252,353	61,669	190,684	46,428	144,256	4,884	139,372	139,372	-
小計	12,887,870	5,096,783	7,791,087	1,567,433	6,223,654	560,073	5,663,581	4,483,302	1,180,279

(令和2年度)

(単位:100万円)

項目	産出額	中間投入	市内総生産	固定資本減耗	市内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	市内要素所得	市内雇用人報酬	営業余剰・混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	10,846	5,894	4,952	1,573	3,379	12	3,367	2,215	1,152
2. 鉱業	1,928	1,015	914	406	508	136	372	404	△ 32
3. 製造業	627,908	350,467	277,441	68,414	209,027	42,484	166,543	162,060	4,483
(1) 食料品	298,469	173,657	124,812
(2) 繊維製品	3,270	1,494	1,776
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,428	921	1,507
(4) 化学	5,190	1,038	4,152
(5) 石油・石炭製品	2,836	2,322	514
(6) 窯業・土石製品	23,528	14,706	8,822
(7) 一次金属	x	x	x
(8) 金属製品	12,808	5,706	7,103
(9) はん用・生産用・業務用機械	43,208	23,928	19,280
(10) 電子部品・デバイス	75,311	47,534	27,778
(11) 電気機械	33,958	15,313	18,645
(12) 情報・通信機器	15,725	3,763	11,962
(13) 輸送用機械	19,172	14,820	4,351
(14) その他の製造業	x	x	x
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	354,447	187,641	166,806	57,990	108,816	10,000	98,816	82,262	16,553
5. 建設業	847,673	456,254	391,420	36,343	355,076	34,891	320,185	384,595	△ 64,410
6. 卸売・小売業	2,245,332	807,464	1,437,868	180,056	1,257,812	157,291	1,100,521	822,198	278,323
7. 運輸・郵便業	625,056	270,150	354,906	130,465	224,441	34,390	190,051	288,397	△ 98,346
8. 宿泊・飲食サービス業	372,864	224,997	147,867	24,978	122,889	14,747	108,142	126,988	△ 18,846
9. 情報通信業	1,237,225	623,494	613,730	152,965	460,766	53,332	407,434	427,358	△ 19,925
10. 金融・保険業	544,796	199,880	344,916	38,217	306,699	7,128	299,571	235,432	64,139
11. 不動産業	1,217,806	233,580	984,227	396,048	588,179	88,415	499,763	117,014	382,750
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,641,944	549,818	1,092,127	136,667	955,460	97,310	858,150	550,994	307,156
13. 公務	470,396	89,810	380,586	123,809	256,777	471	256,307	256,307	-
14. 教育	327,043	63,498	263,545	65,691	197,854	2,535	195,319	197,801	△ 2,482
15. 保健衛生・社会事業	904,997	312,630	592,367	67,194	525,173	△ 6,635	531,807	644,855	△ 113,048
16. その他のサービス	483,298	205,869	277,428	55,023	222,405	31,891	190,514	207,815	△ 17,301
小計	11,913,560	4,582,460	7,331,100	1,535,839	5,795,262	568,398	5,226,864	4,506,696	720,168
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に係る消費税	130,325 75,257	- -	130,325 75,257	- -	130,325 75,257	130,325 75,257	- -	- -	- -
合計	11,968,628	4,582,460	7,386,168	1,535,839	5,850,330	623,466	5,226,864	4,506,696	720,168
(再掲)									
市場生産者	10,856,951	4,327,625	6,529,326	1,287,480	5,241,846	562,621	4,679,224	3,959,057	720,168
一般政府	805,734	196,964	608,770	202,533	406,236	1,015	405,221	405,221	-
対家計民間非営利団体	250,875	57,870	193,005	45,825	147,180	4,762	142,418	142,418	-
小計	11,913,560	4,582,460	7,331,100	1,535,839	5,795,262	568,398	5,226,864	4,506,696	720,168

IV 関連指標
福岡市民経済計算関連指標

項目	単位	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	項目	
1. 経済成長率に関する指標の対前年度増加率													1. 経済成長率に関する指標の対前年度増加率
(1) 名目市内総生産(生産側・支出側)	%	...	△ 0.9	3.5	1.4	3.0	0.8	2.7	0.8	△ 0.2	△ 5.8	(1) 名目市内総生産(生産側・支出側)	
(2) 実質市内総生産(生産側・支出側・連鎖方式)	%	...	△ 0.3	3.8	△ 1.0	2.8	0.2	2.6	0.1	△ 1.0	△ 6.7	(2) 実質市内総生産(生産側・支出側・連鎖方式)	
(3) 市民所得(分配)	%	...	0.0	5.2	0.4	3.1	△ 0.2	2.2	△ 0.7	△ 1.3	△ 9.2	(3) 市民所得(分配)	
(4) 市民総所得	%	...	△ 0.3	4.4	2.0	3.4	△ 0.1	2.3	0.1	△ 0.8	△ 6.8	(4) 市民総所得	
2. 1人当たり所得水準等に関するもの												2. 1人当たり所得水準等に関するもの	
(5) 市民所得(市民1人当たり)	千円	3,292	3,262	3,397	3,379	3,450	3,405	3,445	3,389	3,313	2,985	(5) 市民所得(市民1人当たり)	
対前年度増加率	%	...	△ 0.9	4.1	△ 0.5	2.1	△ 1.3	1.2	△ 1.6	△ 2.3	△ 9.9	対前年度増加率	
(6) 名目家計最終消費支出(市民1人当たり)	千円	2,266	2,271	2,338	2,329	2,351	2,343	2,393	2,427	2,427	2,302	(6) 名目家計最終消費支出(市民1人当たり)	
対前年度増加率	%	...	0.3	2.9	△ 0.4	1.0	△ 0.3	2.1	1.4	0.0	△ 5.1	対前年度増加率	
(7) 市内雇業者報酬(市内雇業者1人当たり)	千円	4,882	4,745	4,824	4,929	4,733	4,846	4,950	4,964	4,984	4,879	(7) 市内雇業者報酬(市内雇業者1人当たり)	
対前年度増加率	%	...	△ 2.8	1.7	2.2	△ 4.0	2.4	2.1	0.3	0.4	△ 2.1	対前年度増加率	
(8) 市民雇業者報酬(市民雇業者1人当たり)	千円	4,828	4,696	4,774	4,879	4,694	4,807	4,911	4,930	4,956	4,840	(8) 市民雇業者報酬(市民雇業者1人当たり)	
対前年度増加率	%	...	△ 2.7	1.6	2.2	△ 3.8	2.4	2.2	0.4	0.5	△ 2.3	対前年度増加率	
(9) 名目市内総生産(市内就業者1人当たり)	千円	7,596	7,486	7,711	7,760	7,958	7,973	8,037	7,918	7,795	7,202	(9) 名目市内総生産(市内就業者1人当たり)	
対前年度増加率	%	...	△ 1.5	3.0	0.6	2.6	0.2	0.8	△ 1.5	△ 1.6	△ 7.6	対前年度増加率	
3. その他												3. その他	
(10) 世帯数	世帯	719,905	729,869	741,839	752,654	764,820	778,323	792,048	804,780	819,203	831,124	(10) 世帯数	
対前年度増加率	%	...	1.4	1.6	1.5	1.6	1.8	1.8	1.6	1.8	1.5	対前年度増加率	
(11) 総人口	人	1,480,607	1,494,603	1,509,842	1,524,053	1,538,681	1,555,731	1,571,091	1,585,307	1,600,463	1,612,392	(11) 総人口	
対前年度増加率	%	...	0.9	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	0.7	対前年度増加率	
(12) 市内就業者数	人	925,470	930,408	934,659	941,335	945,837	951,839	969,793	992,269	1,006,143	1,025,574	(12) 市内就業者数	
対前年度増加率	%	...	0.5	0.5	0.7	0.5	0.6	1.9	2.3	1.4	1.9	対前年度増加率	
(13) 市民就業者数	人	770,654	781,823	791,783	803,984	814,497	818,256	832,385	850,435	859,834	874,191	(13) 市民就業者数	
対前年度増加率	%	...	1.4	1.3	1.5	1.3	0.5	1.7	2.2	1.1	1.7	対前年度増加率	
(14) 市内雇業者数	人	797,023	802,784	807,859	815,359	820,683	831,330	853,927	881,049	899,567	923,642	(14) 市内雇業者数	
対前年度増加率	%	...	0.7	0.6	0.9	0.7	1.3	2.7	3.2	2.1	2.7	対前年度増加率	
(15) 市民雇業者数	人	692,744	703,857	713,757	725,901	736,356	739,768	753,548	771,252	780,302	794,312	(15) 市民雇業者数	
対前年度増加率	%	...	1.6	1.4	1.7	1.4	0.5	1.9	2.3	1.2	1.8	対前年度増加率	

注) 「市民所得(市民1人当たり)」は市民所得(市民雇業者報酬+財産所得+企業所得)を、本市の総人口で除したものである。
「総人口」は国勢調査実施年においては国勢調査結果を用い、国勢調査実施年以外の年においては福岡市推計人口(10月1日現在)を用いている。
「雇業者数」は2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

＜参考資料＞

I 市民経済計算の概念

1. 国民経済計算と市民経済計算

私たちが生活している社会の中では、毎年さまざまな種類の財貨（モノ）・サービスが生産され、消費されています。私たちはその保有している労働や資本といった生産要素を提供することによって生産活動に参加し、その報酬として所得を得ており、その所得を用いて財貨・サービスを購入・消費したり、将来の生産のために貯蓄や投資をしたりしています。

国民経済計算は、一定期間（通常は一年間）の国におけるこのような経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の各面から発生主義の原則により整理して記録するもので、内閣府により作成されています。作成は「国民経済計算体系」の枠組みの中で行われており、国際連合で合意された最新の国際基準である2008SNA（System of National Accounts 2008）に準拠しています。以下、国際基準である国民経済計算体系をSNA、それに準拠した日本の国民経済計算体系をJSNA（Japanese SNA）といい区別します。

市民経済計算は、このような国民経済計算の基本的な仕組みや考え方を市という行政区域に適用し、市単位の経済活動の成果を事後的に計測するもので、本市経済の実態を明らかにする総合的な経済指標として、本市の行財政・経済政策等に役立てることを目的に作成しています。作成にあたっては、JSNAや他の政令指定都市及び都道府県との相互比較を可能とするため、内閣府が示す「県民経済計算標準方式」により行っています。

2. 三面等価の原則

市民経済計算は、経済活動の成果として一年間に新たに生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面からとらえています。

財貨・サービスの生産活動から捉えたものが生産面（生産系列）、生産に携わった経済主体（人や企業など）に分配される賃金や利潤等の所得を捉えたものが分配面（分配系列）、分配された所得の消費や投資など、最終需要を捉えたものが支出面（支出系列）で、この三面からの推計値は概念的に一致します。これを三面等価の原則といいます。

3. 市内概念と市民概念

市内の経済活動に従事する生産者は市民とは限らず、市民の経済活動の場が市内とは限らないため、推計の範囲を市内とするか市民とするか、2通りの概念があります。

市内概念は、市という行政区内で発生する全ての経済取引を取引主体の居住地に関わりなく把握するもの（属地主義）で、市民概念は、市内居住者の経済活動を地域に関わりなく把握するもの（属人主義）です。この場合の市内居住者とは、個人だけでなく法人企業や政府機関など経済主体全般に適用されます。市内居住者の全ての所得を取り扱う市民所得（市民総所得）は、市内生産から発生した市内所得（市内総生産）とは一致しません。

市内概念と市民概念には、次のような関係があります。

$$\begin{array}{l} \text{市民総所得} = \text{市内総生産（支出側）} + \text{域外からの所得（純）} \\ \text{（市民概念）} \qquad \qquad \text{（市内概念）} \end{array}$$

域外からの所得（純）は、市内居住者が市外及び域外での経済活動に従事して得た所得から、市外居住者が市内での経済活動に従事して得た所得を差し引いて求めます。福岡市では域外からの所得（純）がマイナスとなり、市内総生産（支出側）の方が市民総所得より大きくなっています。これは、福岡市外から福岡市内へ通勤している人の数が、その逆よりも多いためです。

市民経済計算では、市内総生産（生産側及び支出側）は市内概念により、市民所得の分配、市民総所得は市民概念により推計しています。

4. 市場価格表示と要素費用表示

付加価値額を表す場合に、市場価格表示と要素費用表示の2通りの方法があります。

市場価格表示とは、文字どおり市場で取引される価格による評価方法で、取引価格に内包される生産・輸入品に課される税（控除）補助金を含みます。

要素費用表示とは、各財貨・サービスの生産のために必要とされる生産要素（労働、土地、資本）に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価方法で、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を含みません。

市場価格表示と要素費用表示には、次のような関係があります。

$$\begin{aligned} \text{市内純生産（市場価格表示）} &= \\ &\text{市内純生産（要素費用表示）} + \text{生産・輸入品に課される税（控除）補助金} \end{aligned}$$

市民経済計算では、市内総生産及び市民可処分所得は市場価格表示で、市民所得は市場価格表示と要素費用表示の両方で評価されています。

<生産・輸入品に課される税（控除）補助金>

生産・輸入品に課される税は、生産物に課される税と生産に課されるその他の税に分けられ、具体的には、消費税、関税、固定資産税、印紙収入税等があります。現実の財貨・サービスの取引価格に含まれるため、生産コストの一部を構成するものとみなされます。一方、補助金は、市場生産者に支払われ、その経常費用を賄い、財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられる経常的交付金で、負の生産・輸入品に課される税として控除されます。

5. 総（グロス）概念と純（ネット）概念

固定資本減耗とは、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、生産活動の過程での摩耗や損傷分（減価償却）、通常予想される事故や災害などによる損害分を時価評価した額で、付加価値額の一部とみなされます。

付加価値額を表す場合に、固定資本減耗を含むものを総（グロス）概念、含まないものを純（ネット）概念と言い、次のような関係があります。

$$\text{市内総生産（生産側）} = \text{市内純生産} + \text{固定資本減耗}$$

6. 名目と実質

市民経済計算の表示方法には、名目と実質の2通りの方法があります。

名目値は取引当時の価格で評価したもの、実質値は価格指数等を用いて名目値から物価変動

の影響を取り除いたものをいい、実質的な伸びを見ることができます。実質値を算出するために用いられる価格指数をデフレーターといい、実質値を求める方法（実質化）には固定基準年方式と連鎖方式の2通りの方法があります。

○ 固定基準年方式

ある特定の年を基準年とし、その年の価格を基準として評価する方法です。

内訳項目の合計値と集計項目が一致する加法整合性が成立しますが、基準年から離れるに従い、経済の実情からの乖離が大きくなるというデメリットがあります。

○ 連鎖方式

指数算式において参照年（計算に用いるデフレーターが100となる年。現在は平成27暦年）を起点とし、常に前年を基準として算出された値を毎年積み重ねて接続する方法です。参照年は概ね5年ごとに改定します。

固定基準年方式の持つデメリットはほぼ解消されますが、項目ごとに前年を基準としたデフレーターを用いて実質値を算出するため、加法整合性が成立しないという性質があり、この差分は「開差」として表示されます。

市民経済計算では、平成23年基準から、生産系列も支出系列も連鎖方式で実質値を求めています。

7. 帰属計算

経済計算の特有な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払が行われなかったのにも関わらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的に取引計算を行うことをいいます。例えば、支出系列の家計最終消費支出には、自己所有住宅を家賃評価した帰属家賃や、農家における農産物の自家消費などが含まれます。

<帰属家賃>

ある年には全ての人が持ち家に住み、次の年には全ての人が別の人の家を借りて住むと仮定した場合、最初の年には家賃が発生せず、次の年には全ての家から家賃が発生することになり、経済計算は人々が受け取る実質的な所得の指標となり得ません。

このため、実際には家賃の支払いを伴わない持家に住んでいる人も、家賃の支払いをしているものと仮定し、その家賃を市中の平均家賃により評価計算したものが帰属家賃です。持ち家はいつでも貸家となり得るため、住宅所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとみなします。この帰属家賃には、社宅などの給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額の評価分（給与住宅差額家賃）も含まれています。

帰属家賃は、生産系列では不動産業に、分配系列では雇用者報酬と個人企業所得に、支出系列では家計最終消費支出に記録されます。

Ⅱ 市民経済計算の内容

1. 勘定体系

市民経済計算においてもっとも基本的な関係は、生産あるいは移輸入される財貨・サービスは消費されるか、資本形成に使われるか、あるいは移輸出されるかということです。

このような関係を、SNA では経常勘定、蓄積勘定及びバランスシートにより記録しますが、市民経済計算では、このうちの経常勘定について取り扱います。

(1) 経常勘定

経常勘定は市内総生産勘定と所得支出勘定からなり、市内総生産勘定では、財貨・サービスを生産する活動が経済活動別に記録され、産出額から中間投入を差し引いて付加価値が得られることが示されます。

所得支出勘定では、付加価値からの第1次所得（雇用者報酬、生産・輸入品に課される税、営業余剰・混合所得、財産所得）の配分、税・社会保障などによる再分配、最終消費支出及び貯蓄が記録されます。

(2) 取引記録の基準

各勘定に取引を記録する時点について、市民経済計算では、SNA と同様に発生主義の原則をとっています。発生主義では、実際にその取引が発生した時点において記録されます。生産活動では財貨の生産やサービスの提供がされる時点、中間消費は原材料が使用される時点、所有権の変更を伴う取引は変更が生じる時点で記録します。建設活動は、工事の進捗に応じて、工事の出来高を記録します。

2. 取引主体の分類

市民経済計算では、経済の全体像を捉えるうえで、行動の原理が異なる個々の経済主体を同質のグループに集約し、グループごとに勘定を作成します。異なる2つの観点から、制度部門別分類と、経済活動別分類の2重分類をとっています。

(1) 制度部門別分類

所得の受取や処分、資金調達や資産運用についての意思決定を行う主体を制度単位として、以下の5部門に分類しています。

① 非金融法人企業

全ての居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業、準法人企業（海外企業の国内支店や国の特別会計の一部など）及び非営利団体が含まれます。政府による所有・支配の有無に応じて、民間企業か公的企業に分かれます。

② 金融機関

全ての居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業に加え、非金融法人企業と同様に、金融的性格を持つ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれます。政府の所有・支配に応じて民間金融機関か公的金融機関に分かれます。

③ 一般政府（地方政府等）

一般政府には、中央政府（国）、地方政府（県、市町村）と、公的年金等を取り扱う社会保障基金が含まれます。また、政府により支配、資金提供され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれます。

今回の基準改正により、制度部門として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用しています。「中央政府等」は中央政府と全国社会保障基金、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金です。

なお、政令市の「一般政府（地方政府等）」の場合、地理的に政令市に立地する以下の機関は、政令市の制度区分「一般政府（地方政府等）」には含まれません。これらの機関は県民経済計算と同様に準地域にあるとしています。

ア．中央政府及びその地域事業所

イ．全国社会保障基金の本部及び支部

ウ．県及びその地域事業所

エ．政令市が所管する以外の地方社会保障基金

④ 家計（個人企業を含む）

生計を共にする全ての居住者である人々の小集団をさし、自営の個人企業（非法人企業）も含まれます。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録します。

⑤ 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金提供されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する非営利団体で構成されます。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体などが含まれます。

対家計民間非営利団体は、利益配分を行うことのできない非営利団体のうち、非市場生産者かつ民間部門に属する機関から構成される制度部門と定義されますが、多数存在する非営利団体の個々について、市場性等を判断するのは実務上困難です。そこで、日本標準産業分類上、学校教育、宗教、労働団体等に属し、かつ経営組織形態が会社以外の法人又は法人でない団体を対家計民間非営利団体と位置付けています。

（２）経済活動別分類

財貨・サービスの生産及び使用についての意思決定を行う主体を、「事業所」を単位として、生産技術の同質性（「産業」）に着目して分類します。事業所とは、1つの場所である特定の生産活動を行う企業あるいは企業の一部をいいます。

経済活動別分類は、大きくは「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなり、大分類においては国際標準産業分類（ISIC rev. 4）と可能な限り整合的なものとなるよう設定されています。

なお、制度部門のひとつである一般政府は、「公務（政府サービスの産出）」活動だけに限らず、それ以外の産業として活動を行うこともあります（廃棄物処理業、教育など）。

<市場生産者と非市場生産者>

経済活動別の事業所は、生産物を提供する価格が、経済的に意味のあるものか、無料または経済的に意味のないものかによって、市場生産者と非市場生産者にも分けられます。

経済的に意味のある価格か否かの判断は、原則として、売上高が生産費用の50%を上回っているか否かを基準とします。

① 市場生産者

市場生産者とは、経済的に意味のある価格で生産物のほとんど又はすべてを販売する生産者です。民間企業の事業所のほか、政府関係機関のうち公的企業として市場生産者に分類される事業所が含まれます。医療機関については、公立病院も含めて、全て市場生産者として扱います（同一の社会保険診療報酬制度のもとで運営されているため）。また、企業のためにサービスを提供する非営利団体、個人企業及び自己所有住宅の家賃評価額（帰属家賃）等も市場生産者に含まれます。

② 非市場生産者

非市場生産者とは、無料又は経済的に意味のない価格で供給される財貨・サービスを生産する生産者です。一般政府と対家計民間非営利団体が含まれます。

3. 市民経済計算の勘定

(1) 統合勘定

統合勘定は、財貨・サービスの取引、第1次所得の配分・移転取引を、制度部門を統合して記録し、一定期間における市の経済活動の結果を総括したものです。本市では、以下の2つの勘定について作成しています。

① 市内総生産勘定（生産側及び支出側）

市内における経済活動を総括する市内総生産を生産側と支出側から捉えるものです。

勘定の生産側は、市内経済活動における付加価値を市場価格によって評価した市内総生産で、構成項目は雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び（控除）補助金が示されます。

勘定の支出側は、市内生産物に対する最終需要にかかる支出を市場価格によって評価した市内総支出で、構成項目としては、民間最終消費支出及び政府最終消費支出（地方政府等に限る。以下「地方政府等最終消費支出」という。）、市内総固定資本形成及び在庫変動、さらに財貨・サービスの移出入（移出-移入）が示されています。

市内総生産は生産側と支出側で理論上は同額となるべきものですが、実際の推計では、両面の推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため若干の不一致が生じます。この差額は統計上の不突合として支出側に記録して、生産側と支出側をバランスさせています。

② 市民可処分所得と使用勘定

この勘定では、域内で発生する第1次所得に、域外からの雇用者報酬の受取（純：受取-支払）と域外からの財産所得の受取（純）並びに域外への生産・輸入品に課される税（中央政府、政令市以外の地方政府）の支払及び域外からの補助金（中央政府、政令市以外の地方政府）の受取を加算・減算することによって、市民概念の第1次所得バランスが定義されます。

さらに域外からの経常移転の受払（第2次分配）を加えることで市民可処分所得が決定します。

使用勘定では、市民可処分所得が消費支出とバランス項目である貯蓄にどのように処分されたかを表しています。

（2）制度部門別所得支出勘定

この勘定では、5つの制度部門別に、所得（市民概念の第1次所得：第1次所得バランス）の受取と使用を記録します。主要項目は以下の通りです。

① 第1次所得の配分

雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金及び財産所得が第1次所得として、制度部門別に配分されます。

ア．市民雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額で、家計部門の受取にのみ記録されます。雇用者とは、生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除く全ての者で、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれます。雇用者報酬は、現物給与（自社製品の支給、給与住宅差額家賃等）を含む賃金・俸給と雇主の現実社会負担（社会保障基金や年金基金等への雇主の負担金、退職一時金のうち発生主義の記録の対象となる部分）及び雇主の帰属社会負担（発生主義での記録を行わない退職一時金や公務災害補償等）からなり、市外との受払が調整されて市民概念となっています。

イ．営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分で、企業の経営資源に対する報酬といえます。非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業を含む）の3部門にのみ記録されます。営業余剰は、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分と、家計部門のうち持ち家分の取り分も含みます。混合所得は、家計のうち個人企業の営業余剰に相当しますが、業主等の労働報酬的要素を含むことから営業余剰とは区別されます。

ウ．生産・輸入品に課される税(控除)補助金

生産・輸入品に課される税は、財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指します。現実の財貨・サービスの取引価格に含まれるため、生産コストの一部を構成するものとみなされます。生産物に課される税と生産に課されるその他の税に分けられ、消費税、関税、酒税、固定資産税、印紙収入税等があります。

（控除）補助金は、一般政府から市場生産者に交付され、その経常費用を賄い、財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられる経常交付金です。一般政府の受取（控除項目）のみに記録されます。

エ．財産所得

財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得（利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得）」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなります。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録します。

② 経常移転

移転とは、ある制度単位が、財貨・サービスまたは資産を、見返りを受取ることなく一方的に他の制度単位に対して供給する取引です。所得支出勘定では、現物社会移転を除く経常移転が、以下の所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転に分類されて記録されます。

ア. 所得・富等に課される経常税

家計の所得に課される税、法人企業の利潤に課される税、保有する富(資産)に課される税で、課税期間ごとに定期的に課されるものです。それが所得から支払われるか生産コストの一部とみなされるかによって、生産・輸入品に課される税とは区別されます。非金融法人企業、金融機関及び家計部門の支払と、一般政府(地方政府等)部門の受取に記録されます。

イ. 純社会負担、現物社会移転以外の社会給付

社会負担は、社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して支払う負担です。このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は、「雇主の社会負担」と言い、雇用者報酬に含まれます。支払はすべてが家計部門のみに記録される一方で、受取は、公的社会保障制度に関するものは一般政府(社会保障基金)に、企業年金等の年金基金に関するものは金融機関(年金基金)の受取に、また無基金の社会保険制度にかかる負担(現実の支給額)については雇主部門(雇主と雇用者の関係がある家計以外の4制度部門)に、それぞれ記録されます。

社会給付は、病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事や状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して、家計に対して支払われる経常移転です。このうち医療や介護に係る保険給付分といった現物の社会給付を除いた部分が「現物社会移転以外の社会給付」として記録されます。家計部門の受取と、非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体部門の支払に記録されます。

ウ. その他の経常移転

非生命保険取引、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなります。他に分類されない経常移転には寄付金、負担金、家計間の仕送り・贈与金、罰金が含まれます。

③ 最終消費支出と貯蓄

最終消費とは、各制度単位が財貨・サービスを使い尽くす活動と定義される「消費」で、家計、一般政府、対家計民間非営利団体の支払側に最終消費支出が記録され、全制度部門についてバランス項目として貯蓄が定義されます。

4. 主要系列表

主要系列表は、経済活動別市内総生産、市民所得及び市民可処分所得の分配、市内総生産(支出側)からなります。

(1) 経済活動別市内総生産(名目、実質、デフレーター)

経済活動別市内総生産は、一定期間内に市内の生産活動によって新たに創造された付加価値

値の額を、経済活動別に示したもので、名目値と連鎖方式による実質値を表示しています。市内総生産（生産側）の実質値は、産出額と中間投入額をそれぞれ実質化し、その差から実質値を推計するダブル・デフレーションで行います。

またデフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシット・デフレーターとして求められます。

① 市内総生産

市内総生産（粗付加価値）は産出額から中間投入（生産の過程で原材料、燃料、間接費等として投入された財貨・サービス）を控除したもので、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（控除）補助金からなります。

市内総生産に市外からの雇用者報酬及び域外からの財産所得の受取（純）を加えると、市場価格表示の市民総所得が得られます。

なお、金融業の産出額は、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM：financial intermediation services indirectly measured）を含むものとして記録しています。

<間接的に計測される金融仲介サービス：FISIM>

預金取扱機関のサービスの中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を適用することにより、明示的には料金を課さずに提供されるものがあります。具体的には、預金取扱機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課すことで、利鞘という形でサービス料金を得る方法です。こうした預金取扱機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIMです。FISIMは預金取扱機関で産出され、各経済主体で消費されます。

② 輸入品に課される税・関税

関税、輸入品商品税からなり、輸入した事業所の所在地に記録します。経済活動別に配分せず一括計上します。

③ （控除）総資本形成に係る消費税

生産系列では、消費税額は事業者の販売する財・サービスの価格に含まれているため、産出額は消費税を含む「グロス」ベースで記録します。

一方で、税法上、課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られており、総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）の額には消費税額は含まれていないとみなすことができます。

生産側から市内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要がありますが、経済活動別にこの控除額を分割することは困難なため、一括して控除処理を行っています。

（2）市民所得及び市民可処分所得の分配

市民所得及び市民可処分所得の分配は、市民（市内居住者）が一定期間にたずさわった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得（第1次所得）を制度部門別に分配した上で、経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を記録します。

財産所得は、非企業部門については、受取及び支払が記録されます。企業部門については、所得支出勘定の営業余剰・混合所得に財産所得の受取（純）を加えた企業所得が示されます。

以上の財産所得と企業所得に雇用者報酬を加えた合計額が要素費用表示の市民所得で、こ

れに生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）が加算されて第1次所得バランスの市民所得となり、さらに経常移転の受取（純）が加えられて市民可処分所得となります。

（3）市内総生産（支出側）（名目、実質、デフレーター）

市内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができます。JSNAに準じ、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出（入）が、種類別、支出主体別等の細目とともに表章されます。統計上の不突合は、財貨・サービスの移出（入）とともに示されます。

名目値と実質値を表示しており、実質値は生産側と同じく連鎖方式によります。

① 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計です。

家計最終消費支出は、居住者である家計（個人企業を除く）の消費財及びサービスに対する支出です。現金支出を伴うもののほか、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の家賃評価額（帰属家賃）等も含まれます。

家計最終消費支出の内訳項目として、国際連合の個別消費の目的別分類（最新の基準となるCOICOP2018）に準拠した13目的分類別消費が示されます。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利サービス生産者の産出額から財貨・サービスの販売と自己勘定による総固定資本形成を控除したものです。対家計民間非営利団体の販売収入は一般的には生産コストをカバーし得えないため、その差額を自己消費とみなし、対家計民間非営利団体最終消費支出として記録しています。

② 地方政府等最終消費支出

地方政府等が購入する財貨・サービスは、政府サービス生産のための中間投入として計上されます。そのため、地方政府等の産出額から、他部門に販売した財貨・サービスの額（公立高校の授業料等）と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を控除したものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費・介護費の給付等）を加えたものを政府が自己消費したものとして、政府最終消費支出に記録しています。

③ 総資本形成

法人企業（民間法人、公的企業）、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業を含む）の支出のうち消費とならないもので、総固定資本形成と在庫変動からなります。

総固定資本形成は、新規に購入した有形又は無形の資産の取得で、住宅、住宅以外の建物・構築物、機械・設備、育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等）、知的財産生産物、土地改良（造成）を含みます。

在庫変動は、企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品等のある一定期間における数量変動を、その期間の市場価格で評価したものです。

④ 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

財貨・サービスの移出入（純）は、財貨・サービスの海外及び域外との取引（移輸出―移輸入）と、市内居住者と非居住者との間の直接購入（市内居住者による域外での消費―非居住者による域内での消費）で構成されます。

統計上の不突合は、市内総生産（生産側）と市内総生産（支出側）で推計方法や資料の違いにより数値が異なることから、整合性を図るために設けているものです。

<域外からの要素所得（純）>

域外との所得の受払の差額であり、生産要素に対して支払われる雇用者報酬や財産所得などが含まれます。参考として欄外に表章しています。

5. 付表

(1) 経済活動別、経済活動別市内総生産及び要素所得

経済活動別に市内総生産の1次分配が示されます。市内で1年間に作られた財貨・サービスの合計額である産出額から中間投入（原材料、燃料費等）を除いたものが、市内総生産（生産者価格表示）です。市内総生産から固定資本減耗を控除して生産者価格表示の市内純生産が、さらに、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して、市内要素所得が得られます。市内要素所得は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配されます。

Ⅲ 基準改定とは

国民経済計算における基準改定とは、「産業連関表」、「国勢調査」、「経済センサス（基礎調査、活動調査）」等、約5年ごとに作成される大規模かつ詳細な基礎統計の最新版を取り込み、過去の計数を再推計するものです。

国民経済計算が2020年（令和2年）12月に2015年（平成27年）基準改定を行ったことから、市民経済計算も令和元年度推計から基準改定を行っており、主なものは以下の通りです。

1. デフレーター基準年（名目＝実質＝100とする年）を、平成23暦年から平成27暦年に変更
2. 各種基礎統計に最新のものを反映（平成27年福岡市産業連関表、令和2年国勢調査など）
 - ・平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」「分譲住宅の販売マージン」「非住宅不動産の売買手数料」を固定資本形成に計上
3. 国際基準（2008SNA）への対応
 - ・2008SNAの「準地域概念」を導入し、一般政府を中央政府等と地方政府等に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更
 - ・「娯楽作品原本」を資本化
4. 経済活動の適切な把握に向けた推計方法の改善
 - ・「住宅宿泊事業」を反映

<2008SNAの準地域概念を導入した中央政府の扱い変更>

中央政府等の活動は一国全体に及び、その全てを地域に配分することはできないため、制度単位としての中央政府等を、どの地域にも属さない「域外（準地域）」に位置付けることとなりました。市内に立地する中央政府の地域事業所等は概念上の地域である「域外」に所在します。同様に、地方政府等のうち県機関等、活動が県全体に及び、その全てを市域に配分できないものは、地理的立地が市内であっても域外に所在します。

これに対し、本市の制度部門が所在する概念上の地域を「域内」と位置付けます。

なお、制度部門における域内、域外概念に対し、地理的な区分を「市内」「市外」として使い分けます。

制度部門名	制度部門名にかかる新用語	対象機関	
一般政府	中央政府	中央政府及びその地域事業所（本省庁、出先機関等）	
	社会保障基金	全国社会保障基金及びその地域事業所（本部、支部等）	
	地方政府等	うち政令市等	うち政令市が所管する 社会保障基金
			うち政令市
地方政府		都道府県、市町村	

□…政令市における域内 ■…政令市における域外

地理的区分	市内	本市が管轄する市域の地理的範囲
	市外	国内であって、本市が管轄する市域の地理的範囲外